

日本理学療法士協会二十年史



社団法人 日本理学療法士協会

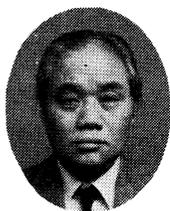
＜目次＞

挨拶	日本理学療法士協会設立20周年を起点として……………	松村 秩	1
祝辞	……………	厚生大臣 齋藤十朗	3
祝辞	……………	厚生省健康政策局長 竹中浩治	4
祝辞	日本理学療法士協会設立20周年を祝って…	日本リハビリテーション医学会会長 上田 敏	6
祝辞	日本理学療法士協会設立20周年を祝い将来を展望する	日本整形外科会会長 田島達也	8
祝辞	“PT20周年”は本番飛行……………	日本作業療法士協会会長 矢谷令子	11
祝辞	……………	WCPT 会長 Margrit List	13
厚生大臣表彰を受けた日本理学療法士協会会員……………			14
グラフにみる理学療法士の動向			
WCPT 加盟国（事務局）一覧……………	26	老人福祉部……………	45
主な職種の従業者数の推移……………	28	大学制度化対策委員会……………	46
都道府県別 PT 数（人口比）……………	29	理学療法白書委員会……………	46
一般病院の PT 数の推移（開所者別）……………	29	組織検討委員会……………	47
一般病院の PT 数の推移（病床規模別）……………	30	身障スポーツ委員会……………	48
社会福祉施設の PT 数の推移……………	30	会館建設委員会……………	48
理学療法士に関連する法等の変遷……………	31	基本問題検討委員会……………	48
会員数と組織率の変遷……………	34	協会財務の変遷……………	49
社団法人日本理学療法士協会の		本協会の倫理規定……………	50
規約の変遷……………	35	日本理学療法士学会の変遷……………	52
代議員会の変遷……………	37	協会機関誌の変遷……………	60
日本理学療法士協会総会の変遷……………	38	理学療法士の養成に関する変遷……………	62
各部・各委員会の変遷		20年間にみる広報部活動の展開……………	65
会則審議委員会……………	40	理学療法に関する診療報酬の変遷……………	69
規約審議委員会……………	40	協会の対外活動……………	74
身分保険対策委員会……………	41	士会の対外活動……………	79
身分部……………	41	国・自治体への要望書、請願書一覧……………	86
保険部……………	44	諸団体・学会への協賛・協力活動……………	93
東京都特別養護老人ホーム派遣部会……………	45	国際活動及び海外人事往来……………	95
		日本理学療法士協会略年表……………	101

日本理学療法士協会要覧

事務局の変遷（顧問，相談役，事務局員，所在地）	115
協会設立準備委員会メンバー	116
財務変遷	117
役員一覧	118
代議員一覧	120
各部・各委員会変遷	126
士会長変遷	128
士会員数変遷	130
学会評議員選考委員，学会評議員の変遷	131
全国研修会の変遷	133
長期講習会の変遷	134

現職者講習会の変遷	135
協会出版物一覧	137
各士会等の出版活動	141
調査・報告書一覧	145
協会賞受賞者一覧	148
学会奨励賞受賞者一覧	149
理学療法士養成校一覧	150
賛助会員の変遷	154
寄付者名簿	155
20周年記念事業準備委員	162
20年史執筆協力者	163
20年史編集委員	164
あとがき	164



日本理学療法士協会設立20周年を起点として

日本理学療法士協会

会長 松村 秩

協会設立20周年にあたって、20周年記念誌を発行する意義はまことに大きい。20年間の協会のあゆみを記録として残すことは、社会的にも重要な意義をもつものである。

20年前に、新しい職種、PTと称して誕生した当時は世の中から大きな祝福を受けて、医療の分野で新しい時代の到来を告げるかのような存在であった。

20年間の風雪にもまれながら、やっと成人式を迎え、大人社会への仲間入れを果たしたのが、PT、OT合同の設立20周年記念式典であった。

わが国の医療史のなかに、PTの20年史が価値ある史料として貢献できるものであることを願っている。

20年間に、PTが6000名をこえ、学校が45校にもなるような高度成長をとげた国は世界のどの国にも例のないことである。

この事実は、外国のPTにとっては、全く驚くべきことのようにである。

このように、わが国の医療ニーズに応えるかたちで、急速にPTが供給され、リハビリテーション医療の分野で活躍している様子は外国から来たPTから見ると、全く驚異的に映るようである。

先進国から、新しい知識と技術を移入し、それを学び、吸収し、更に日本独特の改良を加えてゆく特技は、明治維新後、あらゆる科学技術の分野において実証されていることである。

理学療法の分野も、その例にたがわず、新しい治療技術を導入し、それを普及することにかけては、どの欧米先進国よりも速いようで、個々の技術においては、殆んど肩を並べるレベルに達しているようである。

したがって、過去20年間のわが国の理学療法の進歩と発展についての評価は、一応よくやったということで、それなりの評価を受けることができるのではないかと思う。

確かに、今迄は一応良くやったということであるが、問題はこれから将来のことである。

私は協会設立20周年を「起点」としてこの問題を考えてみたい。

20歳を迎え、大人としての本協会のもつ社会的責任は、きわめて重大なものであることを、先づ会員すべてが認識することである。

われわれは、医療人として、理学療法を必要としている人々に対して、適確に答えているのだろうかということを日常の診療のなかでよく考えてみなければならない。私は、もう一度理学療法(士)の原点に戻って、よく反省し、未来をよく洞察することから出発すべきではないかと思っている。

過去20年間、努力してきた理学療法の量的拡大は一応評価したうえで、今後は質的改善を図ってゆくことが協会に課せられた社会的義務ではなからうかと思う。

わが国の理学療法に関して、責任をもつ法人の職能団体として、理学療法を普及するとともにその質的担保を国民に対して保証する責任をもたねばならない。

厚生省大臣官房情報統計部発表の昭和59年医療施設調査、病院報告の概況によると、病院数9574のうち理学療法室を有する病院は4937で病院全体の51.6%を占めている。4937理学療法室のうち承認施設は1027であり約1/5である。

一方、病院に勤務するPTは4095人で、マッサージ師は6672人である。病院に勤務するPTとマッサージ師の合計は、10767人となり、理学療法に従事している者は10767人であるが、実際には、マッサージ師以外に柔道整復師、鍼灸師、看護婦、体育教師等がかなり理学療法に従事している。そうすると、59年に、10767人+ α の者がわが国の病院において理学療法に従事しているというのが実態である。

次に、理学療法を受けた患者数についてみると、患者延数は6,440,846人であり、承認施設では1,771,987人となっている。承認施設ではPTが治療しているが、残りの4,668,859人の患者は非承認施設で、PTを少し含むいろいろな職種の者によって治療を受けている。

つまり、わが国では、約644万人の患者が理学療法を受けているが、承認施設でPTによる治療を受けている患者は177万人である。残りの466万人の患者は非承認施設で、そのほとんどはPTによる理学療法をうけていない。こういう事態はできるだけ早く解消されねばならないと思うが、残念ながら、PTの数がまだまだ非常に少ない現状である。PTの治療を受けている患者の3.63倍の患者が、PT以外の者によって治療を受けている現状をわれわれは、国民医療の立場からどういう風に考えたらよいか、これも、本協会に課せられた大きな課題である。

現状はもっときびしいと云わねばならない。59年のわが国の一般診療所数は78,549あり、そのうち有床は26,377、無床は52,172と報告されている。一般診療所にいるPTは583人、マッサージ師は2788人となっている。合計3371人の者が理学療法に従事している。

昭和59年現在、わが国の病院並びに診療所に勤務するPTは4,678人、マッサージ師は9460人で、合わせて14,138名となるが、勿論、PT、マッサージ師以外のプラス α があるのは事実である。

PTの職域は医療機関以外にどんどん拡大されつつある。老人保健事業の中間施設である老人保健施設の増設が計画されており、62年10月には80ヵ所が予定されており、将来的には数千ヵ所へ増加することが推定されている。同施設にはリハビリ機能を付置することが義務づけられているが、果してPTの供給が可能であろうか。その他、地域ケア、在宅ケアが拡大されるにつれて、全国3300の市町村でPTによる理学療法の指導が要望されているが、その要求に応えることがどの程度できるのか、大変難しい問題が課題としてある。

欧米先進国では、理学療法は、病者、障害者だけに貢献しているのではなく、健常者に対しても、physical fitnessを通して素晴らしい貢献をしているのである。理学療法はすべての人に役に立つものとして、社会的に重要な機能を果しつつあるのである。人間社会にとってなくてはならない社会的機能として存在することとなった。理学療法の将来を考えるうえで、会員諸氏にとって参考になればと願っている。



祝 辞

厚生大臣 齋藤 十朗

本日ここに社団法人日本理学療法士協会及び社団法人日本作業療法士協会設立20周年合同記念式典が開催されるに当たり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

両協会におかれましては、理学療法士及び作業療法士法が制定された翌年の昭和41年に設立されて以来、理学療法士及び作業療法士の資質の向上とリハビリテーションの進歩、発展に尽力され、国民医療の確保と向上に大きく貢献してこられました。

これはひとえに、両協会の歴代会長、役員及び会員の皆様方が力を合わせて斯界の発展のために尽力された賜であり、心から敬意を表する次第であります。

近年、我が国の医学医療は著しい進歩を遂げ、社会保障制度の整備等とあいまって、国民の健康水準の向上に大きく寄与してきました。この結果、我が国は人生80年代を迎え、今や世界の最長寿国となるに至っております。

厚生省といたしましては、高齢化の進展、疾病構造の変化等、我が国の医療を取り巻く状況の変化に的確に対応しつつ、21世紀における保険医療体制の確固たる基盤を築くために各般の施策を進めているところであります。理学療法士、作業療法士につきましては、近い将来量的には一応の水準に達することが見込まれており、量的拡大の時代から今後は資質の一層の向上が求められる時代となってまいりました。この時代の要請に応える施策の一環として、先般養成施設の指定基準の改正に着手したところでありますが、この点で両協会が資質の向上に果たす役割は誠に大きなものがあると考えます。

本日表彰を受けられた48名の方々には永年にわたり我が国のリハビリテーション医療の向上に御貢献いただき、また斯界の発展に御尽力いただいていたところであります。ここにその御功績に深甚なる敬意を表しますとともに、心からお祝い申し上げます。

また表彰を受けられた方々はもとより、会員各位におかれましても、長寿社会においてリハビリテーション医療が果たす重要な使命を御認識の上、今後とも我が国の医療の向上のため一層御尽力されますようお願いする次第であります。

終りに両協会のますますの御発展、皆様方の御健康と御活躍をお祈り申し上げまして私のお祝いの言葉といたします。

昭和61年10月6日



祝 辞

厚生省健康政策局長 竹中 浩治

日本理学療法士協会が設立20周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。協会が理学療法士及び作業療法士法の制定された翌年の昭和41年7月17日に設立されて以来、理学療法士の資質の向上とリハビリテーションの進歩、発展に尽力され、国民医療の確保と向上に大きく貢献してこられましたことに対し改めて敬意を表する次第であります。

顧みますと戦後、医学的リハビリテーションに対する需要は、(イ)治療医学の進歩により、重症であっても治療可能となり、リハビリテーションの対象者が増加したこと、(ロ)人口の高齢化の進行によって、脳卒中等成人病の増加が顕著になったこと、(ハ)交通事故、労働災害、その他生活様式の複雑化、多様化によってもたらされる障害者が増加したこと、(ニ)リハビリテーションの分野における医学、心理学、社会学的技術水準の進歩によって、従来は困難とされていた障害についても更生が可能になってきたこと等により著しい増大を示し、医学的リハビリテーションは医療の重要な一部門を占めるようになりました。

このような状況の中で、昭和38年3月医療制度調査会は、医学的リハビリテーション専門職種の資格制度について答申をおこないました。

この答申を受けて厚生省は、同年6月専門家によるフィジカルセラピスト・オキュペイショナルセラピスト身分制度調査打合会を設け、これに検討委嘱するとともに、国立療養所東京病院に附属リハビリテーション学院を設け、理学療法士、作業療法士の本格的な養成を開始しました。この打合会では、欧米諸国の制度を検討し、WHO、世界理学療法連盟の勧告、意見を検討する等の審議を行い、同年12月に厚生大臣あて意見書を提出しました。厚生省ではこの意見書を基に理学療法士及び作業療法士法案の作成作業を行い、視覚障害者団体等との調整を経て、昭和40年第48回国会に法案が提出され、同年6月「理学療法士及び作業療法士法」(昭和40年6月29日 法律137号)が制定されるに至ったものであります。

私は、昭和37年11月から昭和40年12月まで医事課の課長補佐として当時理学療法士及び作業療法士の身分法制化の作業に従事しておりました。法律制定当時の情勢に思いをいたせば誠に感慨深いものがあります。我が子が成人式を迎えた気持ちであり今後の成長を期待いたします。

次に、養给力については、昭和51年9月理学療法士、作業療法士の当面の養成目標として、それぞれ理学療法士6000人、作業療法士4000人と医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会で決定し、厚生省では政策的にその拡大を推進してきたところであります(表参照)。その結果、理学療法士は一応目標数を達成し、昭和67年頃には需要と供給が均衡するものと予測されるまでになりました。

近年、我が国の医学医療は、著しい発展を遂げ、国民の健康水準の向上に大きく寄与してきたところであります。人口の高齢化の伸展に伴い、医療におけるリハビリテーションの重要性は益々

高まるとともに、多様化が進んでおります。このため、リハビリテーションの中核的役割を果たす理学療法士、作業療法士については、量的拡大もさることながら、その資質の向上に重きを置くことが課題となり、昭和61年3月に学校養成施設の教員に関する基準を改正し専任教員の数を増やすなど充実強化の一策を図ったところであります。また、教育カリキュラムの中で大きいウエイトをしめる臨床実習を行う施設の指導者についても、同様に資質の向上を図る必要があることから、昭和49年から実施している理学療法士作業療法士養成等専任教員講習会を受けるよう指導を行い医療の高度化、多様化に対応できる質の高い理学療法士、作業療法士の専任教員等の養成に努めてきたところであります。

日本理学療法士協会においても従来より、理学療法士の質の向上を図るため学会等を開催し卒業教育の充実に努められてきたところでありますが、今後とも会員相互の研鑽や理学療法士の質の向上に努めることにより国民の期待とニーズに応じて行かれることを希望いたします。

理学療法士・作業療法士学校養成施設設置状況

(各年度4月1日現在)

年 度 (昭和)	理 学 療 法 士						作 業 療 法 士					
	厚生大臣		文部大臣		計		厚生大臣		文部大臣		計	
	施設数 ヵ所	入学定員 人	施設 ヵ所	入学定員 人								
40	1	20	3	40	4	60	1	20			1	20
41	2	40	3	40	5	80	2	40			2	40
42	2	40	3	40	5	80	2	40			2	40
43	3	60	3	40	6	100	2	40			2	40
44	4	80	3	40	7	120	3	60			3	60
45	5	100	3	40	8	140	3	60			3	60
46	5	100	3	40	8	140	3	60			3	60
47	5	100	3	40	8	140	3	60			3	60
48	7	140	3	40	10	180	4	80			4	80
49	8	160	3	40	11	200	5	100			5	100
50	8	160	3	40	11	200	5	100			5	100
51	8	160	3	40	11	200	5	100			5	100
52	10	200	3	40	13	240	6	120			6	120
53	11	220	3	40	14	260	6	120			6	120
54	15	310	4	60	19	370	8	160	1	20	9	180
55	17	360	5	75	22	435	11	230	2	40	13	270
56	21	460	6	95	27	555	14	300	3	60	17	360
57	26	625	8	135	34	760	16	345	5	100	21	445
58	28	705	10	175	38	880	17	365	7	140	24	505
59	30	745	12	215	42	960	18	385	9	180	27	565
60	30	745	13	235	43	980	18	385	10	200	28	585
61	29	725	15	285	44	1010	17	365	12	250	29	615



日本理学療法士協会設立20周年を祝って

日本リハビリテーション医学会

会長 上田 敏

日本理学療法士協会設立20周年のお祝いを申し上げます。日本リハビリテーション医学会の設立は1963年ですから、僅か3年の長があるだけですが、理学療法士の教育、国家試験、研修会、診療報酬の問題、その他あらゆる面でお手伝いをしてきた立場から、理学療法士協会が20年の風雪に耐えて大きく成長されたことはまことに喜ばしいことと思います。また学会の立場を離れた個人としても松村協会長をはじめ多数の協会の幹部の方々、会員の方々とは20数年来の友人であり、よりよいリハビリテーション医療を築こうという共通の目標をもとに協力してきた仲間であるわけですから、「もう20年も経ってしまったのか」という驚きと同時に短期間のうちに多くの面で世界第2位といえるまで成長したわが国の理学療法界の現状をみて、大きな喜びを感じます。思えばリハビリテーション医学会も理学療法界もこの20年間を夢中になって走り続け、いくつもの山河を走り越えて、気がついたら20年前には思いも及ばなかったところまで走りついていたというところでしょう。

しかしここで手放して喜んでいけばよいというものでもありません。理学療法士養成校が世界第2位の数に達し、理学療法士数も予想外に急増したというような20年前には想像もしなかったような発展がある反面、20年前から念願してきたことで、まだ実現していないことも数多くあります。さしずめ4年制大学における教育の実現などがそうでしょう。この点はリハビリテーション医学も同様で、専門医制度ができ、若い優秀な人材が卒業直後からリハビリテーション医学の途に多数入ってくるようになり、また研究の面でも、わが国の最大の問題である脳卒中をはじめ、多くの点で世界のトップレベルに達する研究が出つつあるなど喜ぶべき面が少なからずある反面、たとえば「リハビリテーション科」の標榜がまだ認められていなかったり、国立大学にはまだリハ医学の講座がないなど未解決の問題も少なくありません。ともに道はまだ長く、これからも10年、20年と走りつづけなければいけないということでしょう。

先に、「20年の風雪に耐えて」と書きましたが、あるいは本当の風雪はこれから来るのかもしれない。医療費削減、日本の医療の体質改善に向けての動きはまことに深刻なものがあり、医療機関の再編成もどんどん進行しつつあります。日本の医療が世界に稀にみるほど私的性質が強く、それが健保の出来高拂い制とあいまって、体質的に医療費を高騰させることになっていることは以前から指摘されていることで、それが日本の医療の歪みを作り出している根本原因なのですが、それが我々医療人の自浄努力によって改革されるのではなく、単に医療費削減に役立ちさえすればよい(それにより犠牲となる患者、障害者のことには目をつむって)といわんばかりに上から強引に「改革」されていくのはまことに残念です。このような中で、理学療法を含めたりハビリテーション医療全体を、国民のニーズに応えられるよう、経済的にも十分な裏付けが得られるようにしていくために

はこれまでと同じ対応ではやっていけないでしょう。科学的な原価計算にもとづく正当な要求を説得的に展開していかなければならないと思いますし、リハ医学会はすでにその研究を開始しています。またリハビリテーション医療の現実をよく見定めて、理想と現実を混同しないで、全体としてのリハビリテーション医療が国民のニーズによりよく応えるためにはどうあるべきかを考えつつ、大きな構想のもとに進めていかないと「職種エゴ」として国民の支持を得られないことになるおそれがないではありません。最近の運動療法施設認定問題をめぐる議論でもかなりその辺が懸念されるどころです。

リハビリテーション医療をめぐる情勢はこれ以外の点でも大きく変化しつつあります。現在急ピッチでST、SW、義肢装具士の資格法制定が進められており、62年の秋までには法律が制定される見通しです。ここでようやくリハビリテーション・チームの主要職種の法的裏付けができるわけで、それは間もなく経済的裏付けにも反映し、リハビリテーション医療のあり方にも色々と影響してくるだろうと思います。これがよりよいチームワークの建設に向けての契機となるように努力するのが今後の課題です。

以上、思わず筆がすべって20周年祝賀という本来の目的からはややはずれたかもしれませんが。しかし、20年間の進歩をふりかえる時に同時に残された種々の課題に思いをはせることは非常に有益だと思います。それは過去の業績に酔って現在・未来の問題点を忘れないことに役立つというだけでなく、現在・未来の問題点（それはいずれも考えただけでも気が遠くなるような非常に困難なものに見えがちなのですが）も、時間と努力の積み重ねさえあれば、過去20年間の業績が示すように必ずや解決できるに違いないという自信をも与えてくれるだろうからです。

改めて20周年のお祝いを申し上げるとともに今後の様々な問題に対して共に手を組んで努力していこうということ呼びかけて、私の御挨拶と致します。



日本理学療法士協会設立20周年を祝い将来を展望する

日本整形外科学会会長 田島 達也

顧みると昭和38年、清瀬の国立療養所附属リハビリ学院が開校し、3年後の昭和41年には、その前年成立した理学療法士・作業療法士法に基づく第1回の国家試験が施行され、国で認定された理学療法士及び作業療法士が誕生した。同年7月理学療法士協会が、2ヵ月程遅れて作業療法士協会が発足したので昭和61年には丁度20周年になった。同年10月6日両協会合同で記念式典を遂行されたことは誠に有意義であり、関連の深い日本整形外科学会として心からお祝い申し上げたい。

この度これを記念して発行することにした記念誌に日本整形外科学会会長として寄稿するようお願いを受けたので、わが国におけるPT・OTの現状と将来展望について私見を述べさせていただくことにしたい。

両協会にとって最大の関心事はそれぞれの協会会員並びに会員外のPT・OTの総数の将来の推移、とくに全ての有資格者が力量を充分発揮でき「やり甲斐」を感じられる職場を確保できるかどうかについての将来展望であろう。

側聞する処によると、4年後の昭和66年にはPT総数は10,000名、OT総数は5,000名を越えて厚生省の予想する需要総数に達し、それ以降は過剰傾向になるとされているようである。私はこのような推測の根拠を十分に理解しているわけではないが、恐らく現時点における医療機関数とそこに勤務しているPT・OT数の比率が根拠になっているように思われる。その推測によると昭和66年におけるPT総数10,000余名中病院・診療所を含む医療機関のニーズは高々7,000名、OT総数5,000余名中医療機関におけるニーズは3,000余名とのことである。

しかし私はこのような推測には強い疑問を持っている。その根拠を以下に述べる。

昭和66年に医師数は20万を大きく越えて、病院数は1万を、診療所数は10万を越えると予測される上に、これらの医療機関におけるPT・OT数の比率が高くなる公算があるからである。

当新潟県における現状を見ると、新潟大学医学部と何等かの関連をもつ国公私立を含む70病院におけるPT総数は約60名、OT総数は約30名でそれらも、リハビリ学院が付設されている国立犀潟療養所、県内2つの労災病院、はまぐみ小児療育園と整形外科と神経内科が強力な2～3の病院に集中しておりその他の病院における有資格者PT・OTは皆無に近い。犀潟リハビリ学院卒業生の県内病院への就職率は極めて低い。

このような現状になっている原因は何んであろうか？まず第一に、上述したPT・OTが集中している病院以外、リハ医学会の認定する専門医や認定医、またはリハビリに強い関心をもつ整形外科医、神経内科・外科医や精神科医がいないことである。PT・OTは理学療法士及び作業療法士法第二条第三・四項の「医師の指示の下に・・・」という規定を待つまでもなくリハビリに深い造詣をもつ医師とチームを作ることによって能力を充分発揮し、やり甲斐ある仕事ができる。慈恵会医大

阿部学長が云われるように医療は「学」と「術」と「道」より成る。PT・OTは「術」に優れ、「学」にも「道」にも精進しているが、これらの三要素のバランスを保ってリハビリ医療を実践するためには医師の指示は不可欠である。従って医師とチームを組める見込みのない病院にPT・OTが就職したがることは当然である。

それではPT・OTとチームを組み十分な指示を与え得る資格または実力と時間をもつ医師が現在どれほどいるだろうか？昭和61年度でリハビリ医学会の審査で認定されている専門医は100名足らずで、リハビリの特定領域で十分な能力をもつと認定された認定医は120名に満たずいずれも驚くほど少数である。以上の考察からリハビリ・チームの中で活躍できる医師数をもっと増やすことができればPT・OTのニーズも飛躍的に増加する筈と考えられる。それを実現するための具体策は多数のリハビリ専門医を系統的な育成する体制を整えること、すなわち医学部においてリハビリ医学講座や診療科の施設を推進することである。

次に病院以外の医療機関、すなわち開業医が運営する診療所に注目する必要がある。整形外科や神経内科を標榜する診療所の数はそれらの科をもつ病院以上に多いであろう。ところで殆どあらゆる標榜科目がリハビリ医療の要素をもっていることはいまでもなく、とくに整形外科や神経内科ではその要素が大きいので、これらの科目の正統な研修を積んでいる医師は、その科目特有の領域のリハビリ医療についてはかなり造詣が深い。その能力を発揮するために必ずしもスタンダード以上のリハビリ設備を要するわけではない。リハビリ医療の本質を心得ておりそれを自在に応用する能力をもつ者はスタンダード以上の設備の中においてそれを充分使いこなせない者より遙かにリハビリ医療の成果を挙げ得る。この考えに立って設備のみを重視せずそこに勤務する医師の専門領域における能力を正當に評価して、それにリハビリ医療に対する正當な医療報酬を認めるようにすればPT・OTの潜在的要素は飛躍的に増大する筈である。

もう一つ将来の展望に立ってPT・OTのニーズについて考慮すべき問題がある。現在の医療保険では罹患した疾患に対する治療には出来高拂いで報酬を与えているが、すでに老人保健法におり込まれている疾病の予防を目的とする保健活動に対する報酬システムが確立していない。また国民の平均寿命が高齢化するにつれてcureさせることはできないが生涯ADL能力の低下を防止するようcareして行くべき人口が増加する筈である。これらの領域においてもPT・OTの将来のニーズは極めて高いと考えられる。

次に医学のあらゆる領域において進歩に伴って増々深く狭い超専門領域と、将来の診療科目を横あるいは斜に統合したような新しい観点からの専門科目が形成されつつあることに注目する必要がある。リハビリ医療においても例外ではない。近年のリハビリテーション科という診療科は、それが守備範囲としている多くの以前から存在していた専門科目のリハビリに関する部分を横に統合して成立した新しい科目とも見做される。統合されて一つの科目が形成されるためには共通な理念や方法論があるからなのでそれを系統的に学んでリハビリ専門医やPT・OTになることは無論大変有意義であるが、その一人がリハビリ医療が対象とする全領域のエキスパートになり得ないことも認めねばならない。PT・OTの超専門領域の一例として私が特に関係して来たHand Therapyが挙

げられる。そこでPT・OTとしての幅広い知識と技術を土台として各自の専門領域をもつことも大切なことと考える。むろんいずれの超専門領域に進んでも医療の最も基本的な目標は患者を社会人として復帰させることであることを忘れてはならない。

最後に考えておくべきことはPT・OTの業務内容は法的には保健婦助産婦看護婦法により看護婦の独占義務と規定されている診療の補助の特例として認められていることである。裏がえせばPT・OTの業務内容はPT・OTの独占業務ではない。

これは整形外科医の立場からは整形外科医療は医師法第17条で「医師でなければしてはならない」ことになっているがその一部とも見做される柔道整復師の施術が法的に認められているし、また自由職業としてカイロプラクターの“療治”も行われている現実と対比される。結局PT・OTの医療界における地位の向上はリハビリ医療に関する限り医師の良きパートナーとなり「リハビリテーション的診療の補助はPT・OTでなければ任せられない」という客観的評価を獲得するような成果を築き上げる以外にない。それは整形外科医が柔道整復師やカイロプラクターからも信頼を得て指導的地位につくべきであると考えていることと一脈合い通ずる点があろう。

私はPT及びOT協会が将来に対する深い洞察をもった運営を行って、PT・OTの存在意識をますます高め、国民の保健と医療に貢献されることを期待しかつ折りたい。



“PT20周年”は本番飛行

日本作業療法士協会会長 矢谷 令子

暖冬といわれながらも、さすがに大寒に入ると清瀬の町の空気も一際ひきしまりきびしいものとなりました。この冬の日に私が思い起こしているのは、20年前の清瀬のあの真夏の日のことです。

その日、昭和41年7月17日は晴れたそれは熱い日でした。日本理学療法士協会の発足式は清瀬にある、国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院の当時の第一教室に於いて行われました。私は多くの方々を存じ上げませんがそれでも、後藤宜久さん、矢郷弥太郎さん、一期生の諸氏の晴れやかな顔々が浮かび、それ等の方々まじって二期生三期生の皆さんのあの嬉しそうなご様子も浮かび上がって参ります。思えば100人を前後するだけの数の集まりではなかったでしょうか。発足式のご案内を載いて、これは是非出席させていただかなくてはと、いそいそと出かけたのですが、あの日、そのことの意義深さを、今日の日に感ずる程には及びもつかぬものであったと今にして思います。私達はその日のことで精一杯であったように思えます。日記には、発足式を祝い将来のご発展をお祈り致しますと、短いながら感激的にしるされております。そしてあれから20年、私達は一緒に20歳を迎えました。共に手をたづさえ土台づくりに励んで参りました、私達の大事な、理学療法士協会の皆様、

“20周年、おめでとうございます！”

短い、といえは短く長いといえは、長い歲月のご苦勞はまた一入であったことと存じます。特に協会運営にあたられました各世代の会長諸氏を始め多くの関係諸氏には人知れぬご苦勞の数々もおありでいらっしゃいましょう。それ等の日々を乗り越えての今日のご成長、ご発展は誠に目覚ましいものがございます。作業療法と理学療法はその法律を同じくし、発足年を共にしながら数も多く法人化も、いち早くなされた理学療法士協会には現協会長さんを始め両副会長さん事務局長さんそして各県士会長さん方に学ぶところ多く、数知れぬご指導、ご支援にあづかりました。全国の作業療法士協会会員に代りまして心より厚く御礼申し上げます。

何年前かに“平和”と題した作品展の最優秀賞を拝見したことがありました。画面一杯に広がる嵐とそそり立つ断崖のけわしさが目前に息をもつかせぬが如く迫って来る絵でした。私は一体何が平和なのか、わかりませんでした。嵐に呑みこまれそうな画面をしばし眺めて興奮のおさまる頃、やっと私はその断崖の縁の草陰に鷲の巣を見つけました。そこには勝に両眼爛々と輝く親鷲が、安らかにねむる可愛い雛を数匹、抱えておりました。私は感激しました！思わず目頭が熱くなりました。その作家のやさしい心が、グングンと私の心の中を一人占めして行きました。そこから目を放して画面全体をみますと、またそこには凄じいばかりの嵐が音をたてていました。私は改めて感嘆したものでした。さて、雛鳥が私達の過去であれば巣を守った岩石や樹木や草、その根は、そしてその暖かい翼を張り一寸の隙も赦さず雛を護った親鷲はどこかに居なければなりません。こころ

当る方々が次々といらっしやいます。心当る事々が次々と想起こされます。明らかに私達は一人で大きくなったのではなく自分達だけで、飛べるようになったのではないことを知っております。親の恩は返せぬものといえます。では私達にできる事とは何でしょうか。

理学療法士協会、作業療法士協会の誕生した時代の日本は経済発展へ向けて飛び立つ若鷺のようであったと思えます。そして20年後の現在、大空を飛びかかった鷺を飛ばせた大空も、決して昔と同じではなくまた同じであってはならないのですが、当然そこには、20年の変化をもった“現代”が気ぜわしく且、毅然として存在しています。春にひばりを飛ばせ、秋に雁を渡らせた空には、ジェット機が、すれ違う迄に飛びかい、今やSDIの行われるかと案ずる大空にまで、なりました。つまり非常に複雑な社会、生死の競いあいを要求される経済と医療体制関係の中で生きて行くという現状です。おのずと私共の選んでいる医療専門職の職業生命の間われる時代であるということです。1960年代に始まって70年代に広がり今や常識となった、障害者のI.L.運動や自己決定権、そしてQOLの精神と実行は、すべて人権尊重に基づく考え方といえます。障害者のみならず病人や弱者、しいては健常者にとってもこれらの考え方は無関係なものではなく、誰にも必要な考え方、当然の要求といえましょう。21世紀の地球は、危険が見えていれば、いほど私達は、“平和”を叫びたいものです。人々の心に平和な青空を広げたいものです。たとえ体に障害があっても、社会に障害の傷跡が残っていても、私達は障害や不自由を改善し、新しい道を探し力強く生きて行く方法を見出す職業人です。人権を尊びより多くの国民の皆様に役立ち、よろこんで使っていただける理学療法士、作業療法士になりたいものです。昭和62年の前半までには新しい医療職種の資格制度が出来ると云われております。既存の医療・保健・福祉関連職員共々、相互の役割を最善に調整しあい、良く知り尊敬し合いつつ、求める方々に“最も善きもの”を提供できる私達でありたいと願います。

今迄は自分達が育つことで一杯でした。でもこれからの私達にできることは、周囲の皆様に考えを及ぼすこと、社会的にお役に立つ仕事を率先して行うことといえるでしょう。少しでも親鷺の役割の荷なえることこそ先輩の教えて下さった教訓ではないでしょうか。先輩諸氏のお仲間入りをさせていただいて、私達の大事な皆さんと車椅子に翼つけて、21世紀の大空に“平和”の二字、“健康”の二字描きたいですね。本番飛行です。飛びましょう！

20周年記念に対するメッセージ

— WCPT より —

WORLD CONFEDERATION FOR PHYSICAL THERAPY



SECRETARY-GENERAL: *Miss E. M. McKay*
 W. C. P. T.
 16/19 Eastcastle Street,
 London, W1N 7PA England

TELEPHONE: 01-637-2104

Dear Mr. Matsumura,

on behalf of the World Confederation for Physical Therapy I congratulate the Japanese Physical Therapy Association being recognised and honoured by the Minister of Social Welfare and Health in celebrating its 20th Anniversary.

The Japanese Physical Therapy Association can be proud of its high professional standard based on an excellent educational system for physical therapy. As president of the World Confederation for Physical Therapy I thank you for your active cooperation. Mr. Morinaga is a well recognised member of our Executive Committee.

I am looking forward to meeting your delegates at the XI th General Meeting next year.

Sincerely yours

Margrit List
 Margrit List
 president

25th. Sept. 1986

厚生大臣表彰を受けた日本理学療法士協会会員



大塚 欣社

大正15年9月14日生

(61歳)

北海道

昭和41年日本理学療法士協会設立委員となり、以後48年まで理事として協会創立に活躍した。42年から46年まで「理学療法と作業療法」編集同人、44年には北海道理学療法士協会初代会長として士会活動の基礎を築いた。

昭和38年以來北海道リハビリテーション学会評議員、編集委員、北海道小児麻痺財団編集委員、北海道社会福祉協議会調査研究委員、他要職を多数歴任し地域リハビリテーション活動、社会福祉活動に貢献した。昭和58年より札幌医科大学衛生短期大学部理学療法学科の教授として後進の育成に尽力されている。



濱島 良知

大正10年4月24日生

(65歳)

宮城県

日本のリハビリテーション医療の草分けの頃、昭和30年より東北労災病院に勤務するかたわら、41年日本理学療法士協会創立に参画し、42年より協会理事を務め、44年の宮城県士会を創立に際しては中心的役割を果たした。昭和51年には第11回日本理学療法士学会会長を務め斯会の発展に寄与する傍ら熱心な学術活動、多数の学術論文の発表がある。仙台市保険課主催の老人健康教室に指導者として参画し、理学療法の啓蒙につとめ地域医療、福祉活動の向上と発展に寄与された。



駒沢 治夫

昭和10年6月26日生

(51歳)

山形県

日本理学療法士協会設立委員として協会の創設と組織づくりに積極的な役割を果し、設立と同時に学術部長を担当し、第1回全国研修会会長並びに第1回日本理学療法士学会準備委員長としてその責務を全うした。その後も協会常任理事、調査部長、学会評議員及び同幹事など協会運営に重要な役割を果し、理学療法業務の向上と会員の身分確立に尽くした。また東京士会創立にも努力し、昭和45年士会副会長として会員の指導育成に努力し、山形士会に転入後も士会監事として地方士会活動の活性化に努力されている。



片寄 章三

昭和3年3月4日生
(59歳)

茨城県

昭和46年に茨城県士会を結成すると共に初代会長、49年より士会理事（学術部長）として、士会の基盤づくりに奔走した。昭和36年以来、県内市町村における巡回診療相談、在宅訪問指導に当たると共に地域社会の療育体制の基礎づくりを積極的に行い、医療行政の推進に協力した。特に全国肢体不自由児療育大会においては、PT・OTの両分野に亘って、多数の研究発表を行い、斯界の発展に寄与し、地域社会のリハビリテーション医療の普及向上に貢献した。昭和61年には日本作業療法士協会の茨城士会設立に努力され、同会の士会長としても、積極的に取り組まれている。



齋藤 友吉

昭和7年10月27日生
(53歳)

埼玉県

昭和46年埼玉県士会結成副準備委員として士会創設に参画し、49年には士会長を務め以後監事として会務の公正な遂行に努力した。此の間、昭和50年に関東ブロック理学療法研修会長、58年には関東甲信越ブロック副学会長を務め会員の学術活動の推進に尽力した。また昭和53年には国民保健事業の発展に尽したことにより神奈川県知事表彰を受け、理学療法の発展向上に寄与された。



池田 政隆

大正4年5月13日生
(71歳)

東京都

法施行前の昭和17年より理学療法業務を通じて臨床活動を続け、専門職としての理学療法士の重要性を提唱されてきた。

昭和41年日本理学療法士協会設立発起人、協会設立総会議長として、また常任理事として協会の規約、整備に尽力され、「理学療法と作業療法」の編集委員等を務めた。更に44年からは監事、その後協会相談役として、適切な助言を与え協会の発展に大きく寄与した。昭和53年以後は、品川区、渋谷区等で老人福祉事業の専門員として、地域医療活動を実践し、理学療法士の業務を発展させた功績は大きい。



齊藤 章二

大正11年10月6日生

(63歳)

東京都

昭和43年東京都市会発足の発起人として参画し、士会理事（広報担当）を45年まで努めた。翌46年から協会理事に就任し、以後58年までの6期12年間に亘って協会の金庫番としての財務部長を歴任し、健全な協会運営と発展に寄与した。昭和47年より日本赤十字理学療法協会会長として10年余務め、会員の教育、指導に尽くした。特に長い臨床経験を生かした小児整形外科での業績、母親教室の成果等理学療法の発展と後進の育成に著しい功績がみられた。



鈴木 正彦

昭和3年2月14日生

(59歳)

東京都

協会理事、副会長、監事などの役割を歴任し組織の拡充、会則の規定、大学制度化対策等に尽力した。殊に昭和48年の副会長を努めた際、第3代会長矢郷弥太郎氏の急逝のため協会長代行に就き会務の執行に尽力された。

永年に亘って我が国の障害者医療の中心的な存在である国立身体障害者センターに勤務する傍らリハ技術者の育成に尽力した。昭和49年より現在に至るまで国立病院理学療法士会会長を務め国立病院のPTの教育指導に活躍された。



関川 博

大正13年2月7日生

(62歳)

東京都

理学療法士の誕生と日本理学療法士協会設立準備のため尽力し協会発足後、昭和42年より常任理事、45年から副会長・事務局長として16年間の長きにわたり協会の組織拡充県士会の発足に尽力した。特に昭和46年日本理学療法士協会を公益法人として設立するため主導的な役割を果たした。昭和45年には世界理学療法連盟加盟のため、アムステルダムの総会に出席し、加盟申請に奔走した。昭和53年、54年には沖縄県理学療法士特例試験受験資格者取得のための講師としてその育成に尽力した。昭和43年第3回日本理学療法士学会準備委員長、昭和58年第18回学会会長を努め、理学療法の発展向上に多大の貢献をされた。



松村 秩

昭和7年3月17日生

(54歳)

東京都

昭和41年から48年まで国立療養所東京付属病院リハビリテーション学院で理学療法士の養成に当る傍ら、日本理学療法士協会の設立準備に主導的役割を果たした。米国留学後協会の第二代会長に就き、協会の組織づくりと理学療法士の資質向上に努めた。昭和45年から55年までPT・OT 国家試験委員、55年より医療関係審議委員会のPT・OT 部会員として重要事項の審議に参加。昭和49年より現在に至るまで第五代会長として13年間に亘り国民医療の一翼を担う理学療法の発展と普及に尽力した。



宮腰 正雄

大正3年8月17日生

(72歳)

東京都

PT・OT 法制定以前から関東労災病院で脊髄損傷による重度身体障害者に理学療法を行いこれらの障害者の社会復帰に力を注いだ。この頃よりPT・OT 法の誕生に活躍し、PT が誕生すると協会設立発起人として尽力した。協会設立当初より常任理事を務め、その後副会長として会長を補佐し広く協会活動を展開した。殊に医療の各方面へ理学療法の重要性を説きPT の社会的地位の向上とその啓蒙に尽くした。昭和56年より現在まで協会相談役として適切な助言を与え理学療法の発展に寄与された。



米澤 幸子

昭和8年3月31日生

(54歳)

神奈川県

昭和29年から横浜市立大学医学部付属病院に勤務する。神奈川県士会設立に当たって準備段階から積極的に参画された。士会の設立後は昭和45年に理事に就任し、現在まで16年間に亘って務められ、61年には士会副会長として士会の発展のため活躍している。此の間、会員の資質向上のための研修活動に力を注ぎ、会員全体の学術の向上に寄与している。更に県内職業訓練校等で永年に亘って講師を務め理学療法についての正しい知識の啓発に力を注がれた。



藤巻 寿雄

昭和8年8月26日生

(53歳)

新潟県

昭和45年新潟県士会の創立に積極的に参画し、士会発足と共に士会監事を3年間、48年から8年間士会副会長、56年から4年間士会長として長い間士会の牽引的な役割を果たし、士会組織の基礎づくりと発展向上に尽した。この永年にわたる士会活動を通して地域社会への理学療法の啓蒙と会員の資質向上に果された役割は大きい。



杉本 一夫

昭和2年3月22日生

(59歳)

石川県

昭和45年石川県士会発足と同時に、副会長に就任し、以来、会長、監事と県士会の要職を16年にわたり歴任し、士会組織の拡充に尽力された。一方、地域リハビリテーションの推進にとりくみ、厚生省主催の全国国保保健婦中央講習会、各県主催の国保保健婦研修会等で講師を務め、福光町リハビリテーション事業、石川県脳卒中リハ推進懇話会委員、石川県脳卒中リハ推進協議会理事、加賀市地域リハビリテーション事業などで活躍された。また第19回日本理学療法士学会の副学長を務め、会員の学術研鑽にも貢献された。



落合 兵吉

昭和11年3月1日生

(51歳)

三重県

昭和44年東海士会（愛知・岐阜・三重県）の理事として6年、監事として2年間、士会組織の育成に尽力し、理学療法の啓蒙と理学療法士の身分向上に努力した。更に昭和55年の東海士会を三県に分離する際には、三重県士会誕生の主導者として活躍した。三重県士会発足と共に学術部長、副会長、士会長、監事等の士会役員を歴任し、組織の拡充に献身的な努力を重ねた。また、地域社会において保健医療、社会福祉関係の教育指導に携わり、リハビリテーション医療の向上、理学療法士の身分向上に尽力された。



宮風 隆夫

昭和6年3月27日生

(56歳)

京都府

理学療法の先駆者として昭和24年から京都大学付属病院に勤務され、42年には特例国家試験受験資格取得講習会の開催に奔走された。45年には京都士会を設立し初代会長となり以後14年に及ぶ間卓越した指導力と組織作りに奮闘し士会組織の基礎を築いた。43年には協会理事として協会運営に参画し、50年には第10回日本理学療法士協会全国研修会長として、又56年には第16回日本理学療法士学会会長として、理学療法学の発展向上のため積極的に尽力された。



中島 靖夫

昭和9年7月8日生

(52歳)

京都府

昭和45年に京都士会の設立とともに、士会理事に就任し、従来の理学療法従事者との関係整備に努め、各団体が共同して発展してゆくことを目的に合同の研修会などを主催し、友好的発展の道を拓いた。昭和49年から士会副会長として10年間財政、規約作成等を担当し組織強化に取り組んだ。また第16回日本理学療法士学会の副学会長をしてその運営に尽力した。更に長年に亘たって、盲学校の理療科教育に携わり、リハビリテーション医療を捉えた理療科教育を創造的に展開されている。



浅野 達雄

昭和4年5月16日生

(57歳)

大阪府

昭和40、41年に厚生大臣指定PT・OT資格取得講習会運営委員としてPT・OT誕生のため尽力した。PT発足後は早速協会設立を図り、設立後は理事として協会の基礎を作るため都道府県の士会設置に尽力した。昭和47年から1年6ヶ月アフガニスタンにて理学療法の教育と治療を行い、国際医療協力の成果を高く評価された。帰国後大阪士会長を5ヶ年務め、昭和48年第8回学会会長として会員の学問技術の向上に貢献した。昭和52年より協会副会長として会長を補佐しその運営に参画した。昭和58年より組織検討委員長を兼任して機構組織の改革に尽力した。



川畑 光雄

大正12年 2月21日生

(64歳)

大阪府

昭和42年近畿士会発足とともに士会理事，43年同副会長，45年大阪士会監事，47年同副会長として士会運営に活躍し，43年から協会代議員を10年間務めた。此の間43年に第3回日本理学療法士協会全国研修会長として会員の学術活動の向上に尽力した。また，多数の学術研究発表の傍ら43年の早い時期から府下理学療法士養成校の数校の講師として後進の育成に尽くした。



首藤 茂香

昭和9年10月1日生

(52歳)

大阪府

昭和42年近畿理学療法士会発足とともに理事として士会活動に参画し，45年大阪士会に改組されてから通算連続19年余り士会理事，副会長，士会長等の要職を歴任し，士会運営の活性化に尽くした。また，49年より協会の診療報酬担当理事として重責を担うほか規約審議，組織検討，表彰審査等の委員を務め幅広く協会運営発展のために顕著な働きをした。また，59年には第24回近畿理学療法士学会会長を務め士会の学術部活動の向上に寄与し，更に，48年の日本理学療法士学会では事務局長を，60年の第20回学会では記念事業委員長として学会運営に著しい貢献をした。



武富 由雄

昭和8年8月14日生

(53歳)

兵庫県

協会発足と共に学術，広報部を担当し，昭和45年から現在まで理事として16年協会運営に尽力した。この間，昭和50年から規約審議委員会委員長として協会の定款，その他規約，規定について検討し，会務の公正な運用に努力した。また大阪士会長を7年間に亘って務め，昭和48年には第8回学会の準備委員長，54年には第8回全国研修会長として協会学術活動を遂行した。また昭和42年には，第5回WCPT総会（メルボルン）へ日本の加盟依頼のため出席，更に43年には国際医療技術協力の一環としてアフガニスタンにて1ヶ年間理学療法の指導に尽力した。



平川 教次

昭和3年12月3日生

(57歳)

兵庫県

昭和42年に全国最初の士会組織として兵庫士会を創設し、初代士会長として活躍した。昭和43年から協会理事、45年には同監事を務め、協会発足時の士会組織の育成と、士会活動の活性化に尽力した。この間、昭和44年には、第4回日本理学療法士学会会長を務め、47年から学会評議員、後に学会評議員選考委員として活躍した。学会開催を通して兵庫県における理学療法の発展と、後進の育成、関連職種の育成に多大の貢献をした。



出路 成晴

昭和3年4月9日生

(58歳)

鳥取県

昭和47年に鳥取士会を創立し初代会長となり、以後5期10年間に亘って士会長を歴任し、士会の基盤づくりと発展に寄与した。昭和52年には中国地方ブロック理事を務め、協会現職者教育短期講習会の開催に尽力し、57年から2期協会代議員を務める。また地域医療の一環として通所、在宅訪問指導、巡回相談等に活躍し、理学療法の普及と向上に尽くした。



梅田 晃昌

大正8年10月17日生

(67歳)

岡山県

昭和32年から岡山大学付属病院へ勤務する傍ら、40年に理学療法士受験資格取得講習会の準備委員長として、その企画運営に奔走しPT誕生のため努力した。昭和46年から52年まで岡山県士会長、中国ブロック長、協会理事、54年士会監事、46年から51年まで学会評議員等を歴任した。この間、昭和47年には第7回全国研修会長、50年には厚生省主催理学療法士養成施設等短期講習会運営委員長を務め会員の学術向上と後進の育成に尽力した。



高橋 長

大正13年11月1日生

(61歳)

広島県

昭和32年から中国労災病院に勤務する傍ら協会設立とともに41年から43年まで協会地方担当の理事として参画し、46年広島士会監事、47年から53年まで士会理事を務め、昭和52年から現在まで10年間にわたって学会評議員として活躍した。この間昭和54年には、第15回日本理学療法士学会会長を務め学術振興と会員の資質向上に努力された。長い臨床経験を通して後進の育成と地域社会の医療機関に理学療法の普及、啓蒙に寄与された。



八木 徳夫

昭和5年4月29日生

(56歳)

徳島県

昭和40年より54年まで徳島県立盲学校理学療法科の主任教官として、視覚障害者の理学療法士育成に尽力し、昭和44年に徳島県士会が設立されると初代会長に就任し、副会長、相談役等、16年にわたって士会役員を歴任し昭和46,47年には協会理事を務めた。この間46年には四国理学療法士学会会長を務め、四国ブロックの会員の資質向上と地域医療機関に対して理学療法の必要性を啓蒙された。



松尾 国城

昭和10年12月27日生

(50歳)

高知県

昭和41年高知県士会発足後監事5年、副会長3年、理事8年の16年に亘り役員を歴任した。この間、老人保健法にかかる機能訓練事業の参画を士会の社会活動として位置づけ、県下24市町村への理学療法士派遣システム、派遣理学療法士の研修、指導等を通して地域リハビリテーション活動と士会の発展に務めた。昭和53年の第13回学会には運営部長、61年には第15回四国理学療法士学会会長としてその重責を果たし理学療法の普及発展に努めた。



楠 一 義

大正14年 3月14日生

(62歳)

福岡県

昭和44年福岡県士会発足に当たっては主導的な役割を果たし設立と共に副会長、46年同士会長、50年同相談役、55年より現在まで監事を務め士会活動を充実し後進の指導に積極的に努力した。昭和47年から50年まで学会評議員、50年協会理事、52年常任理事（保険部長）をつとめ保険点数改正などで協会運営に参画した。この間昭和47年第7回日本理学療法士学会の副学会長としてその運営に努力し、地域リハビリテーション医療の向上に活躍された。



細川 忠義

大正7年11月5日生

(67歳)

福岡県

理学療法士法が発足する以前の昭和25年から九州労災病院に勤務され運動療法の必要性を唱え、昭和41年協会発足時から44年まで協会理事として理学療法の発展と普及に尽力した。福岡士会設立後現在に至るまで士会理事、相談役として会員の資質向上に活躍した。また、豊富な臨床経験と多数の研究業績を生かし九州リハビリテーション大学校講師として、開校当初から17年間に亘り後進の育成に尽力した。



和才 嘉昭

昭和6年1月21日生

(56歳)

福岡県

昭和44年福岡士会発足より52年まで学術担当理事を8年間に亘り務めた。この間昭和45年には第4回日本作業療法士学会、47年には第7回日本理学療法士学会の会長を務めリハビリテーション技術の普及と振興に貢献した。また、昭和48年から54年までPT・OT国家試験委員を務める傍ら、日本リハビリテーション医学会会員として幅広く活躍した。昭和52年より現在まで学会評議員選考委員を歴任。九州リハビリテーション大学校開校以来、理学療法の理論と技術の実践を統合させるべく後進の育成に尽力されている。



松原 正勝

昭和3年3月9日生

(58歳)

大分県

昭和47年大分士会の結成に尽力し初代会長として6期11年、以後58年から現在まで士会相談役として、地方における士会基盤の強化に務め士会員の指導教育に当たった。此の間昭和51年からは別府市身体障害者センターにおける在宅身障者の機能回復訓練指導を士会活動として実施した。また県保健予防課の保健婦と寝たきり老人在宅訪問看護に取り組み、地域社会に理学療法の理解とその啓蒙に務めた。



川上 三喜夫

昭和9年7月28日生

(52歳)

大分県

昭和47年に大分県士会が設立されると士会副会長として7期13年間に亘り、士会長を補佐して士会組織の拡充と会員の指導に尽力した。昭和51年から別府市身体障害者センターの在宅障害者の機能回復訓練に参加し、技術指導を積極的に行った。昭和58年より老人保健事業に士会員を参加せしめ、当該事業に対する支援体制を確立し地域社会に貢献した。昭和57年第6回九州地区PT・OT合同研修会の副学会長を務め士会員の学術向上に努力した。



川村 和夫

昭和5年9月15日生

(56歳)

宮崎県

理学療法士法施行前の昭和29年より県立宮崎病院理学療法科に勤務し、34年から日本理療師会宮崎支部長を務める傍ら、49年に日本理学療法士協会宮崎士会を創立した。士会設立と同時に昭和58年まで士会長を10年に亘り務め以後監事として現在に至る。この永年に亘る士会役員を通して、地域社会への理学療法の啓蒙と会員の資質向上に尽力した。



齊藤 禮達

昭和8年4月5日生

(53歳)

鹿児島県

昭和41年より鹿児島士会発足のため世話役として44年までその準備に奔走した。昭和44年から50年までの6年間に亘り士会長、以後現在に至るまで事務局、財務局を担当した。地域に理学療法士が少なく士会事務、財務などを永年に亘り担い、士会員の増加と理学療法の啓蒙に活躍した。昭和59年より県中央児童相談所の重度心身障害の在宅訪問指導、療育相談などを通して地域医療活動に寄与した。



酒元 一雄

大正13年3月25日生

(63歳)

鹿児島県

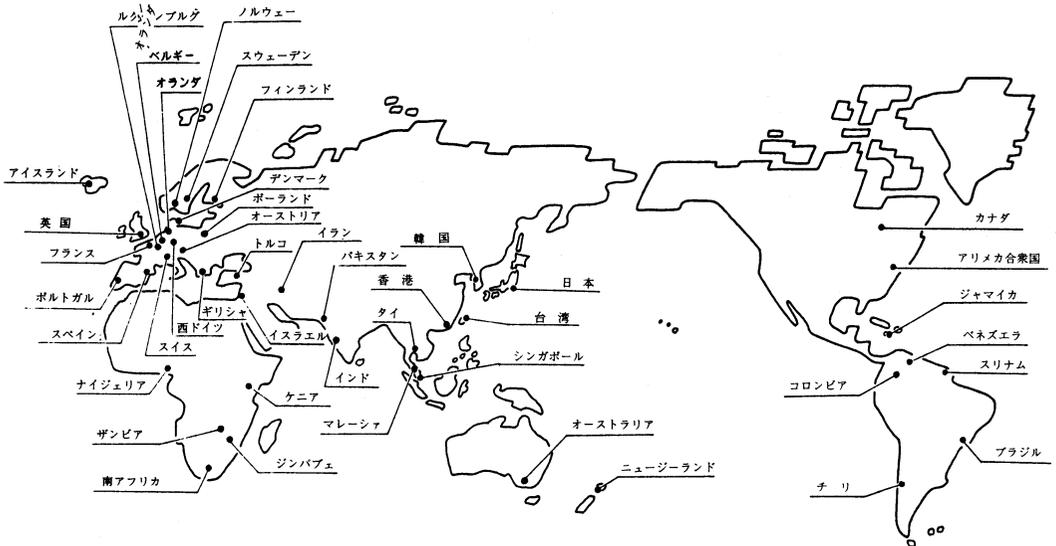
理学療法士法施行前の昭和29年から全国病院理学療法協会鹿児島支部長及び同会理事を務めた。この間同会の第12回、第19回、第25回九州学会長、同会の第19回日本理学療法学会長を務めた。また看護、鍼灸等の養成機関においてその育成に尽力した。昭和60年から鹿児島大学医療短期大学部理学療法学科にて理学療法士の育成に尽力されている。

表彰者掲載については次の要領にそった。

- 1) 資料は士会長又は厚生省へ提出された書類に拠った。
- 2) 業績内容は形式にとらわれず、20周年でもあり年代を中心に受賞者の人となりを文章でまとめた。
- 3) 今回の表彰はPT従事年数、団体役員歴と年齢が主になっているので学術論文、著書等の業績は除いた。
- 4) 職歴、履歴等、他団体からの表彰等も割愛した。
- 5) 既叙勲者は除いた。
- 6) 敬称は略した。

グラフにみる理学療法士の動向

世界理学療法連盟加盟国 (1986)



AUSTRALIA	Australian Physiotherapy Association, 25-27 Kerr Street, Fitzroy, Victoria 3065
AUSTRIA	Verband der Diplomierten Assistenten für Physikalische Medizin Oesterreichs, Alserstrasse 4 Garnisonshof, A-1090 Vienna.
BELGIUM	Association des Kinésithérapeutes de Belgique, Grote Markt 261, 8970 Poperinge.
BRAZIL	Asociacao Brasileira de Fisioterapeutas, Lgo de Arouche, 337 Sala 603-6º andar, CEP 01210 Sao Paulo-SP.
CANADA	Canadian Physiotherapy Association, 44 Eglinton Avenue West, Suite 201, Toronto, Ont. M4R 1A1
CHILE	Colegio de Kinesiologos de Chile, Casilla 9317, Correo Central, Santiago.
REPUBLIC OF CHINA (Taiwan)	The Physical Therapy Association of the Republic of China No. 1 Change-Te Street, Taipei 100, Taiwan (ROC).
COLOMBIA	Asociacion Colombiana de Fisioterapia, Apartado Aero 16560, Bogota D.E.
DENMARK	Danske Fysioterapeuter, Nørre Voldgade 90, 1358 Copenhagen K.
FINLAND	Finnish Physical Therapy Association, Aurorankatu 17 A 4. 00100 Helsinki.
FRANCE	Fédération Francaise des Masseurs Kinésithérapeutes Rééducateurs, 9 et 11 rue des Petits-Hôtels, 75010 Paris.
FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	Deutscher Verband für Physiotherapie (ZVK), Deutzer Freiheit 72-74, 5000 Köln 21, Postfach 21280.
GREAT BRITAIN	Chartered Society of Physiotherapy, 14 Bedford Row, London. WC1R 4ED.
GREECE	Panhellenic Physical Therapy Association, 12 Gilfordou Street, Athens 104.

HONG KONG	Hong Kong Physiotherapy Association, P.O. Box 10139 General Post Office, Hong Kong.
ICELAND	Felag Islenskra Sjukrapjalfara, P.O. Box 5023, Reykjavik55.
ISRAEL	The National Union of Physiotherapists In Israel, 93, Arlosoroff St. Tel-Aviv Israel.
INDIA	Indian Association of Physiotherapists, Opp. Tata Memorial Hospital. Dr E Borges Marg, Parel; Bombay 400012.
IRAN	Iranian Physiotherapy Association, P.O. Box 13445-133, Tehran.
JAMAICA	Jamaica Physiotherapy Association, P.O. Box 167, Mona, Kingston 7.
JAPAN	Japanese Physical Therapy Association, 2-18-810 Sumiyoshi-Cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162
KENYA	Kenya Society of Physiotherapists, P.O. Box 20768, Nairobi.
KOREA	Korean Physical Therapy Association, 806 Sinseung Apt, 192-30, 2-Ga Inhundong, Joong Ku, Seoul
LUXEMBOURG	Association Luxembourgeoise de Kinésithérapeutes Diplômés, B.P. 645,2016 Luxembourg.
MALAYSIA	Malaysian Physiotherapy Association, c/o Physiotherapy Department, General Hospital, Kuala Lumpur.
NETHERLANDS	Nederlands Genootschap voor Fysiotherapie, Post Bas 248 3800 AE, Amersfoort.
NEW ZEALAND	New Zealand Society of Physiotherapists Inc., P.O. Box 5198, Wellington,
NIGERIA	Nigeria Society of Physiotherapy, Physiotherapy Department, Lagos. University Teaching Hospital. P.M.B. 12003, Lagos.
NORWAY	Norske Fysioterapeuters Forbund, Postboks 9590, Egertorget, Oslo 1.
PAKISTAN	Pakistan Physiotherapy Society, Post Bag 3997, Karachi 1.
POLAND	Section for Physical Therapy, Polish Section for Preventing and Combating Disability, Zarzad Glówny, ul. Partyzantow 4m 10,00-629 Warsaw.
PORTUGAL	Asociacao Portuguesa de Fisioterapeutas, Ave. Alvares Cabral 1-2º, Lisbon 1200.
SINGAPORE	Singapore Physiotherapy Association, Blk 23, 129B Outram Park, Singapore 0316.
SOUTH AFRICA	South Africa Society of Physiotherapy, P.O. Box 47238, Parklands, 2121 Johannesburg.
SPAIN	Asociación Espanola de Fisioterapeutas. Gran Via de les Corts Catalanes, 548, 1º, 1ª, Barcelona 11.
SURINAM	Surinaamse Vereniging voor Fysiotherapie, P.O. Box 719, Paramaribo.
SWEDEN	Legitimerade Sjukgymnasters Riksförbund. Box 3196, Wallingatan 5, 10363 Stockholm.
SWITZERLAND	Fédération Suisse des Physiothérapeutes, Postfach 516, 8027 Zurich.
THAILAND	Physical Therapy Association of Thailand, P.O. Box 2331, Bangkok.
TURKEY	Physical Therapy Association 'Turkey', c/o Hacettepe University, School of Physical Therapy and Rehabilitation, Ankara.
U.S.A	American Physical Therapy Association, 1111 North Fairfax Street, Alexandria, Virginia 22314.
VENEZUELA	Asociación Venezolana de Fisioterapeutas, Apartado 1208, Carmelitas 101, Caracas.
ZAMBIA	Zambia Society of Physiotherapy, P. O. Box RW 227, Lusaka.
ZIMBABWE	Zimbabwe Physiotherapy Society, P.O. Box A, 147 Avondale, Harare.

主な職種の従業者数の推移

主な職種の従業者数（一般病院）

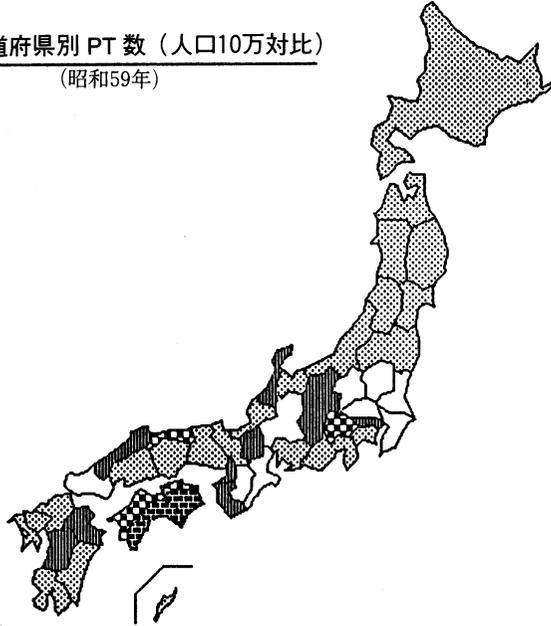
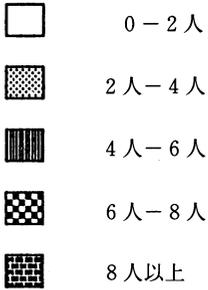
年 度	病院数	医 師	薬剤師	看護婦	理学療法士	作業療法士	マッサージ師	診療放射線技師	臨床検査技師
昭和47	7047	87195	13172	98924	1481	272	4408	6200	13184
48	7104	88352	13786	106135	1564	339	4437	6799	14534
49	7198	90814	14612	116491	1693	333	4771	7772	16093
50	7235	95830	15432	125889	1827	393	4939	8683	17770
51	7334	99346	16323	137800	1880	418	5041	9308	19377
52	7422	105204	17224	150081	2068	459	5277	10105	20950
53	7524	110901	18269	162670	2231	513	5383	10819	22893
54	7749	118484	19538	175938	2404	569	5629	11695	24866
55	8003	127979	20924	189166	2552	622	5997	12804	26644
56	8167	136079	22143	204310	2782	663	6241	13894	28606
57	8340	143657	23271	216370	3147	777	6400	14835	30579
58	8448	153048	24125	228375	3546	911	6446	15724	31833
59	8500	159643	24898	242756	4076	1107	6648	16653	33168

主な職種の従業者数（社会福祉施設）

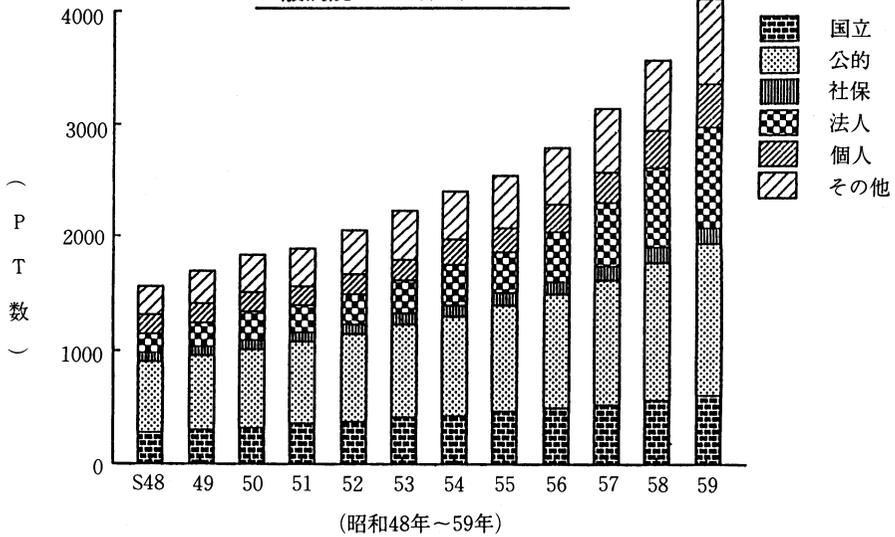
年 度	医 師	保健婦・看護婦	理学療法員	作業療法員	その他セラピスト	セラピスト総数
昭和47	17784	7480	—	—	—	1035
48	16833	8839	704	279	323	1306
49	19507	10035	705	281	386	1372
50	21650	10706	764	285	473	1522
51	20943	11263	847	301	492	1640
52	20415	11834	927	307	616	1850
53	23995	12658	936	365	745	2046
54	25872	13499	1087	400	729	2216
55	28287	14348	1154	419	792	2365
56	29087	15245	1196	445	811	2452
57	31031	15967	1289	478	1073	2840
58	32193	16494	1382	519	1051	2952
59	34835	17325	1366	556	1163	3085

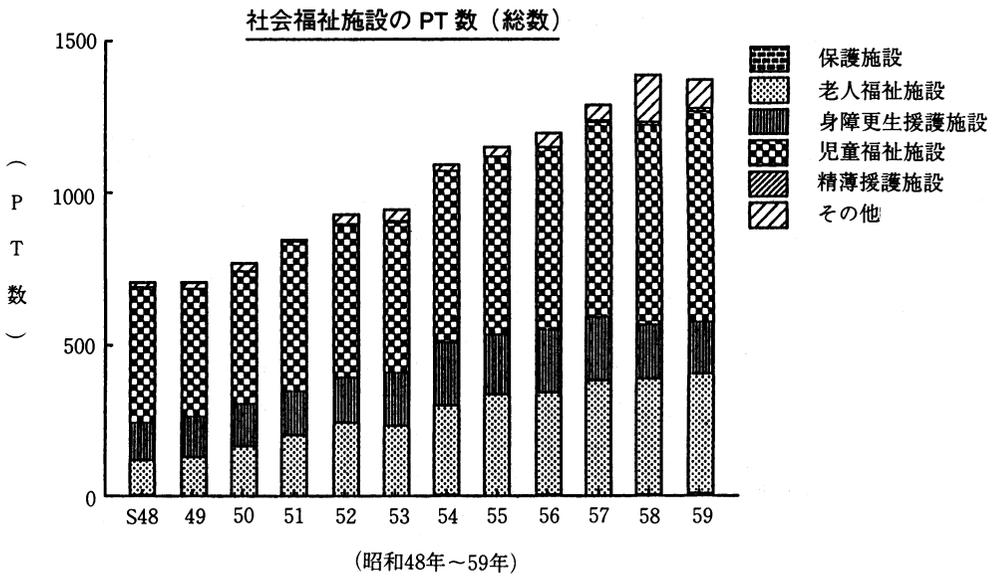
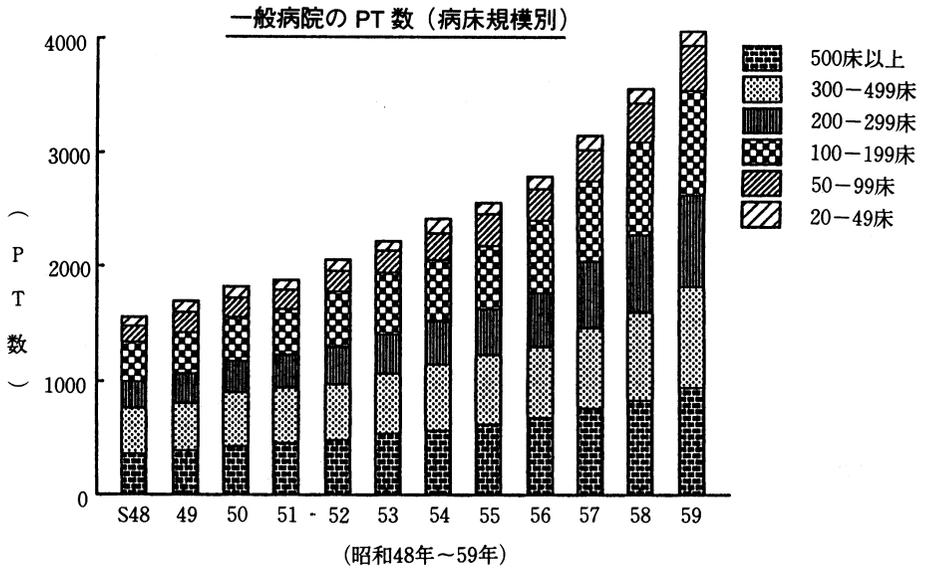
都道府県別 PT 数 (人口10万対比)
(昭和59年)

人口10万人対比の理学療法士数



一般病院の PT 数 (開所者別)





理学療法士に関連する法等の変遷

理学療法士及び作業療法士は昭和40年6月29日に昭和40年法律137号として公布された。本法律の公布によって、わが国が理学療法および作業療法という医学的リハビリテーションの分野でその本格的な普及発展をめざして歩みはじめたのであった。本法の制定とそれに関連する法、規定の変遷について記す。

○ 理学療法士及び作業療法士法

本法の公布と同時に理学療法士・作業療法士審議会に関する規定が施行され、審議会の組織等について定めた理学療法士・作業療法士審議会令(昭和40年6月29日政令第228号)が公布施行された。本審議会は国家試験、学校、養成施設に関する重要事項について審議し、厚生大臣への答申に基づいて、理学療法士及び作業療法士施行令(昭和40年10月1日政令第327号)、理学療法士及び作業療法士施行規則(昭和40年10月20日厚生省令第47号)が制定公布された。前者の法令は、免許の申請、名簿の登録事項など、法の第二章・免許の手続きについて規定されている。法制定移行措置として付則の規定が添えられた。受験資格の特例がそれである。三条件を満たす特例条件があった。

- ①高校卒またはこれ以上の学力ありと認められたもの
- ②厚生大臣が指定した講習会を終了したもの
- ③医師の下に理学療法または作業療法を5年以上、業として行ったもの。

昭和46年、本法の一部を改正する法律第28号により受験資格の特例とその受験期限が昭和49年3月31日までに延長された。リハビリテーション医学会、日本理学・作業療法士協会は反対の要望書に関係筋に提出したが議員立法によって延長がやむなく行われた。

昭和47年には審議会理学療法・作業療法部会より、4年制大学卒業者に2年の課程で免許取得課程(サーティフィケート・コース)を設けるべき主旨の話があったが質的低下をきたすとの考えで法はこの点で改正されなかった。後者の規則は、試験の科目、受験の申請、合格した者に合格証書を交付するなどの規定があり、法の第二章試験についての具体的な手続きを規定したものである。

昭和44年、厚生省設置法等の一部の改正する法律(法律第51号)、医療関係者審議会令(政令第268号)により理学療法士・作業療法士審議会は医療関係者審議会の中の理学療法・作業療法部会でその役割を果たすことになり、審議会の役員は理学療法士・作業療法士試験委員と改められた。

○ 肢体不自由養護学校関係の法律

教育職員免許法(昭和24年5月31日)は教育職員の免許に関する基準を定めている法律であるが、戦後の教員養成制度の原則の一つである大学における教員養成が一部の特例を除いて原則とされていた。しかし、昭和48年7月20日の改正により、22歳以上で大学に入学できる者は教員資格認定試験の受験が可能となり、肢体不自由教育関係では養護学校養護訓練教諭免許状を得ることが可能となった。これは、多くの理学療法士が大学を卒業していないことを考えると、理学療法士にも養護学校養護訓練教諭への道を開いたものである。

○老人保健法

老人保健法（昭和57年8月17日）による保健事業に含まれる機能訓練と訪問指導は医師の指導のもとに訓練を実施するものと定めてある。この法の制定により、地域の住民に対して医療と疾病予防という保健事業に理学療法士の参加がより必要となってきた。

＜資料＞

S40.6.29	法律第137号	理学療法士及び作業療法士法
S40.6.29	政令第228号	理学療法士作業療法士審議会令
S40.10.1	政令第327号	理学療法士及び作業療法士法施行令
S40.10.20	厚生省令第47号	理学療法士及び作業療法士法施行規則
S40.10.27	厚生省告示第491号	理学療法士及び作業療法士法施行令に基づき、保健衛生に関する相当の知識を有する者
S40.10.27	厚生省告示第492号	理学療法士及び作業療法士法施行規則に基づき医学的管理の下に理学療法又は作業療法を行う施設
S40.10.27	厚生省告示第493号	理学療法士及び作業療法士法施行規則に基づき国家試験の試験科目の免除をしない者
S41.1.11	厚生省告示第4号	理学療法士及び作業療法士法の規定に基づき、理学療法士として必要な知識及び技能を修得させる施設
S41.1.11	厚生省告示第5号	理学療法士及び作業療法士法の規定に基づき、理学療法士として必要な知識及び技能を修得される施設
S41.3.30	文部省厚生省令第3号	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則
S42.7.26	厚生省令第24号	登録免許税法等の施行に伴う改正
S44.6.25	法律第51号	厚生省設置法等の一部を改正する法律
S44.10.31	政令第268号	医療関係者審議会令
S45.4.14	法律第19号	柔道整復師法
S45.7.9	政令第217号	柔道整復師法施行令
S46.4.1	法律第28号	理学療法士及び作業療法士の一部を改正する法律
S47.2.23	文部省厚生省令第1号	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令
S47.4.28	政令第108号	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令
S48.7.20	法律第57号	教育教員免許法等の一部を改正する法律
S49.1.25	厚生省告示第16号	整形外科機能訓練等の施設基準
S49.10.7	厚生省令第37号	理学療法士及び作業療法士施行規則の一部改正する省令
S50.11.8	厚生省令第40号	医師法施行規則等の一部を改正する省令

- S51. 1 .10 文部省厚生省令第 1 号 保健婦助産婦看護婦学校養成施設指定規則等の一部を改正する省令
- S51. 3 .31 厚生省令第10号 医師法施行規則等の一部を改正する省令
- S53. 3 .29 厚生省令第11号 医師法施行規則等の一部を改正する省令
- S53. 8 . 1 文部省厚生省令第 1 号 保健婦助産婦看護婦学校養成施設指定規則等の一部を改正する省令
- S56. 3 .31 厚生省令第22号 医師法施行規則等の一部を改正する省令
- S56. 5 .29 厚生省告示第97号 整形外科機能訓練等の施設基準の一部改正
- S57. 4 .23 文部省厚生省令第 1 号 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令
- S57. 8 .17 法律第80号 老人保健法
- S59. 4 .13 厚生省令第25号 医師法施行規則等の一部改正する省令
- S61. 3 .26 文部省厚生省令第 1 号 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令

会員数と組織率の変遷

本協会の設立総会は昭和41年7月17日、会場であった国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院に第1回国家試験合格者183名の内65名が参加しておこなわれた。その年度には表に示すように110名が会員となり、組織率60.1%をもって出発した。

わが国で、新しく誕生した医療専門職を会員とする職能団体としての発足であった。しかし既に類似の団体である全国病院理学療法協会（病院勤務者で、マッサージ師を中心とする団体で会員数約3500名）が存在していた。本協会会員と全国病院理学療法協会その両方、あるいは、全国病院理学療法協会のみに参加する理学療法士もあり、今似て、この状態は数は激減しているとはいえない続けているようである。

協会発足後、6年を経過してようやく会員数も800名を越え、一定の社会的責任を果たす職能団体として厚生省も認めるところとなり、当時の役員 노력によって昭和47年1月26日、社団法人として認可された。

このような会の形態の変更を経ながらも会員数は学校養成施設の卒業生増加もあり、順調に増加した。組織率は昭和50年度までの60%台より、50年度以降はほぼ70%台を前後し向上を見せている。60年度に入り80%に達し、会員数も、1986年11月には4996名とほぼ5000名に達し、20年間に約45倍に増加した。

理学療法士合格者数と日本理学療法士協会会員数の関係

年度(昭和)	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
合格者数	183	310	228	167	224	136	128	138	212	125	98	184	168	216	256	267	419	449	618	729	859
合格者累計	183	493	721	888	1112	1248	1376	1514	1726	1851	1949	2133	2301	2517	2773	3040	3459	3908	4526	5255	6110
会員数	110	229	282	502	592	692	860	1031	1127	1285	1422	1524	1672	1808	1994	2225	2386	2743	3144	4325	(4996)
組織率(%)	60.1	46.5	39.1	56.5	53.2	55.4	62.5	68.1	65.3	69.4	72.9	71.4	72.6	71.8	71.9	73.2	68.9	70.2	(80.4)	82.3	(81.8)

会員数：年度始めの数を示す

() は61年11月における数である。

死亡者数が含まれている

社団法人 日本理学療法士協会の規約の変遷

- 昭和41年7月17日 日本理学療法士協会設立総会開催（於：清瀬リハビリ学院）
日本理学療法士協会会則及び細則原案可決
- 昭和41年10月7日 協会臨時総会開催（於：東大病院内好仁会ホール）
会則の修正，1. 標題に「社団法人」とあるが法人格を得るまで削除。2. 監事が理事会に出席，意見を述べることができる，を付け加えた。3. 相談役と相談役会を付け加えた。4. 「会長は委員会を設ける事ができる」を付け加えた。
- 昭和42年6月16日 協会総会（於：大阪大学松下講堂）
会則の一部改正，1. 会長任期を2年に延長。2. 副会長は総会推せんを会長推せんとした。
- 昭和42年9月20日 会則審議委員会を設置，委員長に池田政隆氏。「社団法人」化をすすめる。
- 昭和42年10月20日 協定定款（案），会則と平行して協会ニュースに掲載。
- 昭和43年8月15日 会則審議委員長に関川 博氏。
- 昭和44年6月6日 第4回協会総会（於：兵庫県民会館）
理事は20名に限定された。従来は35名いた。理事は各部の部長を兼任しない（但し事務局長と財務部長を除く）
会則審議委員長，脇屋直人氏。
- 昭和44年7～10月 松村 秩会長，関川 博，伊藤直栄，矢郷弥太郎氏らが厚生省担当専門官と社団法人化のための定款案作りに実に30数回協議を重ねた。
- 昭和46年7月1日 規約審議委員長に鈴木正彦氏。
- 昭和46年11月1日 「社団法人」化へ厚生省に再提出。
- 昭和47年1月26日 公益法人として「社団法人」が許可された。協会の3大目標，1) 公益法人化，2) WCPT加盟，3) 業務独占のうち1つの公約が実現した。
- 昭和47年6月11日 社団法人としての第1回総会（於：九州リハビリ大学校）。
第1回学会評議委員会開催
- 昭和49年4月10日 協会総会（於：名古屋）
定款細則（会費値上げ），選挙規定，慶弔規定，可決された。
- 昭和50年5月16日 協会総会（於：国立教育会館）
規約審議委員長に武富由雄氏。
- 昭和52年6月8日 定款細則，学会に関する項改正施行。学会長，幹事会の権能明示。
- 昭和52年6月9日 評議員選考規定，総会に於て可決。評議員選考委員会，選考方法など規定。
- 昭和53年5月1日 感謝状，表彰状，褒章の基準について。
- 昭和53年7月1日 定款細則，庶務及び会計に関する項改正（会費6000円から7000円に値上げ）

- 昭和55年 4月20日 賛助会員（特別会員）規定一部改正により施行。
- 昭和55年 5月22日 表彰規則施行。学会奨励賞候補者推せん要項，協会賞候補者推せん要項など規定。
- 昭和56年 5月 7日 定款細則，会員に関する項（会員の都道府県士会の所属）改正。
- 昭和57年 4月 1日 旅費規定一部改正。
- 昭和58年 7月26日 学生会員制度は定款に組み入れない，会務統轄が困難視される，との答申。
- 昭和59年 6月 9日 協会長は，1. 総会について，2. 役員を選出について，3. 定款の変更について，規約審議委員会に諮問した。
- 昭和61年 2月 1日 組織検討委員会委員長浅野達雄氏，定款改正の経緯，主旨紙上説明。
- 昭和61年 6月20日 “定款改正は何故必要なのでしょうか” Q & A式で協会ニュースに改正理由を
昭和61年 8月20日 説明。
- 昭和61年10月15日 協会長，定款改正の趣旨とその内容説明。
- 昭和61年10月30日 定款改正案，臨時代議員会，臨時総会（於：川崎市）にて可決，承認された。理事と代議員の役員の数を削減，限定した。本部役員としての権限と責任が重くなる。協会が法人として社会的責任をとれる組織として発展し機能を果たすための抜本的改正。総会の構成員の2分の1が，3分の1以上の出席によって開会されることに改正された。定款改正に基づいて定款細則も一部改正された。

代議員会の変遷

代議員は協会役員として各士会から選出されている。代議員によって構成される代議員会の機能は本部提出議題を審議するとともに、士会総会で決議提出された議題の理由を説明し十分審議の上、最高決議機関である総会へ提出して会員の承認を得ることである。このように代議員会は協会の運営に重要な役割を果たしている。

昭和41年7月17日、清瀬の国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院で理学療法士協会の設立総会と発会式が行われた。このとき協会の定款と細則が承認されている。この設立総会で会長と副会長が選出され、理事は会長の推薦で任命されている。会議は、理事会と総会であって代議員会は定められていなかった。

昭和44年6月6日、第4回、神戸学会前日の総会に定款の改正案が提出され承認された。この定款ならびに細則のなかに

定款：第16条 会議は、総会、代議員会、理事会および常任理事とし、総会を定期総会、臨時総会にわけると代議員会が定められた。

定款：第17条2項 代議員会は代議員をもって構成する。

代議員の選出比率は総会の議決をもって別に定める。

細則：Ⅲ. 代議員に関する項 代議員の選出比率は各士会の構成員30毎に1名とする。端数の場合30未満に対し1名を選出すると改正された。その後、士会会員数の増加に伴い、選出比率50に1名、端数50に対して1名と改正。さらに昭和61年10月の臨時総会で定款改正案が承認されて、昭和62年度から代議員の定数100名以内と決まった。また選出比率は70名まで1名、端数71名以上150名増加毎に1名となる。これからも会員増加に伴い選出比率は改正される。改正された定款に代議員会と代議員会の（権能）が明確に決められた。細則の中には、代議員の選出方法が士会総会で選出されることに定められた。

昭和47年1月 社団法人の認可を受け、改めて昭和47年6月11日九州リハビリテーション大学校で、社団法人日本理学療法士協会 第1回代議員会ならびに総会として代議員会が開催された。翌年、第2回代議員会並びに総会が同日開催された。第3回以降現在のような代議員会と総会が分離され現在に至っている。

代議員会では提出された要望事項や決議事項を審議して幾多の重要課題の解決に努力し士会の発展に、そして協会の運営に本部役員として代議員は代議員会を構成し貢献している。

協会の会員増に伴い提起される幾多の問題を審議する上にも予算的に可能になれば年間2回の代議員会の開催が望まれよう。

日本理学療法士

回数	開催年月日	開催地	会場	議長
1	昭和41.7.17	東京	リハビリテーション学院	後藤 宜久・岩本 敬
臨時総会	昭和41.10.7	東京	東大病院	西本 東彦・池田 政隆
2	昭和42.6.16	大阪	阪大松下講堂	若月 督司・森内 邦雄
3	昭和43.5.30	東京	東医健保会館	窪田 準・小沼 正臣
4	昭和44.6.6	兵庫	兵庫県民会館	山崎 忠
設立総会	昭和44.11.23	東京	東大南講堂	山崎 忠
5	昭和45.6.7	東京	東京教育大雑司ヶ谷分校	西村 岩男・藤本 欽也
6	昭和46.6.20	東京	東京通信病院看護学院講堂	川畑 光男・西村 岩男
設立総会	昭和46.11.21	東京	東京女子医科大学病院講堂	池田 政隆
社団法人 第1回総会	昭和47.6.11	福岡	九州リハビリテーション大学校	山北 雅一・浅野 達雄
2	昭和48.4.13	大阪	行岡学園	嶋田 智明・野々垣嘉男
3	昭和49.5.11	名古屋	名古屋市民会館	浅野 達雄
4	昭和50.5.16	東京	国立教育会館虎ノ門ホール	浅野 達雄・古川 良三
5	昭和51.6.10	宮城	仙台市民会館	首藤 茂香・古川 良三
6	昭和52.6.9	北海道	札幌市民会館	山上 弘義・沖 広剛
7	昭和53.5.17	高知	高知県民文化ホール	首藤 茂香・古川 良三
8	昭和54.5.31	神奈川	神奈川県立音楽堂	鈴木 正彦・森内 邦雄
臨時総会	昭和54.10.14	大阪	阪大松下講堂	旭 輝雄
9	昭和55.5.22	広島	広島市公会堂	旭 輝雄
10	昭和56.5.7	京都	京都会館	旭 輝雄・鈴木 正彦
11	昭和57.5.13	秋田	秋田文化会館	川面 幸男・林 義孝
12	昭和58.5.12	東京	国立教育会館	旭 輝雄・林 満彦
13	昭和59.5.16	石川	金沢市文化ホール	旭 輝雄・福光 英彦
14	昭和60.5.16	大阪	大阪府青少年会館	嶋田 智明・福光 英彦

協会総会の変遷

主たる議題並びに決議事項
会則審議・組織編成・会則の承認・協会役員の選出, 会費2000円
定款修正・会員ワッペン着用義務化・WCPT 派遣カンパ会員1人500円決定
メルボルン派遣報告・会長任期を2年に延長・入会金2000円より3000円へ, 会費3000円
社団法人化の検討・学会の本格的運営・業務独占の検討・会費3500円に
リハ学院大学昇格運動の展開・理事35名より20名となる・理事・部長の兼務を認めない
社団法人・設立総会
学会細則の決定・評議員制・士会結成促進委員会の新設・第1回代議員会
特例試験延長反対・会費3800円に
社団法人日本理学療法士協会定款の承認・法人許可, 昭和47.1.26付
法人化第1回定期総会・保険点数改正について; PT・OT ジャーナル自由購読制について
PT 類似名名称の使用について・PT 待遇改善・臨床実習地並びに指導者について
代議員会と総会が完全に独立した形式をとる。大学制度化の検討
WCPT 加盟・保険点数改正要望に関して・定款細則の改正
サーティフィケートコース反対・教育委員会より教育部へ・都立保健大学設置の運動について
創立15周年準備委員会発足の件・学会細則改正・本部旅費負担に関して・顧問設置
会費7000円に・PT 待遇改善
PT 身分, 待遇問題・業務制限, 開業権について
定款改定・第2条・第36条・事務所変更並びに評議員選出方法について
PT 助手の問題・地域リハビリテーションの活動方向について
2級 PT 問題・診療報酬改定の件・理学療法士要精校設置について
“臨床理学療法”誌の件・現職講習会・事務局常勤職員
老人保健法と職域拡大・大学制度問題
義肢装具士身分法について・保健事業について・定款細則改正
診療報酬改正に伴う件・義肢装具士法案・業務独占の問題・会費1000円の値上げ

各部・各委員会の変遷

各部・各委員会の変遷の調査に当っては次の手順にそった。

1. 発足順に列挙した。
2. 活動内容は主として代議員会、総会資料によった。
3. 各組織部長、委員長氏名は別に役員一覧の項に掲載し、ここでは割愛した。

会則審議委員会

(昭和42年度～昭和44年度)

年 度	活 動 内 容
昭和42	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款及び(案)を掲載 ・ 規約改正草案作成し、「公益法人の理論と実務」により修正案を作り理事会へ
昭和44	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款細則の学会に関する項の中で、各分科会における評議員の選出方法の検討 ・ 監事に関して定款の現行と案の対照 ・ 事務局及び事務局長を設置することを決定

規約審議委員会

(昭和45年度～)

年 度	活 動 内 容
昭和45	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款の変更
昭和46	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会の委嘱 ・ 定款及び細則改正案の作成 ・ 報告書提出 ・ 社団法人日本理学療法士協会設立総会に報告及び説明 ・ 問題点についての審議 ・ 同報告書提出
昭和47	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員の委嘱 ・ 定款細則改定案作成 ・ 賛助会員制度規定案作成 ・ 報告書提出(上記)
昭和48	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員の委嘱 ・ 定款細則改正案作成(選挙に関する諸規定及び選挙実施上の問題点) ・ 慶弔規定案作成 ・ 答申書提出(定款細則改正案及び慶弔規定案)
昭和49	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員の委嘱 ・ 定款細則改正案作成(会員、選挙規定) ・ 答申書作成(定款細則改正案)
昭和51	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会に関する規定細則の検討、総会への提出 ・ 学会規約、学会評議員先行規定案も同時提出

昭和52	<ul style="list-style-type: none"> ・答申 <ul style="list-style-type: none"> 1：外人会員制度－規定できない ：学生会員制度－規定できない，理事会で内部処理を 2：感謝状，表彰状，褒章等の推薦基準 3：協会定款細則の一部改正と削除の件
昭和55	<ul style="list-style-type: none"> ・答申 <ul style="list-style-type: none"> 1：日本理学療法士協会，定款細則の改正案 ：会員に関する項 ：会員は，会員の勤務する都道府県の士会に所属する
昭和58	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費規則の改正の件 ・定款細則一部改正の件 ・定款，規則集の印刷の件 <p style="text-align: right;">} につき検討，審議した</p>
昭和59	<ul style="list-style-type: none"> ・会長より <ul style="list-style-type: none"> 1．総会について 2．役員を選出について 3．定款の変更について <p style="text-align: right;">} の3件の諮問に対し，医療従事者関係団体の定款収集し，協会定款と比較，検討審議を行い活動経過を報告した</p>
昭和60	<ul style="list-style-type: none"> ・定款改正及び定款細則改正案については，組織検討委員会と協議の上，理事会に提出した

身分保険対策委員会

(昭和48年度～昭和49年度)

年 度	活 動 内 容
昭和48	<ul style="list-style-type: none"> ・「理学療法士の待遇改善に関する陳情書」提出 ・理学療法点数の基礎算出法の検討 ・「国立リハビリテーションセンター設立に関する要望書」提出 ・社会党及び全国保険医団体連合会等の主催する会議に出席並びに意見陳述 ・名称独占の厳守を求める要望書提出
昭和49	<ul style="list-style-type: none"> ・保険点数について <ul style="list-style-type: none"> ：診療報酬点数の解釈等につき保険局長に公開質問状提出 ：現行理学療法点数の大幅引き上げ、並びに中枢神経疾患評価料の新設について要望書を提出 ・業務独占に向う方向づけについての試案作成 ・国家公務員，地方公務員につき調整額を検討

身 分 部

(昭和50年度より身分部に組織を改めた)

年 度	活 動 内 容
昭和50	<ul style="list-style-type: none"> ・国立リハビリテーションセンターに対する要望書の作成と配布 ・業務制限に関する基礎資料の作成 ・身分制度に対する意向調査 ・討論会の開催 ・新卒 PT の格付けに対する要望書の作成

昭和51	<p>身分問題に関するビジョン討論会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身分に関するブロック懇談会開催（関東ブロック） ・OT協会との懇談会
昭和52	<ul style="list-style-type: none"> ・日本医療技術者団体協議会に参加し、身分問題に関して共闘出来得るか協議中。
昭和53	<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員給与3等級頭打を2等級に昇格させるべく人事院に要望書を提出 ・国家公務員技師長制度新設を人事院、厚生省、文部省に要望した。 ・国立病院に於ける主任の実態を調査部と協力しアンケート方式により調査した。
昭和54	<ul style="list-style-type: none"> ・無資格理学療法従事者を主体とする関係団体による政治的働きかけに対応するため特別委員会を組織し、関係機関団体等への情報収集、陳情、協会員への働きかけ等の活動を行った。 ・身分、教育制度審議会の設置を本部に要請した。
昭和55	<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員たるPTの「初号制限」と、施設間に於ける待遇格差をなくせとの要望に対処する。 ・PT助手の身分制度化問題を消滅させるべく適切な処置を行う <p>以上の2点に重点を置き活動した。</p>
昭和56	<ul style="list-style-type: none"> ・一般身分渉外活動 <ul style="list-style-type: none"> ：一般市民への啓蒙活動 ・会員身分渉外活動 <ul style="list-style-type: none"> ：「国家公務員理学療法士・作業療法士の待遇改善に関する要望書」を作成し厚生省、文部省、人事院に提出 ：国家公務員初号問題 ：国家公務員PT・OT2等級確立運動 ・長期的活動 <ul style="list-style-type: none"> ：開業権 ：業務独占 ：四年制大学制度の確立 <p>資料収集</p>
昭和57	<ul style="list-style-type: none"> ・開業権、業務独占等に必要な資料収集及び翻訳、整理の作業 ・調整額獲得のための調査（医師、看護婦等へアンケート） ・四年制大学制度に必要な資料収集、翻訳、整理の作業 ・突発するPT身分渉外問題に対応 ・国家公務員の初号問題及び2等級確立に対する運動継続
昭和58	<ul style="list-style-type: none"> ・業務独占、開業権推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：業務独占、開業権に関する資料収集と会員への啓蒙の為協会ニュースに資料掲載 ・待遇改善委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：待遇改善に関する資料等の収集、整理 ・四年制大学推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：医療短大三年制を四年制大学に昇格する目的として活動 ・突発するPT身分渉外問題への対応
昭和59	<ul style="list-style-type: none"> ・業務独占、開業権推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：業務独占、開業権に関する資料を協会ニュースに掲載（5回） ：業務独占に関する資料の収集 ：義肢装具士資格制度に関する検討（答申） ：上記答申及び検討内容の“理学療法学”への掲載 ：業務独占、開業権に関するアンケート調査 ・待遇改善委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：2等級受給者及び技師長（国家公務員）の調査 ：調整額支給要望書作成 ：経験加算改善及び初号制限撤廃の要望書作成

	<ul style="list-style-type: none"> ：義肢装具士（仮称）日本理学療法士協会検討案の整理，配布 ・ 四年制大学推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ：海外の教育制度についての資料収集 ：資料をまとめ，広報部に提出 ・ 一般身分渉外として，突発する PT 身分渉外問題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ：義肢装具士（仮称）資格制度確立の要望書（日本義肢協会）に関して検討し，答申を“理学療法学”に掲載 ：診療報酬の改正にあたり，保険部と共同で対応した ・ 第1回全国身分部長会議の開催
昭和60	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務独占，開業権推進部会 <ul style="list-style-type: none"> ：開業権，独占権に関するアンケート調査の整理 ：ニュース118号「身分をめぐる諸問題」解説掲載 ：身分資格に関する歴史的経過事実について資料収集，記録作成中 ：その他関係資料収集 ・ 待遇改善部会 <ul style="list-style-type: none"> ：人事院勧告に伴う等級機構の再編成について資料収集し報告書作成 ：他団体で保険点数改正の動きがあり，これに対すべく資料を収集し保険部等と公開質問状を作成し，関係団体に提出 ：初号制限調整額の現状把握のための調査 ：初号制限及び経算加算に関する要望書を提出 ：人事院勧告に伴う等級機構の再編後の問題点，男女平等雇用法施行に伴う問題点等の資料収集 ・ 四年制大学推進部会 <ul style="list-style-type: none"> ：「米国における PT 教育制度の推移」——四年制から六年制へ——協会ニュースに掲載，引き続き調査 ：国内四年制看護学校のカリキュラムについて調査継続中（協会ニュースに発表） ：米国以外の諸外国PT教育制度について調査継続中（協会ニュースに発表） ・ 類似職種身分対応部会 <ul style="list-style-type: none"> ：理学療法と医療行為 ：理学療法と医療類似行為 ：養護教員 ：資格制度のない隣接した職種 <div style="margin-left: 180px;">} 調査した</div> ・ 突発身分対応部会 <ul style="list-style-type: none"> ：現在考えられる諸問題に対する資料の収集と検討 ：身分部の各部会と連絡を取りながら，突発的な問題に対応した ・ 保険対応部会 <ul style="list-style-type: none"> ：協会保険部会に出席し，今後の保険点数要望書作成について討議した ：身分部会待遇改善部会長と今後の保険点数改正要望について検討し資料提出 ：保険部長より保険に関してアンケート要旨作成の協力及び資料提出 ：OT 協会編「作業療法部門解説ガイド'85」資料を検討し，資料を保険部に提出 ：保険部のアンケート発送について打ち合わせ及び協力 ・ その他の主たる活動 <ul style="list-style-type: none"> ：昭和60年度全国身分部，保険部，渉外部三部合同部長会議 ：国民医療を守る全国病院大会参加 ：保険改正等に伴う団体の情報及び資料収集 ：日本における PT 助手の扱いについての検討 ：保険部，身分部両部の共通問題に対する対応 ：その他各身分部部会の事業活動調整及び対応

保 険 部

(昭和50年度より保険部に組織を改めた)

年 度	活 動 内 容
昭和50	<ul style="list-style-type: none"> ・身分、保険対策委員会より引き継ぎをうける ・診療報酬点数の大幅引き上げ、理学療法関係検査料の改正又は新設、項目の新設等を審議検討 ・理学療法関係の診療報酬点数について、協会三役と調整の上、要望書作成し、関係各方面に提出 ・日本医師会並びに日本リハビリテーション医学会の診療報酬点数関係の担当者と話し合い
昭和51	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬請求に関し、リハ医学会保険点数関係担当者との懇談、厚生省との話し合い、担当技官の東大リハ部の視察実現等の活動を進めた ・全国公私立病院連盟主催の総決起集会に参加し、診療報酬点数の改善を求める活動を行った ・士会長レベルでの診療報酬に係るアンケート調査
昭和52	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬引き上げに関する要望書の原案を作成。要望内容の修正の後、最終要望書を作成、関係方面に発送。会長と共に陳情に回る一方、早期実施を国会に要請 ・53年2月、保険点数の改訂が実施された
昭和53	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法関係保険点数引き上げに関する要望書を作成し、厚生省、中医協、リハ医学会に陳情
昭和54	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回部会（9/13・大阪） <ul style="list-style-type: none"> ：「身体障害運動療法」の点数運用方法の検討 ：「理・作・療法」の特集診療報酬の掲載内容の検討 ・第2回部会（2/28・大阪） <ul style="list-style-type: none"> ：「理・作・療法」の特集“診療報酬”についての内容検討 ：診療報酬の検討、在宅訪問PTの問題、医療の場、福祉行政の場におけるPTの問題の検討
昭和55	<ul style="list-style-type: none"> ・広島総会、代議委員会の提起 ・今次の診療報酬改定に備えて、要望書や、資料の提出等の活動 (現時点の感触では、技術料のかかなりの引き上げという形で診療報酬改定が行われるだろうとの見通しをもっている。今後も、基本技術料の引き上げに向けて進みたい。)
昭和56	<ul style="list-style-type: none"> ・京都総会、代議員会における士会提出議題について、協会ニュース No.90に回答 ・診療報酬改正について、全国会員からの問い合わせに、個別に回答した ・部会活動 <ul style="list-style-type: none"> ：文書による部員の意見提出 ：文書、電話連絡による情報交換 ：正副部長会
昭和57	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬改定に関する要望書提出
昭和58	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬改定要望書提出 ・保険請求の疑義の対応 ・「保険診療11月号」の花井論文に対し意見交換
昭和59	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬について、1月に続き、12月1日付け「指導料」についての要望書提出（協会ニュース No.112） ・昭和60年3月改正の問題点を理事会で検討の結果、本旨を厚生省に質問した（協会ニュース No.113） ・アンケート（全国士会長会議）回収率62% ・全国公私立病院連盟から、医療職能団体として診療報酬改定要求書

昭和60	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬改定に関する要望書提出 ・理学療法士の身分、資格に関する公開質問状提出 ・広報 <ul style="list-style-type: none"> ：「診療報酬に関する動きについて」(協会ニュース No.115) ：「身分、資格に関する公開質問状、及び診療報酬改定要望書」(協会ニュース No.116) ：「国民医療を守る全国病院大会参加」(協会ニュース No.117) ：「保険部だより＝社会保険医療の機構」(協会ニュース No.118) ：「改定診療報酬について」(協会ニュース No.119) ・病院診療報酬適性化推進会議出席 ・国民医療を守る全国病院大会出席 ・アンケート　：　回収率72.9%集計作業中
------	---

東京都特別養護老人ホーム派遣部会

(昭和46年度～昭和47年度)

年 度	活 動 内 容
昭和46	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和46年4月、理事会で発足承認される ・特養におけるPT・OTの必要性検討 ・昭和46年5月、第1回研修会開催 ・昭和46年度派遣PT数26名、19施設の業務実施、特別に2名が大島老人ホームに派遣 ・昭和46年11月、第2回研修会(OTと合同) ・昭和47年3月、特養施設長会議出席 ・昭和47年度の業務継続事業として東京都側とOT協会施設職員合同の検討会開催
昭和47	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年4月、第1回研修会開催 ・昭和47年9月、第2回研修会開催 ・「特養の理学療法実態調査」実施し、結果を理事会に報告 ・理事会答申は、 <ol style="list-style-type: none"> 1. 契約は施設とPT個人が行う 2. 事務業務は東京都が行う 3. 都にPT、医師、都職員の三者より委員会を結成し、監査指導にあたる ・理事会を通して東京都と協議し来年度契約は施設とPT個人との契約となった ・協会と都との契約は今年度で解消

老 人 福 祉 部

(昭和55年度～)

年 度	活 動 内 容
昭和55	<ul style="list-style-type: none"> ・老人部発足準備委員会報告 ・老人部発足準備の年として、既存文献、資料等により病弱、身障老人の実態把握に努めた ・厚生省社会局老人福祉課を訪問し、全国の特別養護老人ホームへ「機能回復訓練士」の雇い上げ費を昭和56年より計上していることの実情の把握を行った
昭和56	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム理学療法及び地域リハビリテーション活動実施状況に関する調査の実施
昭和57	<ul style="list-style-type: none"> ・老人保健法(特に保健事業)の情報入手

昭和58	<ul style="list-style-type: none"> ・老人保健法実施状況調査結果集計 ・日本学術会議主催「高齢者問題について」シンポジウム出席 ・東社協会議出席 ・教育部門における老人保健法等に関する実態調査アンケート発送
昭和59	<ul style="list-style-type: none"> ・教育部門における老人保健法等に関する実態調査アンケート集計 ・PT 白書“老人問題と理学療法”原稿投稿 ・各都道府県における老人福祉施策の概要、資料収集 ・老人部会の開催
昭和60	<ul style="list-style-type: none"> ・いわゆる中間施設構想に対する部の意見をまとめ厚生大臣に提出 ・「機能訓練マニュアル」として地域リハシリーズを老人部が企画，“理学療法学”に掲載 ・全国老人問題連絡会（全老連）の委員名簿作成，連絡網整備 ・老健法に基づく機能訓練事業に関する調査を名士会に依頼 ・60年度福祉事業の概要，報告書を収集 ・東京都老人保健事業調査委員会の機能訓練マニュアル作成に協力

大学制度化対策委員会

(昭和47年度～昭和48年度・昭和50年度)

年 度	活 動 内 容
昭和48	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会は OT 協会と合同委員会で活動 ・6回の合同委員会をもち，運動方針の決定と運動実施 5月：PT・OTの四年制大学における教育の是非とその実現の可能性の打診並びにその方法につき各界の意見を聞く 6月：国会議員，大学各校の教授，リハビリ医学会の役員に働きかけ 7月：PT協会で問題になったPT養成校の件に関連して，協会長代行に対し，諮問・答申を行った
昭和50	<ul style="list-style-type: none"> ・保健大学構想以外に，岡山地区，北海道地区において大学設置の動きがあり，その情報収集 ・九州地区に発足する産業医科大学における PT 科設置に関する可能性について情報収集

理学療法白書委員会

(昭和55年度～)

年 度	活 動 内 容
昭和56	<p>昭和56年6月 理事会で委員会の新設が承認される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会開催 5回 ：白書作成について，骨子作成 ：理学療法の定義，領域についての討議 ：理学療法・理学療法士に関する問題点について ・資料収集作業
昭和57	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の検討 ・白書骨子の作成 ・アンケート調査方法，データ処理方法の検討 ・アンケート項目作成 ・アンケート調査実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・回収データの整理，まとめ作業 ・白書出版手段，経費の検討 ・PT 必要数の基礎資料の収集 ・白書に必要なその他の資料の収集 ・来年度の事業計画予定の検討
昭和58	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査集計作業 ・理学療法士必要数に関する調査実施，集計作業 ・理学療法白書，編集作業
昭和59	<ul style="list-style-type: none"> ・「理学療法白書」発刊に向けての作業 ・「理学療法士実態調査」データの集計，整理作業
昭和60	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年9月1日付発刊される，B5版205頁，7000部印刷 ・「白書」配布——5308部（会員4155名） ・訂正個所のチェック及び内容の再チェック，アンケート調査

組織検討委員会

(昭和56年度～)

年 度	活 動 内 容
昭和56	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 <ul style="list-style-type: none"> ：委員会の性格を諮問委員会とする ：委員会の経過報告は理事会へする ：昭和57年度の全国研修会における全国士会長，理事会へ案を提出 ：昭和58年度の総会にまとまった案を提出 ・検討事項 <ul style="list-style-type: none"> ：看護協会の組織を参考にして検討 ：当協会の地方ブロックの再編成の必要性検討 ：学会と協会の関係について検討
昭和57	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局，委員会の分掌事項を明確にする—— ・組織図の作成—— ・各部局委員会間調整機能を明確に設ける—— ・常任理事（会），地方理事の明確化—— ・地方ブロックの再検討—— ・代議員の役割を明確にする—— ・委員会（例えば，常設委員会，特設委員会）の性格について—— ・学会について—— <p style="text-align: right;">8 項目の検討</p>
昭和58	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和57年度の8項目の整理と検討 <ul style="list-style-type: none"> ：各部局，委員会の調整役は会長，副会長がつとめる ：協会組織図承認される ・定款細則について検討を加え，委員会（案）を会長へ答申
昭和59	<ul style="list-style-type: none"> ・規約審議委員会へ参加し，協会定款の全面見直し，細則の改正について協議した ・組織運営上の問題点を協議した
昭和60	<ul style="list-style-type: none"> ・協会運営に伴う組織編成について検討 ・規約審議委員会と協議の上，定款改正案の作成 ・協会ニュース等で，定款ならびに細則の改正を会員へ報告

身障スポーツ委員会

(昭和56年度～昭和59年度)

年 度	活 動 内 容
昭和56	・昭和56年 8 月発足
昭和57	・会員のスポーツ領域に対するニーズに対し ：スポーツ外傷の理学療法 ：障害者のスポーツ活動を介した体力の獲得等生活の援助に焦点を当て、理学療法業務の範囲の拡大と共に、体育等を専修した同種業務担当者と共に共存共栄することの必要性を確認した。 ：身障スポーツ委員会の活動と将来の展望，“臨床理学療法” Vol.9, No.3 1982に掲載
昭和58	・第36回現職者講習会（学術部）を担当
昭和59	・「スポーツ委員会」に変更 ・「理学療法（士）とスポーツ」につき、委員会報告まとめ、第7回理事会の席上、会長に提出

会 館 建 設 委 員 会

(昭和57年度～)

年 度	活 動 内 容
昭和57	・昭和55年の総会で可決承認を受け、委員会設置される ・会館建設委員会答申
昭和58	・会館の積立金（資金計画）及び建設を推進するうえでの諸問題を検討（建設用地の早期確保、建設規模等）
昭和59	・会館建設用地確保のための基礎資金額（目標 1 億円）を検討し具申
昭和60	・「趣意書」を作成し募金活動を行った ・会館建設に関する調査 ・「会館建設の必要性について」機関誌に掲載 Vol.13 No.2

基本問題検討委員会

(昭和60年度～)

年 度	活 動 内 容
昭和60	・昭和59年度総会において、委員会設置が提案され、昭和60年度総会で予算がつく ・委員長は協会長、委員は12名任命 ・当面は、各委員会の意見の交換を進め、法の見直し作業、協会の長期的方針や取り組みについて検討を進める

協会財務の変遷

一般会計、学会、研修会の予算および決算の詳細は総会資料に記載されている。

協会設立20年後の一般会計の決算は初年度（昭和41年度）の約80倍の6千万円以上である。会計処理として昭和53年より単式簿記より複式簿記に移行し、54年度から複式簿記による収支決算となった。また、昭和56年度より会計を専門とする税理士（相沢健雄氏）の指導で公益法人としての会計処理が行われている。

会館建設積立金は昭和55年度より会員1人について1,000円の積み立てを行っている。現在富士銀行に4,532,624円、日本興業3,013,810円、東洋信託に9,555,476円 合計17,101,910円が積み立てられている。

学会奨励金の前身は矢郷基金である。矢郷基金は昭和48年11月4日に故矢郷弥太郎元協会長夫人富佐子氏より寄付があり、その全額を積み立てた。その利息で昭和50年度より秀れた研究と業績をあげ、他の研究の模範となるものに対して矢郷賞が授与されている。矢郷基金は昭和51年に学会奨励金と改まった。学会、研修会からの寄付および個人からの寄付（高村益次郎、後藤修司、東岩清、ミセス・ローソン、千代田ライオンズクラブ）により現在400万円の国債がある。

協会基金は昭和57年度よりはじまり、利息で協会の活動、理学療法の向上、発展に顕著な功績のあったものを表彰する費用にあてている。現在300万円の国債がある。

本協会の倫理規定

日本理学療法士協会に倫理規定の作成を目的に倫理規定委員会を設けることが昭和49年の第9回学会（名古屋）時に開催された総会で承認された。委員会のメンバーは以下の通りであった。

委員長：田村 美枝子

委員：鈴木 正彦 金子 誠喜 奈良 勲

その後、委員会では倫理規定案作成にあたり、WCPT, U.S.A.等の倫理規定、ヒポクラテスの誓いをはじめ、医学倫理に関する文献を参考にして倫理規定案の作成に向けて検討した。

昭和51年には海外留学のため、田村氏が委員を辞任、52年には同じ理由で金子氏が委員を辞任した。よって、51年より委員長が奈良氏になり、52年度以降の委員のメンバーは以下の通りとなった。

委員長：奈良 勲

委員：山下 隆昭 中屋 久長 細田 多穂 福田 修 武富 由雄

昭和52年7月1日発行の協会ニュース（No.69）に倫理規定案を掲載し協会会員の意見を得た後、再度委員会で検討を加え、53年に第13回高知学会時の代議員会で審議され、最終的には総会において承認された。倫理規定委員会は当初の目的を達成したとのことで、解散され現在に至る。

昭和53年度に協会の倫理規定が定められてから9年（62年度で）になるが、協会の流れをみていずれ改正される必要もあろう。また、会員に倫理規定10の原則に関連するような事件が生じた場合、それに対し即座に対応出来るように、常時倫理規定委員会を設けておく必要があろう。

昭和54年 4 月 1 日

日本理学療法士協会倫理規定

(前文)

今日、分化、高度化する医療にあって、リハビリテーションの一翼を担う理学療法士の期待に対し、応えることの責任は極めて大きい。理学療法士は、この重責を十分に認識し、これに応えるために、理学療法を業とする個人として、あるいはその団体（協会）として社会や市民に対し不断の努力と善意をもって寄与するよう傾注することが望まれる。

ここに我々は、決意を新たに、この目標を達成するため次の原則を掲げる。

1. 理学療法士は患者の国籍、人種民族、宗教、文化、思想信条、門地、社会的地位、性別などのいかににより医療行為の差別をしない。
2. 理学療法士はその業の目的と限界と責任の認識のうえにたち医療に携わるものであり、医師の処方のもとに患者の治療と指導に当る。
3. 理学療法士は患者の医療、福祉に寄与するために、常に高水準の専門的知識と技術の習得、維持に努め、これを実践に生かす。
4. 理学療法士は、他の医療従事者と誠実に協力し、その責任を果し医療チーム全員に対する患者の信頼を維持する。
5. 理学療法士は、患者の人間性を尊重し、業務上知り得た患者資料及び情報については、法令に違背することなく特別な事情のない限り、秘密を守り、関係者以外の者に漏らさない。
6. 理学療法士は、企業の営利目的に関与しない。
7. 理学療法士は、医療行為に対する正当な報酬以外の要求をしたり收受しない。
8. 理学療法士の活動は、病院・施設内にも留まらず、広く公衆衛生、保健、地域活動の向上にも関与し、社会の理学療法士への要求に答えるよう努力する。
9. 理学療法士は、後進の育成に関心を示し、教育水準の向上を図るよう努力する。
10. 理学療法士は、ここに述べた規定に反する行為が患者に不利益をもたらすことをわきまえ、それらの行為については正式機関に報告し、適切な処置がとられるようにする。

日本理学療法士学会の変遷

(敬称略)

学会開催 年月日	開催地 学会長	特別講演	その他特別企画	一般 演題数	参加数
1回 1966. 10.8-9	東京 遠藤文雄	○PT 部門の管理と運営について (佐久間穰爾) ○片麻痺のリハビリテーションにつ いて(上田 敏) ○片麻痺患者のテストと評価につ いて(M. リドレー)	○各病院における PT 管理の実際 (後藤宜久. 宮腰正雄. 保田良彦. 山崎勉) ○治療器具の正しい取り扱いにつ いて(司会 佐久間穰爾, B. ナッ シュ)(駒沢治夫, 渡辺昭二, 山 崎 忠)	0	60
2回 1967 6.17-18	大阪 岩本 敬	○末梢神経の損傷(小谷 勉) ○呼吸器疾患に対する理学療法 (ジーン・ワード)		5	100
3回 1968. 5.31~ 6.1	東京 矢郷 彌太郎	○理学療法における寒冷の応用治療 について(R. L. ナンリー) ○下肢切断の諸問題(佐藤和男)		26	300
4回 1969. 6.7-8	神戸 平川教次	○最近に於ける義肢進歩の動向(澤 村誠志) ○何処へ行く日本のリハビリテー ション(B. ナッシュ) ○水治療法(大塚哲也) ○進行性筋ジストロフィー症に対す るリハビリテーション(野島元雄) ○筋性斜頸の治療経験(笠井実人)		35	500
5回 1970. 9.14-15	福島 山口二郎	○片麻痺のリハビリテーション (荻島秀男) ○頸部症候群(吉田赳夫) ○運動のエレクトロニクス(塚原 進) ○足と歩行(鈴木良平)	○シンポジウム 片麻痺の装具 ・装具の力学(松沢 正) ・片麻痺の装具(伊藤 求) ・片マヒの装具について(田原澄 彦) ・片麻痺の装具についての問題点 (武富由雄) ・C.V.A. 片麻痺患者の下肢再建 術と Brace(細田多穂) ・分科会第6回世界理学療法連盟 国際会議報告並に欧州リハビリ テーション施設について(関川 博)	49	700
6回 1971. 6.21-22	東京 谷岡 淳	○臨床医学研究論(砂原茂一) ○生体における制御機構 (石川友衛)	○シンポジウム PT の現場における 教育(司会 伊藤直栄) (遠藤文雄, 山本和儀, 福屋靖子, 山田長一, 藤本欽也, 谷岡 淳, 古川良三, 山下隆昭)	35	550

			<p>○セミナーⅠ 臨床教育について (司会 松村 秩) (和才嘉昭, 井野省三, 野村博行, 中村利文, 八木与志雄, 栗原延子, 山下隆昭)</p> <p>○セミナーⅡ 外来指導の問題点 (司会 駒沢治夫) (保田良彦, 瀬岡睦子, 篠田晃子, 稲井田秀雄)</p> <p>○セミナーⅢ 医師とPTとの関係 (司会 谷岡 淳) (武富由雄, 鈴木 愉, 鈴木貞夫)</p>		
7回 1972. 6.12・13	北九州 和才嘉昭	<p>○神経系の異常による小児骨格体系の変形 (高松鶴吉)</p> <p>○特殊環境における生活とデザイン (古賀唯夫)</p>	<p>○セミナー PT部門の運営上の問題点 (司会 野本 卓) (関川 博, 福屋靖子, 山本和儀, 細川忠義, 園田 実, 池辺正治)</p> <p>○セミナー リハビリテーションチームにおけるPTと他のパラメディカル・スタッフとのコミュニケーションについて (司会 下畑博正) (高浜晶彦, 池田俊雄, 山川哲也, 吉良 勲, 境つもえ, 田上美津子)</p>	48	600
8回 1973. 4.14・15	大阪 浅野達雄		<p>○シンポジウム 理学療法士の壁—わが国におけるリハビリテーションの流れの中で— (司会 荻島秀男)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者福祉行政の立場から (河野康徳) ・特殊教育の立場から (上田信一) ・脊損者にみるリハビリテーションの問題点—理学療法士の立場から— (一柳勝治) ・わが国におけるリハビリテーションの流れの中で (兵庫宏明) ・理学療法士の壁 (寺山久美子) ・患者との真の共闘を—PTの壁破りの道 (長倉 功) ・コミュニティー機能維持 (安井平吉) ・肢体不自由児通園施設とPTの問題について (早川義貞) ・私が感ずる問題点 (一般病院での立場) (旭 輝雄) 	52	700
9回 1974. 5.11・12	名古屋 古川良三		<p>○症例検討Ⅰ. 五十肩 (司会 武富由雄)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国アンケート調査 (野々垣嘉男) 	60	50

			<ul style="list-style-type: none"> ・肩関節運動制限を伴った“五十肩” (小島 泉) ・Painful shoulder で観血治療を行った症例 (川畑義光) ・肩関節周囲炎で入院の経過を要した症例 (梅村正一) ○症例検討Ⅱ.腰痛(司会 和才嘉昭) <ul style="list-style-type: none"> ・腰椎椎間板ヘルニアの症例 (術後理学療法を中心として) (浜口丈夫) ・いわゆる腰痛症 (姿勢性) の症例報告 (恒川俊彦) ・変形性脊椎症による腰痛を愁訴とした1症例 (赤堀元美) ・腰痛症の理学療法に関するアンケート報告 (浜口丈夫) ○パネルディスカッション リハビリテーション工学—特に筋力測定を中心に (司会 土屋和夫) <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション工学における非専門家の初歩的な失敗について (明石 謙) ・筋力及び筋持久力についての一考察 (嶋田智明) ・徒手筋力検査の問題点 (遠藤文雄) ・筋力測定と心理的因子 (金子翼) ・筋収縮の動特性パターン測定への一提言 (田中 理) ・リハビリテーション工学の方法論 (土屋和夫) 		
10回 1975. 5.16・17	東京 後藤宜久	<ul style="list-style-type: none"> ○患者治療その自然科学的側面より (津山直一) ○患者治療その社会科学的側面より (沢口 進) 	<ul style="list-style-type: none"> ○クリニカルディスカッション 義足10年のあゆみ (司会 細田多穂) <ul style="list-style-type: none"> ・PTの立場より (篠原英二) ・PTと義肢製作者との間の問題点 (遠藤芳郎) ・義肢製作者の立場より (石倉祐二) ・義肢部品製作者の立場より (小原正二郎) ・医師の立場より (佐藤和男) ○シンポジウム 神経生理学的アプローチ10年のあゆみ (司会 和才嘉昭) <ul style="list-style-type: none"> ・ブルンストロームの評価を中心として—その発展の過程と限界 (松村 秩) 	71	750

			<ul style="list-style-type: none"> ・ボバース・テクニックに焦点を合わせ (紀伊克昌) ・神経生理学的治療体系の統一特に片マヒ患者について (奈良 勲) ・神経の生理学的訓練方法の今昔 (芹沢勝助) ・医師の立場より (竹内孝仁) 		
11回 1976. 6.11-12	仙台 浜島良知	<ul style="list-style-type: none"> ○老人患者への接し方 (田中多聞) ○脳外科疾患とリハビリテーション (鈴木二郎) 	<ul style="list-style-type: none"> ○業務制限に関するビジョン討論会 (司会 一柳勝治) ・ 〃 (三浦時男) ・ 〃 (松為信二) ・通院者の PT サービスの問題点 (喜田義次) ○シンポジウム 老人と福祉医療 (司会 浜島良知) (駒沢治夫, 花村 都, 足利貴子, 佐々木ヒロ子, 藤咲 通) 	101	1000
12回 1977. 6.9-10	札幌 山内孝彦	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会と理学療法士の使命 (河邨文一郎) ○脊柱側彎症の治療—特に理学療法に関して (松野誠夫) 	<ul style="list-style-type: none"> ○シンポジウム 地域医療と理学療法 (司会 山内孝彦) ・地域医療と PT 活動 (村瀬和夫) ・地域医療と理学療法 (細田多穂) ・洞爺協会病院リハセンターの地域活動の経験 (山田 晃) ・肢体不自由児施設の立場から (三島与志正) ・のぞましい地域リハビリテーション—青森県のながれのなかから (花田ミキ) ・地域医療と理学療法 (千葉真二) 	121	526
13回 1978. 5.17-18	高知 中屋久長	<ul style="list-style-type: none"> ○車イス自立への道 (八代英太) ○リハビリテーションコミュニティーケア—地域リハビリテーション活動のために— (今田 拓) 	<ul style="list-style-type: none"> ○シンポジウム 地域における高齢者の理学療法 (司会 中屋久長) ・東京都におけるデイケアサービスについて (香川幸次郎) ・秋田県における在宅老人機能回復訓練事業について (伊藤日出男) ・岡山県における在宅脳卒中患者リハビリテーション事業について (片山喜二郎) ・保健婦活動の中における集団リハビリテーション (明神辰子) ○ビジョン討論会 十年後の理学療法および理学療法士 (司会 奈良 勲) (芳賀敏彦, 伊東元, 森永敏博, 北野嘉孝, 松村 秩) 	120	808

			<ul style="list-style-type: none"> ○特別企画 (会員の一般発表と賛助会員による発表) I. 理学療法と基礎研究機器及び人間工学 (司会 藤本欽也) <ul style="list-style-type: none"> ・ハバードタンクの問題点の一考察 (加藤 真) ・ADL 訓練用トイレの開発 (酒井喜四郎) II. M・Eと理学療法機器 (司会 武富由雄) <ul style="list-style-type: none"> ・Weight Balance Analyzer による片麻痺の動的立位バランスの評価 (長井 進) ・アイソキネティックマシーンの有用性—サイベックスⅡを中心に— (後藤民男) ・当社開発の Vasculator の効能について (川合正規) 		
14回 1979. 5.31～ 6.1	横浜 谷島朝生	○遺伝子と奇形の発生 (土屋弘吉)	<ul style="list-style-type: none"> ○シンポジウム ゴールセッティングを考える—PTの立てた目標がどのように生かされているか— (司会 福井罔彦) <ul style="list-style-type: none"> ・目標設定のとらえかた—アンケート調査のもとに (神内擴行) ・一般病院の立場から—急性期について— (松瀬多計久) ・片麻痺の目標設定 (高橋輝雄) ・脳性まひの目標設定 (平 昭三郎) ・脊髄損傷の目標設定 (橋元 隆) ○セミナー 環境が障害者のゴールに及ぼす影響 (司会 大川嗣雄) <ul style="list-style-type: none"> ・車いすの観点より (田中 理) ・MSWの観点から (高田玲子) ・就学の観点から (手塚直樹) 	76	1186
15回 5.22・23	広島 高橋 長	<ul style="list-style-type: none"> ○上肢における腱移行術の問題点 (津下健哉) ○脳の働きからみた日本人の特徴 (角田忠信) 	<ul style="list-style-type: none"> ○シンポジウム 社会のニーズと理学療法 (司会 鈴木正彦) <ul style="list-style-type: none"> ・行政サイドより ・教育サイドより (伊藤直栄) ・広島県下における社会のニーズと理学療法 (佐々木久登) ・障害児と取組んで (佐藤スエコ) ・医師の立場から (明石 謙) ・評論家の立場から (行天良雄) ○特別企画 最近の骨格型義肢の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・工学的側面 (土屋和夫) ・臨床的側面 (青山 孝) 	101	1200

16回 1981. 5.7・8	京都 宮風隆夫	○運動療法と神経生理学(有働正夫) ○国際障害者年にあたって “障害者の歴史と当面する障害者の課題”(田中昌人)	○シンポジウム 福祉社会への我々の提言(司会 武富由雄) ・在宅の立場から(米田睦男) ・養護学校の養護・訓練から(永木泰子) ・療育(通園施設)の立場から(早川義貞) ・理学療法士のあり方(奈良 勲)	153	1300
17回 1982. 5.13・14	秋田 貴田正秀	○秋田県の脳卒中とCTからみた脳卒中のリハビリテーション(伊藤政志) ○脳血管障害の外科的治療(安井信之)	○指定演題 “脳血管障害特集”(司会 奈良 勲) ・理学療法士からみた脳血管障害診断の進歩(貴田正秀) ・脳卒中の理学療法評価と評価順序(金森正恭) ・脳血管障害の運動療法(半田健寿) ・片麻痺の治療(紀伊克昌) ・当院における地域リハビリ活動の現状と問題点(松橋一登) ○シンポジウム 理学療法士の志向性(司会 福屋靖子) ・士会活動の立場から(菅原巳代治) ・地域活動の立場から(駒沢治夫) ・教育の立場から(高橋正明) ・協会活動から(松村 秩)	146	1000
18回 1983. 5.12・13	東京 関川 博	○科学としての理学療法(津山直一) ○大学教育における理学療法(連倚南)	○シンポジウム 理学療法学確立をめざして(司会 奈良 勲) ・我が国における理学療法水準の変遷—学会発表を中心として—(伊東 元) ・理学療法体系にみる非科学性(山下隆昭) ・理学療法の科学性(藤原孝之) ・国外における理学療法の科学性(柳沢 健) ○ナイトセミナー ・福祉を考える(司会 中野裕之) 老人保健法の実施上の問題とこれからの課題—特に老人保健法施行におけるリハチームの効果的運営について—(小山秀夫, 山崎国治, 山崎摩耶, 岩崎テル子, 奥村愛泉) ・成人片麻痺に対するボバースアプローチ—上肢機能回復について—(司会 新保松雄) (古沢正道, 山川友康, 曾根政富, 平木治朗)	178	1200

			<ul style="list-style-type: none"> ・教育を考える—学内教育と臨床教育の調和—(司会 中屋久長) (武富由雄, 溝呂木忠, 清水光芳, 西村正明, 井谷達郎) ・技術を考える—PNF—(司会 柳沢 健)(荻原利昌, 今井基次, 乾 公美, 高橋 護) 		
19回 1984.5 17・18	金沢 奈良 勲	<ul style="list-style-type: none"> ○学問論の新しい動向—“臨床”の意味を問う(中村雄二郎) ○理学療法におけるプロフェッションの条件(学会長講演 奈良 勲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○シンポジウム“理学療法学と隣接学問”(司会 山下隆昭) <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法学と工学(丸山仁司) ・自然科学と理学療法(坪井安広) ・理学療法学と医学(鈴木 愉) ・指定発言(香川幸次郎)(金子誠喜)(ポール・アンドリュウ) ○ナイトセミナー <ul style="list-style-type: none"> 呼吸 <ul style="list-style-type: none"> ・ICUにおける呼吸管理と理学療法(佐藤日出夫) ・胸部, 上腹部手術後の肺理学療法(伊藤直栄) ・呼吸器理学療法の確立のために(荻原新八郎) 循環 <ul style="list-style-type: none"> ・心筋梗塞の理学療法(奈須田鎮雄) ・心筋梗塞の理学療法(三船順一郎) ・急性心筋梗塞症の理学療法(藤沢しげ子) 代謝 <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病運動療法(清光至) ・糖尿病の概説と運動療法(三輪俊雄) ・糖尿病の運動療法—試案(秋山純和, 高倉秀暢, 藤原孝之) 	162	1000
20回 1985.5 16・17・18	大阪 西本東彦	<ul style="list-style-type: none"> ○疾病構造の変化と理学療法(小野啓郎) 記念講演 ○脳の可塑性(岩間吉也) 学会長講演 ○21世紀社会:福祉と理学療法士の役割(西本東彦) 	<ul style="list-style-type: none"> ○シンポジウム“理学療法士教育の展望”(司会 森永敏博) <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士の教育の変遷と展望(金子誠喜) ・理学療法士の卒前教育:米国と日本の比較(奈良 勲) ・理学療法士臨床教育の展望(武富由雄) ・臨床実習指導者の立場から(菊地延子) ・卒後教育(伊藤直栄) ○ナイトセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・小児理学療法における正常発達的应用(河村光俊) 	183	1655

			<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中患者の痿性に対する運動療法 (吉尾雅春) ・補装具に対する理学療法技術 (山下隆昭) ・モビライゼーション(宮本重範) <p>○指定演題講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脊髄損傷のリハビリテーション 20年と今後の方向 (武田功) ・身障スポーツ, 理学療法研究の20年の歩みと今後の方向 (中川一彦) ・脳卒中一理学療法研究の歩みと今後の研究課題 (高橋輝雄) ・脳卒中患者を対象とした地域活動研究の20年の歩みと今後の課題 (伊藤日出男) ・脳性麻痺療育体系の20年の歩みと今後の課題 (紀伊克昌) 		
21回 1986.5 14・15	福岡 下畑博正	<p>○関節の知覚と運動 (猪狩 忠)</p> <p>○関節メカニズムと生体力学 (塚本行男)</p> <p>○運動療法を考える (学会長講演 下畑博正)</p>	<p>○セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I : 肩関節と運動療法 (司会 大峯三郎) (小林靖幸, 稲垣 稔) ・ II : 膝関節と運動療法 (司会 高橋精一郎) (井原秀俊, 中山彰一) ・ III : 股関節と運動療法 (司会 千代丸信一) (豊永敏宏, 松瀬多計久) <p>○シンポジウム“運動療法の科学性と将来性”(司会 中山彰一)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動療法の技術と科学性 (中村隆一) ・運動療法の臨床的意義について (長尾竜郎) ・中枢神経疾患に対する運動療法の科学性 (紀伊克昌) ・整形外科的疾患, 特に股関節疾患の運動療法 (武富由雄) 	184	1555

協会機関誌の変遷

日本理学療法士協会の機関誌は、設立当初医学書院発行「理学療法と作業療法」を準機関誌としており、PT協会→ニュース掲載の為に紙面の提供をうけていた。しばらくこの体制が続いたが、昭和48年6月20日の理事会にて、「理学療法と作業療法」誌へPT協会ニュースの中止を申し入れた。この件と相前後して、昭和45年に広報部より57頁の会報「理学療法」が発行され、その後、年一回「会報」が出された。会員数の増加に伴い、協会独自の機関誌発刊の必要性が認識され、その熱意も高まってきた。昭和48年10月社団法人 日本理学療法士協会機関誌、「臨床理学療法」創刊号が発刊された。昭和49年度より、編集委員会を広報部から独立させることになり、49年7月10日の理事会にて編集委員長が決定した。全国を8地区に分け、各地区より参加した地方編集委員8名と編集委員6名で機関誌編集にあたることになった。

昭和49年度会員の投稿論文2編であり、編集委員会の苦勞はいかばかりかと推察される。昭和49年度は臨時増刊号を含めて、年間4回発行された。機関誌の発刊状況に関しては、協会の出版物一覧を参照されたい。当初は年間3回の発行方針であった。

昭和53年度より、それまで別に出されていた「日本理学療法士学会誌」を「臨床理学療法」として、学会担当士会と協力して編集発行することになった。

昭和55年、協会創立15周年を迎え、「臨床理学療法」では「日本のPTの原点を振り返って」と題して特集を組み、協会発足の経過とその後のあゆみをまとめた。この号に「機関誌の意義について」芳賀先生が文を寄せておられる。この中で、アメリカPT協会の機関誌である「Physical Therapy」誌の五つの目的を紹介している。これは我国の機関誌編集委員会の方針として、現在もかかげられているものである。

昭和56年度機関誌発行が遅滞し、57年2月の理事会にて機関誌発行を会長に一任した。特別編集委員長として会長が56・57年と機関誌編集発行にあたった。

昭和57年、この年国会図書館に国際登録誌として登録（ISSN 0287-0827）されるという大きな飛躍を遂げた。

昭和58年、機関誌の年間6回の定期発行を目ざして新編集委員会が発足、編集顧問に、砂原茂一先生、津山直一先生、五味重春先生を迎えた。

理事会の承認を経て、従来いろいろ意見のあった「臨床理学療法」の誌名を、昭和59年より「理学療法学」と変更した。PTの活躍の場が増えた事とあいまって、臨床だけにとらわれずより広い意味をもたせ、かつ、理学療法学の確立を願ったものである。昭和59年第19回金沢学会より抄録をかねた学会誌を「理学療法学」のSupplementとして、学会事務局で発行する形式をとった。これは、他学会では採用をされているが、協会では初めての試みであり、その後踏襲されている。

昭和60年、全国各地の臨床施設、養成校の方に編集協力者を広く依頼することとなった。

昭和61年「理学療法学」掲載論文は年間30数編となり、学会演題数の1割強となって来ている。

固有番号と国際登録誌名は次の通りである。ISSN 0289-3770 Rigaku Ryohogaku
61年度発行部数は5300部、機関誌を交換している国は10カ国にわたっている。

編集委員会予算の流れ

年 度	額 (円)	協会総予算に占める比率
昭和49年度	1,200,000	14.6%
50年度	2,000,000	17.3%
51年度	2,000,000	17.1%
52年度	2,400,000	17.1%
53年度	3,000,000	17.9%
54年度	3,600,000	18.1%
55年度	4,400,000	16.0%
56年度	5,000,000	16.0%
57年度	4,780,000	14.5%
58年度	5,162,000	12.4%
59年度	6,458,000	14.3%
60年度	7,428,000	12.7%

理学療法士の養成に関する変遷

＜教育制度の変遷＞

昭和32年、厚生大臣官房に厚生行政の進め方について各局間の調整を計ることや厚生白書の編集を目的として企画室が設置された。昭和34年にはそこで「医学的リハビリテーションに関する現状と対策」という課題を受けた当時の参事官である大村潤四郎氏が、省内研究会を設けた。そして医学的リハビリテーションに関する現状を分析し、リハビリテーション施設整備計画、専門技術の養成計画などの提案を盛り込んだ中間報告が昭和37年に出されている。

昭和38年3月、医療制度調査会は、厚生大臣宛に「医療制度全般についての改善の基本方策に関する答申」を提出している。同年38年5月には、国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院が開校され、わが国で初めての本格的な理学療法士、作業療法士の専門教育機関における養成を開始した。厚生省は、この学院から卒業生が出るまでには、身分法を制定しなければならないとして、同年6月に、理学療法士、作業療法士身分制度調査打ち合わせ会を設置している。

この打ち合わせ会は、名称、業務内容、資格要件（教育課程、試験、免許）に関する意見書を同年12月に、厚生大臣へ提出している。

その後、法案制定時に、他団体よりの働きかけがあり、政府原案より相当変化した内容の法案となり、昭和40年6月29日に公布され、同年8月28日に施行された。

その後、教育については、いくつかの答申や勧告がなされた。昭和45年には、医療関係者審議会理学療法・作業療法部会から厚生大臣、文部大臣に両分野の養成を学校教育法に基づく大学教育に委ねることが望ましいとの意見が出されている。

さらに、52年には日本学術会議は「リハビリテーションに関する教育、研究体制について」勧告し、その中で、理学療法、作業療法の教育は、四年制大学でなされることが強く望まれたが、教育に当たるものが確保し難い現状では、少数の四年制大学教育の開始と平行して、三年制短期大学教育をも発足せしめることも必要としている。

＜本協会の教育への対策＞

昭和38年の養成開始以来20年を経て理学療法士の教育は、理学療法士実態調査等で見限り今日の理学療法士教育は、良い評価を得ていない。

日本理学療法士協会においても、教育水準の引き上げ、制度の改善についていつかの対策を講じてきた。

昭和47年及び昭和50年には、厚生省で進められていた2年間で理学療法士を養成しようとするサーティフィケートコース案に強く反対し全国的な反対運動を展開した。昭和47年3月には、東京都議会へ向け、設置準備委員会が、前年に発足していた東京都立保健大学の開校の請願を、日本作業療法士協会と共に行った。昭和56年には理学療法士養成校設置に関する意見書を教育規定委員会で定め教育水準の改善への提言を示した。

＜学校・養成施設・養成数増加について＞

昭和38年5月には、国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院が開校されて以来その養成施設の増加は昭和38年より53年までは緩やかであったが、54年からは急増している。

学校分類としては、昭和51年に学校教育法の中に、専修学校法が盛り込まれるまでは、各種学校の区分に含まれる養成施設のみであったが、それ以後は、専修学校と、各種学校に別れ、また、昭和54年には、学校として区分される短期大学が加わった。

61年12月現在で養成校の数は45校となった。

昭和59年度養成定数は960人と成ったが、田口の調査によれば学生に大きな損耗率が無ければ昭和61年には約1000名の卒業生が世に出ることになる。

この間、養成校および卒業生の急増については、理学療法士の適正な需要と供給の観点から協会で、今までのような養成校の急激な増設を抑制すること、良好な教育施設を準備すること等多くの論議がなされ、昭和56年には理学療法士養成校設置に関する意見書を教育規定委員会で作製し教育水準の改善への提言を行ってきたが有効な対策とならぬまま現在に至っている。

＜教育期間＞

大学制度による理学療法士養成は、本協会の宿願である。前述したが、本協会は、大学制度による理学療法士養成に向けいくつかの請願を行ってきた。しかし、教育期間は、理学療法士・作業療法士法に定められているように、学校・養成施設のほとんどが三年間である。だが、夜間教育ではあるが、社会医療技術学院は、四年間としており、昼間の養成施設では高知リハビリテーション学院が、昭和50年に四年間として今日に至っている。

＜理学療法士養成のカリキュラム＞

理学療法士養成のカリキュラムの基本形は、厚生省・文部省・理学療法士・作業療法士学校・養成施設指定規則に示されているものである。当初は総時間数3300時間であったが、昭和47年に一部改正され2700時間に減少している。しかしながら、学校・養成施設連絡協議会理学療法部会カリキュラム専門委員会のカリキュラム総時間数の昭和57年調査によれば、学校・養成施設の総時間数は、2700時間を大幅に越えていることが判る。この様なカリキュラム総時間数の大きな食い違いは適正な教育遂行に困難を生じるものとして、本協会教育部においてもカリキュラム改定への検討を鋭意進めているところである。

＜大学制度による教育養成への展望と問題＞

前述したが、大学制度による理学療法士養成は、本協会の宿願である。本協会は、大学制度による理学療法士養成に向け再三請願要望（要望書請願書一覧参照）を行ってきた。

文部省は、昭和54年に医療技術短期大学部に理学療法学科を設置して以来、短期大学における理学療法学科は、61年度迄に12校に成った。将来はこれらの短期大学部を大学学部へ発展させていく構想もあるとのことである。

しかし、大学の中に新しい学部学科が設置されるためには、学内で独自に必要な性が認められ、教員をはじめとして、カリキュラム、図書、建物等に関する計画書を作成し、文部省に概算要求を提

出しなければならない。これが実現に向けての第一歩であり、このことのためには、学内の関係者の努力とともに本協会による協力が積極的な支援・指導が必要と考えられる。

この実現のためには、以前より問題となっていた大学の教員として採用するに足る人材が少ないということが一層明確となってきた。よって大学での養成制度を実現する為には、臨床研究等で実績を持つ理学療法士を輩出させることができるように環境づくりをすることが本協会の重要な課題のひとつとなってきている。

〈理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則の変遷〉

昭和41年3月30日

文部・厚生省令3号理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則（以後47, 51, 53, 57年に文部省・厚生省令1号により改正）

昭和41年9月14日

医務局長通知 医発1099号 理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則指導要領について

昭和47年3月21日

医務局長通知 医発442号 教員の資格及び実習施設の基準の変更

昭和55年5月24日

医務局長通知 医発529号 理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則指導要領の一部（設置申請者は法人であること、教員の1週当たりの授業担当時間数、設備等）改正について

昭和57年4月23日

文部省・厚生省告1号 臨床実習を行うのに適当な診療所を定める。

昭和57年8月5日

医務局長通知 医発759号 理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則指導要領の一部（設置計画申請方法の変更、教育上必要な機械器具の変更等）改正について

20年間にみる広報部活動の展開

広報部は協会設立以来、本部の事業計画やその実施状況を会員にしらせることを本務として活動を行っている。また会員からの声やニーズを執行側にフィードバックし、相互の関係が円滑にすむよう運営されている。

広報としての対外活動はまだ歴史の浅い、理学療法・理学療法士の啓蒙のためにあらゆる機会を通して、一般社会にアピールし、市民権を得られるように努力を続けている。

活動内容は協会組織の成長、発展の中で、機能が修正され、現在のように協会ニュースの発行・協会入会案内・理学療法パンフレットなどの発行を通じて内外に向けての教宣活動が独自の役割となっている。

当初の広報部活動は昭和41年～51年迄の10年間は①会報を出すこと、②学術との学会誌の発行、③入会案内パンフレット作成、④理学療法しおりなどが主たる業務であった。

特に会報に関しては経年的経過を得て、現在の「理学療法学」の前身である「臨床理学療法」として創刊号が出されている。(昭和49年5月15日、協会編集、医学図書出版)

創刊号の編集後記では昭和49年度は編集委員会を広報部から切り離し独立することになったこと・編集委員長も協会役員の重要なポストとして位置づけられ、委員会の組織強化を図り、より充実した機関誌の編集が行えるように、よりよい方向への発展的解消となった。これ以後、機関誌編集委員会が設置されている。

1) 広報部の歴史的流れ

広報部の活動そのものがより明確に示されるようになったのは、従来、協会事務局扱いであった協会ニュース発行が昭和52年より、広報部にバトンタッチされてからである。

これは会員数の増加に伴う事務処理の多種多様化、量的問題が一因となり広報部へ移管された。

現在、協会ニュース発行は広報部の中心的活動として隔月ではあるが定期的に発行されている。

歴代の広報部長の活動方針もニュース内容の充実化が中心となり、会員への投稿の呼びかけのための「云いたい放題」、患者との対話の中でのエッセー「患者の目」などの形で会員相互の交流を拓げる努力がなされている。その他、会員の組織率の向上をめざしての協会加入の呼びかけや新卒者の各県別就職状況などが継続実施されている。

以下、協会ニュースの足跡や広報としての出版活動の推移、時代に即応しての対外活動の変遷について述べる。

2) 協会ニュースの変遷

ニュースは昭和41年9月1日付で第1号が発行されて以来、20年を迎え、この間に発行されたニュースは昭和62年3月31日をもって124号となる。

ニュース発行の目的は昭和41年7月に国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院内に協会事務局が設置されてより、独自の専門団体としての機能と協会活動の目的を正しく啓蒙する手段と

して広報活動の重要性が初代遠藤文雄会長以下役員によってうち出され、ニュース発行の運びとなった経緯がある。

協会設立当時は特例受験合格者の数が、養成校卒業者よりも圧倒的に多いという社会情勢の中で、既存の類似職種である病院マッサージ協会（現在の全国病院理学療法協会）との関係の中で会員獲得をめぐる諸種の軋轢があったと伝えられている。（協会ニュース100号記念特集号）

この新しく設立された日本理学療法士協会の設立の主旨を明確にし、日本を代表する唯一の理学療法士の職能団体であること、主たる事業の中心を学術活動に重点をおき、会員に広報するためのニュースであることを編集の基本としてはじまっている。

20年間のニュースの編集人の推移は1号～68号までは事務局長、69号からは広報部長・発行人として会長名で発行されている。

年間の発行回数はほぼ毎月発行されている時代もあったが、25号以後より、年6回（6、8、10、12、2、3月）の隔月発行となっている。サイズは50号まではB4、タブロイド版、51号以後からはB5サイズに統一された。

発行部数は会員数の増加と共に推移し、昭和62年度予算計画では6000部を計上、今後も部数は確実に増加することが予測される。

3) 協会ニュース内容の推移

1号～125号迄の歴史は協会活動の足跡であり、年表作成のための重要な資料に値するものである。

誌面から過去の協会の歴史を垣間みられ、歴史の積み重ねの20年であることが実感される。

この歴史の流れの中でリハビリテーション医学や医療の動向・変遷も伝わり、奇しくも20年目を迎えた今日、協会が直面している大きな問題である「運動療法施設規準一部改正に関する要望書」の内容で関連医学会が理学療法士以外のものでも診療報酬を得ようとする一連の動きをみるにつけ、これ迄の関連医学会との協調が昔日の夢の如くに脳裏を寄ぎるのは、これも医療社会福祉環境をとりまく社会情勢の大いなる変化と見るべきであろうか？ 現在の会員と共に考え、共に歩むための報道姿勢を貫くことの難しさをどう解決していくべきか、これからの広報活動の課題であろう。

4) 協会発行物の推移

協会発行物は協会ニュース、機関誌である理学療法学、学会誌、全国研修会誌などの主要なもの、他、会員名簿、別刷、代議員会、総会資料など多岐にわたり、現在では所管下の責任出版の形がとられている。

その他のものは各講習会後の別刷、協会入会案内、理学療法パンフレット、理学療法白書、臨床実習教育の手引などがあげられる。

5) 対外活動

主たる対外活動は三役、渉外が中心となって行動しており、広報面では大きく次の2つがあげられる。

①「理学療法と作業療法」誌への協会ニュース掲載

「理学療法と作業療法」誌は協会準機関誌として作業療法士協会と、医学書院の協力により当協会と作業療法士協会の準機関誌として、両会員の代表が企画・編集に参画し昭和43年6月～48年7月迄この方法が実施された。

このなかに協会の対外向け窓口として誌面の一部（1頁）の提供を受け、リハビリテーション関係者に協会の活動を広く知らしめることを目的として「PT協会ニュース」の形で掲載された。

これは、諸種の事情により一時中断されていたが85号（1980年9月）より医学書院の好意的申し出や協会のニーズもあり広報部担当で再開され必要に応じてニュースを掲載している。

②対外的共催・後援・協力活動など

これらは厚生省主催のPT・OT長期講習会へのリハビリテーション医学会との協力や福祉機器展後援、ホスピタルショウへの協賛などである。

③その他

主に啓蒙活動を中心として行われ、国際交流セミナーへのパネル展示（1981年10月15～17日）出版活動などである。

協会ニュース創刊号の復刻版

日本理学療法士協会が任意団体として昭和41年7月に会員数110名をもって結成され、同じ年の9月1日に協会ニュース第1号が、200部発行された。

賑々しく威勢よく発行された20年前の創刊号の紙面をここに復刻版として再現し紹介する。

日本理学療法士協会

No. 1
発行日 1966年9月1日
発行責任者 文
発行所 津 速

日本理学療法士協会 設立総会開かれる

去る七月十七日午前十時半より東京、清瀬のハリテリオン学院において日本理学療法士協会の設立総会並びに発会式が盛大に行われ、ここに念願の日本理学療法士協会の発足を告げるに至った。

この日のために関東地区の理学療法士有志を中心に設立準備委員会が何度も持たれ各理学療法士に人会を呼びかけていたが、会場受付での入会申込書届をみるまでは会員が来て何名になるのの見当もつかず設立準備委員の気を揉ませたが、この設立総会のために北は北海道より南は九州、熊本で全国から会員が出席、会員六十五名の集まりであった。その他、文書による入会希望と総会委任状を加えると今年度国家試験合格者百八十三名中百十名となりこの日までに過半数の正式入会者を迎えての強力な設立総会が開かれたのである。

設立総会と発会式との総合で時間的に余裕がなく充分討論が出来なかつたが、これからの活動の基盤となる日本理学療法士協定会定款並びに細則は原案可決された。

尚、午後一時半からはハリテリオン学院院長、砂原茂一氏をはじめWHO派遣、日本政府顧問、RPTナッシュ女史ら多数の来賓列席のもと、発足祝賀会にうつたがこの日の設立総会のために大木野教授、小池慶爾をはじめ多数の祝賀メッセージ、祝電が寄せられ、会員も終始なごやかな雰囲気の中に午後二時閉会した。

- 日本理学療法士協会設立総会
- 一、開会の辞 保田良彦 整肢療護園
 - 二、設立経過報告 田口順子 国立東京病院
 - 三、議長選出 後藤登久 東大病院
- 岩本 敬 阪大病院

四 書記任命

田口順子 (国立東京病院)

山崎 勉 (東京女子医大)

武富由雄 (阪大病院)

江原定吉 (東京女子医大)

保田良彦 (整肢療護園)

厚生省と連絡し一部補正を承認

六 会則審議 可決

初代会長に 速藤文雄氏選ばれる 臨時総会を前に理事 メンバーも決定

去る七月十七日行われた設立総会で会長、副会長が選ばれた。尚、その後引き続き理事会においても会長選により理事も決定した。理事は協会の創成により各部に配属されそれぞれ活動中である。

- 会長 速藤文雄 (神奈川光生センター 七沢ハリテリオン)
- 副会長 保田良彦 (整肢療護園) 岩本 敬 (阪大病院)
- 事務部 リハビリテーション部
- 宮腰正雄 (関東労災病院)
 - 山崎 勉 (ハリテリオン)
 - 田口順子 (国立療養所東京病院)
 - 大角 嘉代子 (東大病院)
- 財務部 岡安利夫 (公立昭和病院)
- 渉外部 渡辺京子 (虎の門病院)
- (国外部) 田口順子 (国立療養所東京病院)

学術部

- 山崎 忠 (リハビリテーション学院)
- 山口二郎 (福島大病院)
- 浅野達雄 (阪大病院)
- 遠藤芳郎 (日本体育協会)
- 松沢 博 (神奈川光生センター 七沢ハリテリオン)
- 駒沢 治夫 (東大病院)
- 荻原新八郎 (群馬県北群馬郡)
- 武富由雄 (阪大病院)
- 赤坂 潤 (新潟市立病院)
- 神保直一 (新潟労災病院)
- 保坂昭二 (伊豆市立病院)
- 大内二男 (神奈川ゆかり園)
- 渡辺昭二 (関東労災病院)
- 大塚 勉 (東京女子医大)
- 谷岡 淳 (虎の門病院)
- 細川 忠義 (九州労災病院)
- 江原定吉 (東京女子医大)
- 田原澄彦 (伊豆市立病院)

編集部

- 大内二男
- 渡辺昭二
- 保坂昭二
- 神保直一
- 赤坂 潤
- 武富由雄
- 荻原新八郎
- 駒沢 治夫
- 松沢 博

広報部

- 山崎 勉 (札幌整肢病院)
- 谷岡 淳 (虎の門病院)
- 細川 忠義 (九州労災病院)
- 江原定吉 (東京女子医大)
- 田原澄彦 (伊豆市立病院)

監査

- 江原定吉 (東京女子医大)
- 田原澄彦 (伊豆市立病院)

WCPT ミセス、ニールソン よりのメッセージ

日本理学療法士協会がこのたび新しく発足致しましたことを心よりお喜び申し上げます。世界理学療法連盟は貴協会にお祝いの御挨拶を差し上げると共に来永く働きがけられるよう折っております。有資格の理学療法士がよき判断をもって力強く前向きに協力を続けていくことによつてのみ、この国でも理学療法という職業が進歩していきます。全ての有資格の理学療法士が理学療法士協会の一員として責任と名誉をになつていただくことを充分認識することは極めて望ましいことでもあります。こうして世界理学療法連盟は貴協会を国際会員としての加入を受け入れることが出来るのです。私は日本理

祝 辞

この度日本理学療法士協会が世話人諸氏の熱心な御努力により結成されたことは日本の医学的リハビリテーション発展のために誠に慶賀に堪えない次第であります。今後専門技術者としての矜持をもって更に学問技術面の研鑽に努め、国際的水準を目標とし、尚、それを超える実力を具備して貰いたいと希う次第であります。

昭和三十二年七月三日
東京大学教授 津山 直一

日本理学療法士協会 敬
津山 直一

理学療法に関する診療報酬の変遷

I 変遷のあらまし

理学療法士及び作業療法士法が施行された昭和40年当時は、整形外科的機能訓練として僅かに6点（甲表）、9.1点（乙表）であった。その後昭和49年に施設基準なるものが設けられて理学療法士にとっては業務上、比較的評価された形になった。昭和51年には「身体障害運動療法」と呼称も変り、昭和56年には一気に包括方式が導入されて、「運動療法」となり複雑なもの、簡単なものと言う表示になって、施設基準以外の保険医療機関では複雑且つ長時間を要するものその他の簡易なもの（昭和56年）及び消炎、鎮痛を目的としたもの（昭和58年）に区分された。

さらに国民総医療費抑制の方向が打ち出され、人数規定では標準→限度と変り、更に時間規定も入って理学療法士の診療報酬は可成り厳しい状況になって来た。

改定年月日	診療報酬名目	請求点数	備考
昭和40年1月	整形外科機能訓練	甲・理学療法の部 6点 乙・処置料の部 9.1点	PT・OT法の誕生
昭和45年12月	整形外科機能訓練	1. 器具器械を用いた機能訓練 (1日につき) 甲・6点 乙・9.1点 2. 水中機能訓練(1日につき) 甲・6点 乙・9.1点 3. 温熱療法(1日につき) 甲・6点 乙・9.1点	各項目毎に実施した場合はそれぞれにつき1日に1回算定する。
昭和45年2月	整形外科機能訓練	1. 器械器具を用いた機能訓練10点 2. 水中機能訓練 10点 3. 温熱療法 10点	
昭和47年2月	整形外科機能訓練	1. 器械器具を用いた機能訓練20点 2. 水中機能訓練 30点 3. 温熱療法 15点	局所蒸気浴装置、ホットバックを運動機能回復を目的とした理学療法訓練として行った場合を含む。
昭和49年2月	整形外科機能訓練	1. 簡単なもの(1日につき)40点 2. 複雑なもの(1日につき)80点 1. 器械器具を用いた機能訓練 (1日につき) 20点 2. 水中機能訓練(1日につき) 30点 3. 温熱療法(1日につき) 15点	別に厚生大臣が定める施設基準に適合していると都道府県知事が認める保険医療機関において行われる場合において算定し、当該保険医療機関以外の保険医療機関において行われる場合は次の区分に掲げる点数により算定する

昭和51年4月	身体障害運動療法	1. 簡単なもの（1日につき） 60点 2. 複雑なもの（1日につき） 120点 1. 器械器具を用いた機能訓練 （1日につき） 40点 2. 水中機能訓練（1日につき） 50点 3. 温熱療法（1日につき） 25点	施設基準承認施設以外は次の算定とする。（省略）
昭和56年6月	運動療法	1. 簡単なもの 120点 2. 複雑なもの 300点 1. 複雑かつ長時間を要する運動療法 90点 2. 簡単な水中機能訓練及び器械器具による運動療法 50点	施設基準承認施設以外の保険医療機関においては次の通り算定。（省略） 但し運動療法と牽引療法を併せて行った場合は、運動療法の所定点数のみにより算定する
昭和58年3月	運動療法	乙表、施設基準非承認施設の場合 その他の簡易な運動療法 50点→55点 消炎・鎮痛を目的とする理学療法 30点→35点	別に牽引療法については頸椎・腰椎ともに介達牽引療法として40点を算定することとし運動療法と併せて行う場合はそれに含まれる
昭和60年3月	運動療法	1. 簡単なもの 130点 2. 複雑なもの 320点	この他に運動療法についての規定が①～⑥は従来通りであるが、⑦～⑪が加えられ簡単なものの時間が15分以上とされ、複雑なもの長時間を要するものは40分以上と規定されたほか、専任の医師が行った場合の算定、専用施設外（例えばベットサイド）での算定がみとめられ、また実施に要した時間の診療録への記載が規定された
昭和61年4月	運動療法	1. 複雑なもの 330点 [特例許可老人病院] イ. 運動療法料（Ⅰ） (1)複雑なもの 330点 (2)簡単なもの 130点 ロ. 運動療法料（Ⅱ） (1)複雑なもの 150点 (2)簡単なもの 80点 ハ. 運動療法料（Ⅲ） (1)複雑かつ長時間を要するもの 90点 (2)その他の簡単なもの 55点	これ以外のものは非承認施設のものもすべて改められなかったが、特例許可老人病院における運動療法料が新設された。 運動療法と牽引療法を併せて行った場合は運動療法の所定点数のみにより算定する

※ 現行運動療法施設基準（承認事項）要点

〔保険医療機関〕

- (1) 専任の医師及び専従する理学療法士がそれぞれ一人以上勤務すること。
- (2) 理学療法士の取扱う患者数及び症状は次の通りであること。
 - ア.（複雑なもの）は理学療法士1人につき1日15人が限度であること。
 - イ.（簡単なもの）は理学療法士1人につき1日45人が限度であること。
- (3) 治療，訓練を十分実施し得る専用の施設を有しているものであること。
- (3) 当該訓練を行うために必要な専用の器械，器具を具備しているものであること。

※ 〔特例許可老人病院〕（昭和61.4新設）

- (1) 運動療法科（Ⅰ）の取扱いは前記保険医療機関に準ずる。
- (2) 運動療法科（Ⅱ）の取扱いは別に厚生大臣が定める施設基準①，イ，医師及び週1日以上勤務する理学療法士がそれぞれ1人以上勤務していること。ロ，専従する理学療法士の経験を有する従事者が1人以上勤務していること。②従事者1人につき1日の患者数は複雑なもの15人，簡単なもの45人を限度とすること。③45平方メートル以上の専用施設。④専用の器械，器具をそれぞれ有すること。

※ 当面する大きな課題

理学療法士以外の従事者を対象とする運動療法施設基準の新設について他団体の要望が出ており，協会としては是非ともこれを阻止しなければならない局面を迎えている。専門職種団体にありがちなセクツ的，利害関係から反対するのではなく，少なくとも医学的リハビリテーションの主要な役割を負う治療者が専門職種以外の手に委ねられたのでは患者はじめ国民への治療的，予防的リハビリテーション施行に大きな質的低下を招くからである。

<資料一診療報酬>

- | | | |
|-----------|----------------|---------------------------------------|
| S40. 1. | 厚生省通知 | |
| S42.11.17 | 厚生省告示 | 診療点数等一部改正 |
| S42.11.17 | 厚生省通知 保発第44号 | 健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法の一部改正に関する事項 |
| S42.11.17 | 厚生省通知 保険発第122号 | 診療点数等一部改正の実施上の留意点 |
| S45. 1.21 | 厚生省告示第5-8号 | |
| S45. 1.21 | 厚生省通知 保発第2号 | 健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法の一部改正に関する事項 |
| S45. 1.21 | 厚生省通知 保険発5号 | |
| S47. 1.31 | 厚生省告示第15-18号 | |
| S47. 1. | 厚生省通知 保発第4号 | 診療報酬点数表等の一部改正等について |

- S47. 1.31 厚生省通知 保険発第6号 診療報酬点数表の一部改正等実施上の留意事項について
- S49. 1.21 厚生省告示第7号 健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法の一部改正
- S49. 1.22 厚生省通知 保発第5号 診療報酬点数表の一部改正について
- S49. 1.22 厚生省通知 保険発第5号 診療報酬点数表等の一部改正等実施上の留意事項について
- S49. 1.22 厚生省告示第16号 整形外科機能訓練等の施設基準
- S49. 1.22 厚生省通知 保発第8号 整形外科機能訓練等の施設基準に係る承認に関する取扱いについて
- S51. 3.31 厚生省告示第38号
- S51. 3.31 厚生省通知 保発第11号 診療報酬点数表等の一部改正について
- S51. 3.31 厚生省通知 保険発第19号 診療報酬点数表等の一部改正に伴う実施上の留意事項について
- S51. 8.7 厚生省通知 保発第82号 診療報酬請求書等の記載要領等について
- S56. 5.29 厚生省通知 保発第43号
- S56. 6.19 厚生省通知 保険発第51号 診療報酬請求書等の記載要領等の一部改正について
- S58. 1.20 厚生省告示第15号 老人保健法の規定による医療に要する額の算定に関する基準
- S58. 1.20 厚生省告示第18号
- S58. 1.20 厚生省告示第19号
- S58. 1.20 厚生省告示第20号
- S58. 1.20 厚生省告示第22号 健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法の一部改正
- S58. 1.20 厚生省通知 衛老保第1号 老人の診療報酬算定に関する留意事項
- S58. 1.20 厚生省通知 保発第4号 診療報酬点数表の一部改正等について
- S58. 1.20 厚生省通知 保険発第7号 診療報酬点数表の一部改正等に伴う実施上の留意事項について
- S58. 1.20 厚生省通知 付衛老第2号
- S58. 1.20 厚生省通知 付衛老第8号
- S58. 3. 厚生省通知
- S60. 厚生省通知第17号
- S60. 2.18 厚生省通知 保険発第11号 診療報酬点数表の一部改正等に伴う実施上の留意事項について
- S60. 2.18 厚生省通知 保発第15号 診療報酬点数表の一部改正等について

- S60. 2.18 厚生省通知 保発第16号 運動療法等の施設基準に係わる承認に関する取扱いについて
- S60. 2.26 厚生省通知 保険発第15号 診療報酬請求書等の記載要領の一部改正について
健医老第8号
- S61. 3.15 厚生省告示第42号 老人保健法の規定による医療に要する額の算定に関する基準の一部改正
- S61. 3.15 厚生省告示第45号
- S61. 3.15 厚生省通知 健医老第28号 老人診療報酬点数表の一部改正等について
- S61. 3.15 厚生省通知 健医老第29号 老人デイ・ケア等の施設基準に係わる承認要領について
- S61. 3.15 厚生省通知 健医老第5号 老人診療報酬点数表の一部改正等に伴う実施上の留意事項について
- S61. 3.15 厚生省通知 健医老第6号 老人デイ・ケア等の施設基準の承認に関する取扱いについて

協会の対外活動

本協会の発足は昭和41年7月であるが、協会発足前史とも言うべき、協会設立準備委員会の活動があって本協会が誕生したのである。発足に至る歴史的経過については、理学療法白書、第1節「理学療法の歴史的背景」及び同白書資料、日本理学療法士会年表を参照されたい。本稿では過去20年間の渉外活動の中から、設立当初かかげた目標達成までの経過と、特記すべき事項のうち「PT 国家試験特別措置延長問題」と日本医療技術者団体連絡協議会の活動及びその他の主な活動について述べる。

1. 本会発足同時の目標（旗印）

- 1) 国際的レベルの協会であること。
- 2) 法的根拠をもつ職能団体であること。
- 3) 業務独占ができること。
- 4) 独自の機関誌を発行すること。
- 5) 組織は県単位で構成すること。

特に、1), 2), 3), 上記3項が対外的活動の中心課題であった。

1) 国際的レベルの協会であるためには会員の質的な内容が問題であったので、日本最初の養成校である国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院は日本の国威をかけて WCPT の基準を守って養成がなされた。WCPT もまた開校によせる期待は大なるものがあり、当時の会長 Rudie Agersnap は開校式に寄せたメッセージの中で“最初の学生は日本における理学療法という新しい職種を創設する名誉と責任を持っています。そしてやがては世界理学療法連盟 (WCPT) の一員としての資格ある日本理学療法士協会が誕生することを望んで止みません”とのべている。

昭和41年に最初の卒業生と特例による受験資格を得て合格した PT によって出来た本会は以来 WCPT への加盟を第1の目標に42年には初代会長の遠藤文雄氏を会員のカンパにより武富由雄理事共々第5回世界理学療法連盟の学会総会（メルボルン）に派遣した。この間昭和38年には WCPT の Neilson 事務局長が来日し政府機関への助言を行っている。この悲願ともいえる加盟は特例受験の延長問題の影響をうけて昭和45年4月オランダのアムステルダムで開催された第6回 WCPT 総会では認められず、結局49年6月の第7回総会（モントリオール）まで待たねばならなかった。

2) 法的根拠を持つということは厚生省から社団法人の許可を受けるということである。

本来、医療関係団体の所轄官庁は厚生省であり、窓口は医事課である。本会も発足当時は任意団体であったが法人格を持つことにより一人前に国民から認められるということなので、医事課には歴代の会長を中心に定期便、不定期便の型で通うということになった。しかし、この問題を解決するには大きな壁があった。それは昭和38年9月に法人認可されている全国病院理学療法協会があり、同じような団体には認可しがたいとのことであった。我々の立場からすれば構成メンバーに有資格

者が多少いる会と全員が有資格者である会とは異なるという見解をもって対応したが政治的な力関係もありなかなか聞き入れられなかった。ところがこの問題は昭和46年に新会長になった野本卓氏と副会長矢郷弥太郎、関川博氏等の努力により一挙に解決し、昭和47年1月には法人の認可が下りた。

3) 業務独占については現在身分部を中心に実現に向け努力をしているが種々様々な資格制度の誕生と相まってさらに長期的な取り組みが必要となっている。

4) 昭和42年1月本協会の準機関誌として医学書院より「理学療法と作業療法」が創刊、その後昭和49年5月に協会独自の機関誌「臨床理学療法」が創刊される。

5) ブロック集談会から県士会へ

本会の組織作りは厚生省の地方医務局単位でスタートした。学術団体としての学術活動を推進するために地方ブロックごとの集談会や学会を開催することにより仲間意識を高揚させ、勉強をしなければならないという意見を高めた。中でも全国研修会を当分の間は東京と大阪で開くことになった。昭和42年に兵庫県士会が創立され、平川教次士会長のもとで第4回日本理学療法士学会が開催されるに及び少数の会員（当時9人）でもやれば出来るという地方の意地をみせつけられた。昭和54年6月の最後の士会である群馬県士会が創立され、全国に47の士会が社団法人、日本理学療法士協会の下部組織として整備された。

県士会の整備に伴い、協会の対外活動は士会単位としても活発化し、その地域の特性を生かした形で徐々に、行政・医療・保健・福祉サービスの役割が拡大されてきている。（士会における対外活動参照）。

2. 「理学療法士・作業療法士国家試験特別措置延長問題」に関する活動

昭和44年5月2日、社団法人 全国病院理学療法協会第4回総会が富山県民会館において開催され、PT、OT 国家試験の特例措置期間の延長を決議した。本件は、昭和40年に制定された理学療法士及び作業療法士法の付則第4項、すなわち国家試験の特例措置の満了する「昭和46年3月31日」を更に延長するという決議である。さらに昭和45年には(1) 5年延長する、(2) 受験資格を拡大する、となっている。

これらの動きに対応して、本協会は昭和45年7月4日に医科歯科大学で開催された第1回理事会において、特例措置の延長反対に関する要望書を関係機関及び関係者に提出する決議を行った。理事会に先立って行なわれた第6回 WCPT 大会では特例期間延長の中止がなされない日本の現状では正会員になり得ないとの通達もあり、本協会はじまって以来の一大事となった。なお、前後してOT協会も45年6月の理事会で延長反対の決議を行った。リハ医学会も10月17日に同様決議し運動はにわかに国会の場へと展開されて行った。

全国病院理学療法協会が早くから自民党に働きかけを行ってきた成果が出て議員立法による5年延長案が自民党総務会を通ったのは昭和46年1月29日であった。当時の総務会長は鈴木善行氏、政調会長は水田氏、幹事長は田中角栄氏であった。本協会とOT協会の幹部は夜は遅くまで東大の

リハ部に集まり対策を練り、昼は交代で国会の議員会館や各政党本部に出向いては陳情を重ねた。リハ医学会の先生方と一緒にすることも多く、津山先生は政調会長、上田先生は田中角栄氏、今村先生は大石武一議員というように大物議員と次々に会見したが、時すでに遅く自民党の大勢は5年延長の線がかたまっていた。

それでも諦めることなく、更に先発3団体に加えて日本整形外科学会、日本リウマチ学会、日本パラプレジア学会の連名による延長反対に関する要望書を提出した。前半は自民党の壁が厚く賛成派におされたので後半は方向を自民党以外の社会労働委員会の委員、及び各党政策審議会の方へ重点を移した。なかでも社会党には田辺議員をはじめ、山本議員など理解者が多く我々にとっては大きな支えとなった。2月19日には社会党社会保障政策委員会がリハビリテーションに関する当面の政策要綱を発表し、その中で特例措置を3年延長するが、再延長は決して行なわないことが明記されていた。これは3月18日に開催された衆議員社会労働委員会での田辺議員が行った質問の骨子となった。この田辺議員の行った質問によって政府側は日本のリハビリテーションの将来に対して、積極的な姿勢を示さざるを得なかった意義は大きい。

一方、現状を国民に広く訴えるという考えから水野祥太郎元阪大教授の「理解を欠く理療士の養成」が2月3日の朝日新聞「声」欄に載った、2月7日には読売新聞「気流」欄に三鷹の五島医師が投稿した「理療士の権威を落すな、受験期間のばせは筋違い」という一文が載った。

こうして展開された運動の結論は自民、社会、公明、民社による四党共同提案の形で3月18日の衆議員社会労働委員会に動議提案され、伊東正義議員（自民）の提案理由説明のあと、先にのべた社会党の田辺議員の質疑があり、3年間の延長が決議され官報13282号、昭和46年4月1日付で理学療法士及び作業療法士法の一部改正公布がなされた。

延長問題の背景には常に理学療法士以外の者で理学療法行為を行ってきた者、団体の活動があり、昭和40年5月に理学療法士、作業療法士法が第48回通常国会で成立する前から尾を引いていた。

この運動を通して得た教訓はいろいろ考えられるが、1)、国民や国会議員の中にリハビリテーションに対する認識を高めることにつながった。反面、社会的な認識のうすさ、軽さをいやという程感じさせられた。特に政治家にとっては常識や理屈をもって対応しても政治判断の規準が各政党や個人によってちがうので我々としては大いに勉強になった。

一方リハビリテーションに関係する各学会が一致団結して行動を起したことで、その後の協会との関係が一段と強化されたし、行政に対しても大きなデモンストレーション効果があった。又、行政サイドだけではなかなか進まなかったリハビリテーションに関する諸問題について国家的見地からの政策的効果があった。

反省すべきことは多々あったと思うが1つだけにとどめるならば日本理学療法士協会は常に国民の福祉と健康をささえる立場にあるということを常日頃アピールし、認知されるべく努力するとともにそれにふさわしい資質とモラルを持ち合せた職能団体でなければならないということである。

3. 「日本医療技術者団体連絡協議会」の活動

昭和48年日本社会党政策審議会のもとに於て、医療技術者団体の代表が集まり、種々と山積する問題について話合う機会が数回にわたってもたれた。

その後医療技術者団体自身の立場で、共通する問題について協議する機関の必要性が認識され、日本歯科技工士会が幹事団体となって昭和49年春から“医療担当者連絡協議会”の準備会がもたれた。出席団体は、日本栄養士会、日本衛生検査技師会、日本歯科衛生士会、全国病院理学療法協会、日本歯科技工士会、日本看護協会、日本作業療法士協会、日本放射線技師会及びPT協会の計9団体であった。

PT協会は連絡の行き違いで第2回6月29日の会合から出席したが、10月18日（第5回）まで毎回会の性格、規約の審議に白熱する論議がかわされ、11月20日漸く“日本医療技術者団体連絡協議会”（日技協）結成の運びに至ったものである。

この間作られた規約案は、修正また修正、最終的に合意をみたものは実に第4案であった。

論議の焦点となったのは、①会の性格は参加団体の横の連絡協議機関であり、各団体が同一の権限と同一の責任をもち、連絡協議会の名によって強制・規制は行なわない。合意をみた事項について執行すること。②会員は医療技術者団体であること。③役員は各団体から2名選出、其の中から互選で役割を決めること。（第1期については協会ニュースNo52参照）④政治活動にかたよらないこと。⑤最終的参加を保留している看護協会については、出来るだけ参加を呼びかけること。等であった。

以後の協議会活動の方針については、12月19日（結成後第2回）の役員会に於いて討議が行なわれたが、保険点数、勤務者の給与、医療技術者の教育養成制度、各職種の事務内容についての広報活動、各団体相互間の情報交換等連絡協議会として取組むべき事項、其の他各団体がかかえている諸問題について文書に整理し、昭和50年1月23日の第3回役員会に於て論議した。

現在医療保険点数を審議する中央社会保険医療協議会に、医療技術者の委員は出ていないが、本協議会の発足はその可能性へ向けて一歩前進したと考えられよう。

本協議会が目的として掲げる「医療技術者の地位向上と福祉増進を図ると共に、会員相互の連携を深め、国民医療の向上に寄与する」活動が活発に行なわれるよう、各団体は積極的に協力することとなった。

日本医療技術者団体連絡協議会は各団体の共通する問題をとり上げ、協議を重ね医療技術者の待遇改善の要望書の提出、倫理綱領の作成、日技協ニュースの発行、“沈黙の医療戦士”の出版等の活動を行った。昭和52年から講演会を開催し55年まで3回続けた。しかしながら諸般の事情により、昭和57年4月に解散することとなった。

4. その他の主な対外活動

1) 特別養護老人ホームへの理学療法士派遣について

1971年東京都より特別養護老人ホームへのPT派遣依頼を受けて、協会事業として開始したPT

派遣事業を皮切りに各士会に依頼が拡大されてきた。1987年現在この事業は大部分の士会で実施している。

2) 地域活動について

ねたきり老人訪問看護事業及び老人保健法にかかわる事業等にかかわる地域活動は高知士会、兵庫士会、山梨士会等の先発士会をはじめとして多くの士会においても実施されるようになった。

3) 行政関係の対外活動

昭和45年 厚生省より国家試験委員2名（松村秩，福屋靖子）が委任されその後増員を重ね1986年現在は10名になる。

昭和46年 中央社会医療協議会の公開審議に参加（副会長兼渉外部長矢郷弥太郎）

昭和47年 厚生省より社団法人として認可される。

昭和47年 医療関係者審議会より大学問題について意見を求められる。

昭和50年 医制100周年記念式典に事務局長（関川博）出席

昭和50年 世界医師会の学会と会議に WCPT 会長代理として会長（松村秩）出席

昭和54年 理学療法士市会議員（門田司郎，福岡士会）誕生

昭和55年 国際障害者年日本推進協議会参加（松村秩，浅見敏克，関川博）

昭和56年 厚生省（社会局更生課長）より身障スポーツに対しての意見を求められる。

昭和56年 国際障害者年行動計画推進委員（伊東元）

昭和56年 厚生省医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会委員に松村秩なる

昭和57年 厚生省より理学療法士の必要数についての意見要請に対し報告。（理学療法白書委員会，調査部，会長）

昭和61年 厚生省保健医療局国立療養所課に黒川幸雄併任さる

4) 学術研究等に関する対外活動

昭和44年 総合医学会シンポジスト（田口順子）

昭和50年 日本リハビリテーション医学会より ADL についてのアンケート調査があり，学会評議員が回答

昭和51年 身体障害者等級変更について日本整形外科学会より協力要請

昭和52年 リハビリテーション交流セミナー運営委員として松村会長参加

昭和55年 リハビリテーション医学会より ROM 検査について協力依頼に対応（評価規準委員会 島田智明）

昭和55年 日仏 PT 国際交流セミナー開催（松村秩）

昭和56年 筋萎縮症研究班が発足し，報告書作製

その他後述の諸団体・学会への協賛協力活動（P93参照）

5) 広報・出版その他による対外活動

☆広報（P65），協会出版物一覧（P137），各士会等の出版活動（P141）

☆機関誌（P60）

士会の対外活動

士会は協会本部の下部組織であり、構成単位となっている。その活動は本部との会費納入、入会退会等の相互の事務手続きや本部から依頼・委託を受けて学会、全国研修会、現職者講習会、理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会等の事業を行うことである。さらに士会独自の活動として種々の学術活動・渉外活動を行い地方自治体、団体とも密接に交流、協力して地域社会に貢献している。

しかし、これまで行われてきた諸活動、特に学術活動以外のところでは各士会においてさえも記録としてまとめられたものは少ない。士会ニュースで士会員に知らされても、他の士会・士会員が知る機会は少なく、一部の士会で先駆的な活動や行政、他団体と交流・協力を行っていても他士会まで波及するには致らないことが多かった。

協会20周年に、各士会の対外活動を記録し、歴史をふりかえることは協会、士会、会員にとっても意義の深いことであり、記念誌に掲載するにいたった。

ここで対外活動とは、士会が外向きに行った活動の意味で使い、士会内、士会間、協会本部との相互の活動、士会主催による主に士会員を対象とした学会、研修会は除いた。記録したものは、自治体、団体、地域住民に提出した陳情書、声明書、要望書、質問書、抗議書、意見書、決議文等の渉外活動の他に、学会、研修会、展示会等の共催、協賛、後援、講習会等への講師派遣である。ただし、同じ団体の研修会や催し物で、年度毎に継続した協力や同じ内容の要望書の提出は2回目からは省略した。

資料収集は、士会出版活動の調査と同時に行い、これまで協会事務局に保管されていた士会出版物の整理と新たに不足分の送付を各士会に依頼し、最終的に集まった物を士会別に整理した。このように本部事務局に集めた出版物が資料の源になっているため、出版物がすべてそろっていなかったり、実際に活動を行っていても記録として残されていないことが多く、資料として不十分にならざるを得なかった。特に対外活動の場合、ニュース、記念誌より抜き出したが、その編集方針や事務局、担当部局の記録の有無、具体的には、いつ、誰が、どこへ、何を提出したという記録方法の違いにより、内容の完全な抽出には限界があり、内容が不統一だったり、士会によって偏りが生じた。また、士会理事会で決定されたことがその後実行されたかどうか、他団体からの依頼に対してどのように対応したか、などの記録がないため省略した活動もある。

この資料が、各士会の活動を忠実にまとめたものではないが、これまでの士会組織の歴史的活動の一端として、また啓蒙のために活用されることを望む。

士会の対外活動

都道府県	名称・内容等	年月日
北海道	札幌オリンピック冬期大会の医療班に参加 サーティファイケートコース新設阻止に関する陳情書の提出 PT・OT 養成施設等教員長期講習会の助成支給について知事に陳情 北海道医療技術者団体連絡協議会発足に参加 衛生大学設置に向けて要望書提出 老健法改悪反対全道集會に参加 道医療関係職能団体懇談会に出席 PT 養成施設設置計画に対する意見書を道庁に提出	昭和47年1月 ♪ 50年11月 ♪ 50年11月 ♪ 52年8月 ♪ 53年4月 ♪ 61年1月 ♪ 61年4月 ♪ 61年4月
青森	理学療法士・作業療法士確保に関する要望書を知事に提出 「家族のためのリハビリ教室」を共催 国保保健婦リハビリ研修会に講師派遣 「理学療法士・作業療法士修学資金貸与条例」の改正に関する陳情書を県生活福祉部長、環境保険部長に提出 特別養護老人ホーム職員リハビリテーション研修会に講師派遣 リハビリテーション評価会議（県公衆衛生課、各保健所、士会等）に参加	♪ 46年2月 ♪ 46年3月 ♪ 46年12月 ♪ 56年7月 ♪ 56年7月 ♪ 57年4月
秋田	PT・OT 修学資金貸与に関する調査結果を県福祉課へ提出 「健康管理推進研修会」へ講師派遣 全病理秋田支部「第11回基礎理学療法講習会」へ講師派遣 秋田県リハビリテーション懇談会設立に参加 秋田県農村医学会リハビリ研究班主催「リハビリ医療技術者研修会」に協力	♪ 50年 ♪ 50年7月 ♪ 50年9月 ♪ 53年 ♪ 53年6月
岩手	在宅老人リハビリテーション講習会に講師派遣	♪ 61年
宮城	仙台市老人教室専門委員会に出席 老人保健法機能訓練事業に対して宮城県医師会懇談会に出席 老人保健法機能訓練小委員会に参加 老人保健法機能訓練事業開始に参加	♪ 57年3月 ♪ 58年5月 ♪ 58年9月 ♪ 58年9月
山形	リハビリテーションスクール、保健婦に対するリハビリ教育研修への協力 山形大学医学部に研修の場設置、研修費を補助、理学療法士の確保、奨学金支給などに対する要望書を知事に提出 県主催の理学療法士研修会及び保健婦研修会の講師の要請に対し紹介 県保健婦の在宅脳卒中患者リハビリテーション指導、評価基準の選定に関する検討委員会に出席 県脳卒中在宅リハビリ指導基準を保健所並びに市町村保健婦に通達 県脳卒中片麻痺者管理指導用 ADL 検査表改正案に対する試用結果答申書を衛生部長に提出 労災病院の誘致に関する意見書を県、市町村、県医師会等に提出 老人保健法調査特別委員会に参加 老人保健法実施検討委員会に参加 県成人病対策審議会循環器部分に参加	♪ 48年 ♪ 49年2月 ♪ 49年5月 ♪ 50年4月 ♪ 51年1月 ♪ 57年5月 ♪ 57年5月 ♪ 58年3月 ♪ 58年3月 ♪ 59年10月
栃木	「理学療法士及び作業療法士養成機関設置に関する請願書」を関係方面に提出 県より委託の「老人保健リハビリテーション研修会」を開催	♪ 46年12月 ♪ 59年

群馬	修学資金貸与条例改正陳情書を知事，県議会議長に提出（OT士会と連名）	◇ 61年10月
埼玉	「埼玉県リハビリテーション医学研究協議会」にB会員として参加	◇ 61年
千葉	県老人保健事業推進大会に出席	◇ 61年10月
東京	老人の整形外科のリハビリテーションを共催 在宅ねたきり老人の理学療法介護方法の講習会を主催 ねたきり老人のための講習会を主催 特別養護老人ホーム従事者対象介護講習会を主催 特別養護老人ホーム機能訓練従事者講習会を主催 '85国際モダンホスピタルショウ看護協会の“在宅ケア”で協力 '86国際モダンホスピタルショウに参加 （パンフレット配布，デモンストレーション） 都衛生局発行「機能訓練マニュアル」作成に協力	◇ 52年11月 ◇ 53年2月 ◇ 58年2月 ◇ 59年11月 ◇ 60年11月 ◇ 60年6月 ◇ 61年6月 ◇ 61年
神奈川	PT養成校設置希望の意見書を県に提出 県立リハ学院構想に対して4年制大学の要望書を提出 神奈川新聞社の誤記事に対して「記事についての抗議及び要望書」を送付 神奈川県病院学会の設立に参加 理学療法士養成校設置に関する意見書（サマリヤ医科技術専門学校設立に反対）を県に提出 医学中央雑誌刊行会の依頼に対して「理学療法－技術・研究－」のバックナンバーを送る	◇ 45年 ◇ 47年 ◇ 48年 ◇ 55年 ◇ 56年7月 ◇ 60年7月
新潟	理学療法医療従事者研修会を全病理支部と共催 新潟県PT・OTの懇談会に参加 新潟県PT・OT合同研修会を共催 新潟県PT・OT・全病理の合同研修会を共催 上越市「心身障害者雇用促進展」，新潟東工業高校文化祭，新潟市立石山中学校文化祭にパネル展示 第2回新潟福祉祭にパネル展示とデモンストレーションで参加	◇ 47年6月 ◇ 47年11月 ◇ 47年11月 ◇ 50年6月 ◇ 56年10月
山梨	県費補助に関する陳情書を県医薬課，障害福祉課に提出 研修事業費支給について陳情書を県に提出 研修事業補助金増額に関する要望書を知事へ提出	◇ 49年11月 ◇ 53年5月 ◇ 56年1月
長野	第11回秋季研修会を全病理と共催 ホームヘルパー新人研修会に講師を派遣 特別養護老人ホーム機能回復訓練指導実施 理学療法研究会を6地区に分け，全病理支部と共催 第1回鹿教湯リハビリテーション講座を後援 理学療法士，作業療法士奨学金制度設立陳情書を県へ提出 長野県病院医療危機突破大会へ出席 県内普通高校へ「理学療法士養成校のお知らせ」を送付 理学療法士養成校開設の要望書を信大医療技術短大へ提出 文部大臣宛に養成校（信大）新設嘆願書を信大寺山教授に提出 信州リハビリテーション協議会発足に参加 高齢者問題調査研究委員会の発足に参加 老人保健事業実施計画等委員会に出席 理学療法士会・作業療法士会・県保健予防課三者懇談会に出席 「県PT・OT連絡協議会」発足に参加	◇ 47年11月 ◇ 49年 ◇ 49年7月 ◇ 50年5月 ◇ 50年9月 ◇ 52年11月 ◇ 52年11月 ◇ 54年11月 ◇ 56年5月 ◇ 57年11月 ◇ 58年2月 ◇ 58年5月 ◇ 59年10月 ◇ 59年10月 ◇ 57年

富山	県内40高校にリハ医療のパンフレット及びPT・OT養成校一覧表を送付 富山保健所保健婦講習会に講師派遣 県看護協会主催「成人看護研修会」に講師派遣 痴呆性老人処遇技術研修会に講師派遣（特養ホーム寮母対策） 県身体障害者協会車椅子友の会部会研修会に講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 58年 ♪ 59年7月 ♪ 59年11月 ♪ 60年5月 ♪ 60年8月
福井	救護施設「大野荘」からの協力依頼に対し、定期的にPT派遣 福井県福祉協議会に参加	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 54年4月 ♪ 61年4月
東海士会 (愛知) (岐阜) (三重)	名古屋大学学長、医学部長にPT養成校開設について要望書を提出 愛知県知事選候補者にPT養成校開設の意義について公開質問状を送付	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 50年6月 ♪ 50年10月
愛知	県主催、保健婦対象のリハビリテーション研修会に講師派遣 県看護協会保健婦部研修会に講師派遣 県病院協会主催、第2回パラメディカル諸団体との懇談会に出席 県衛生部長より「理学療法士作業療法士養成施設の設置計画について（照会）」に対して「回答」 県衛生部長に「理学療法士養成施設の設置について（回答）」	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 58年10月 ♪ 58年11月 ♪ 59年2月 ♪ 61年3月 ♪ 61年6月
京都		
滋賀	滋賀県鍼灸師会研修会に講師派遣 近畿救護施設協議会研修会に講師派遣 日本看護協会滋賀支部看護部会研修会に講師派遣 日本看護協会滋賀支部保健婦部会研修会に講師派遣 県家庭奉仕員連絡協議会研修会に講師派遣 新旭町ねたきり老人介護教室に講師派遣 長浜市・坂田郡保健衛生促進委員対象の研修会に講師派遣 高松町健康管理センター主催の老人介護教室に講師派遣 静岡県心身障害指導者講習会に講師派遣 草津市湖の子教室保護者研修会に講師派遣 第25回全国医学生セミナーに講師派遣 岐阜県母子保健家族計画指導者研修会に講師派遣 京都府乳児保育研修会に講師派遣 福井県保育問題研究会に講師派遣 第16回健康まつりリハビリ教室に講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 50年10月 ♪ 51年6月 ♪ 51年10月 ♪ 51年10月 ♪ 52年3月 ♪ 55年3月 ♪ 55年7月 ♪ 55年12月 ♪ 56年7月 ♪ 57年6月 ♪ 57年8月 ♪ 57年9月 ♪ 57年10月 ♪ 57年11月 ♪ 59年10月
奈良	PT派遣事業の委託契約締結決定（奈良市福祉センターより依頼）	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 60年10月
和歌山	全病理和歌山支部へ講師派遣 全病理和歌山支部、第1回基礎理学療法講習会に講師派遣 和歌山県公衆衛生協議会に加盟 和歌山県立盲学校開放講座に講師派遣 コメディカル連絡協議会に出席 保健婦、ヘルパー、ボランティア対象の「ねたきり老人の介護法」を主催 特養ホーム「喜成会」よりPT派遣依頼あり、2名派遣 保健婦、ホームヘルパー、ボランティア対象「寝たきり老人介護法」に講師派遣 「あなたのための健康展」に参加 「健康わかやま推進県民大会」に出席 田辺市西牟婁障害児者文化祭にて療育相談で協力	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 51年2月 ♪ 51年2月 ♪ 52年2月 ♪ 53年10月 ♪ 57年 ♪ 57年2月 ♪ 57年6月 ♪ 57年7月 ♪ 58年4月 ♪ 58年10月 ♪ 61年3月

大 阪	府衛生対策審議会専門委員に会長選任される 理学療法士・作業療法士養成施設等長期教員講習会の運営 大阪府地域医療促進協議会に加盟 老人保健法実施に係わる保健婦講習会に講師派遣（府公衆衛生課） 救急の日集会に参加 国民医療破壊阻止全国医師大会にオブザーバー参加 大阪府医師会医療保険制度改悪反対集会に参加 大阪府地域医療推進協議会に要望書提出 老人保健法に係わる保健婦講習会に講師派遣（市保健指導課） 健保改悪反対大阪大会に参加 大阪府家庭看護講座に協力	♪ 49年 8月 ♪ 54年 2月 ♪ 54年10月 ♪ 58年 月 ♪ 58年 9月 ♪ 58年 9月 ♪ 58年10月 ♪ 58年12月 ♪ 59年 7月 ♪ 61年 9月
兵 庫	兵庫県における PT 養成校設立の件につき要望書を県医務課へ提出 第 9 回リハ交流セミナー協賛 脳卒中友の会主催「脳卒中の集い」に講師派遣	♪ 60年 ♪ 60年 ♪ 60年
岡 山	在宅脳卒中リハビリテーション事業に協力 病理協岡山支部との連絡協議会 県主催「みんなの福祉展」を後援 岡山県医療技術者連絡会の発足に参加 天満屋福祉コーナーに協力 岡山県総合福祉会館への協力 県成人病訪問指導事業に参加	♪ 49年 ♪ 52年 4月 ♪ 52年 5月 ♪ 52年 8月 ♪ 52年 ♪ 52年 ♪ 53年
広 島	第 1 回広島県理学療法特別研修会を全病理支部と共催 山口看護協会研修会へ講師派遣 県医務課へ「PT にまぎらわしい名称の使用違反事実について調査、行政指導」を要請 中国新聞紙上に「物療士」の名称を使用している事実について県医務課へ行政指導の申し入れを行なう 甘口市保健所主催、在宅患者講習会へ講師派遣 第 1 回リハビリテーション研修会、広島県病院協会と共催 県医務課リハビリ関係者の研修事業の為の予算化要望書提出 賀茂郡福富町公民館婦人学級に講師派遣 広島県病院協会主催、看護婦講習会に講師派遣 広島市主催保健婦講習会へ講師派遣 県主催、保健婦研修事業へ講師派遣 「リハ関係者の研修事業実施の為の予算化」の要望書を県知事に提出（全病理支部と連名） 広島市東保健所主催、「脳卒中と寝たきりにならないために」講師派遣 広島市看護協会主催の講習会に講師派遣 広島市南保健所主催、助産婦講習会に講師派遣 第 1 回広島県リハビリテーション講習会を全病理支部と共催（県委託事業） 加計町、筒賀村「機能回復訓練教室の実施における指導者派遣」 衆議院社労委、2 代議士に陳情（診療報酬施設許可基準改悪反対） 広島市民老人大学講座へ講師派遣 県老人福祉施設連盟主催リハビリ研修会へ講師派遣 東城町東寿園に講師派遣 海田町職員のリハビリ講習会に講師派遣 広島市安芸区社協主催、リハビリ介護講習会に講師派遣 市福祉センター運営委員として参加	♪ 46年 8月 ♪ 47年 5月 ♪ 48年 7月 ♪ 49年 3月 ♪ 49年11月 ♪ 50年 8月 ♪ 50年11月 ♪ 51年11月 ♪ 52年 7月 ♪ 52年11月 ♪ 52年12月 ♪ 53年 1月 ♪ 53年 3月 ♪ 53年 5月 ♪ 53年 5月 ♪ 54年 2月 ♪ 54年 7月 ♪ 54年 9月 ♪ 54年10月 ♪ 55年 4月 ♪ 55年 7月 ♪ 55年 7月 ♪ 55年 9月 ♪ 59年

	<p>県家事専門学校へ講師派遣 南保健所に理学療法士派遣 「広島市機能訓練事業における専任理学療法士雇用に関する要望書」を市に提出 呉市「健康まつり」を共催 広島市社協の市民フォーラム「老人を支える」の開催において、発言者として出席</p>	<p>♪ 59年 ♪ 59年 ♪ 61年6月 ♪ 59年 ♪ 61年9月</p>
鳥取	<p>八頭郡保健婦「寝たきり老人介助及び訓練」の研修会に講師派遣 根雨保健所「片マヒ患者の家庭看護」に講師派遣</p>	<p>♪ 58年 ♪ 59年2月</p>
山口	<p>山口県リハビリテーション研究会準備会発足に参加 県主催「61やまぐち健康フェア」に共催</p>	<p>♪ 60年5月 ♪ 61年10月</p>
徳島	<p>土岐町身障者会主催後援会へ講師派遣 第1回リハビリと福祉交流セミナー後援</p>	<p>♪ 61年6月 ♪ 61年9月</p>
高知	<p>第1回高知県義肢装具研究会を協賛 高知県医師会主催第1回高知県医療総合福祉展を協賛 高知県へ理学療法士養成機関に関する要望書を提出 幡多郡、大方郡大方町機能訓練事業理学療法士を派遣する 大日町へ定期的PT派遣する 土佐市乳児発達調査にPT派遣する 南国市在宅老人機能回復事業にPT派遣する 昭和57年度ねたきり老人介護講習会講師派遣する 昭和57年度高知県老人福祉施設職員ブロック別看護婦・寮母研修会に講師派遣する 鏡村機能訓練事業にPT派遣する 須崎市能訓練事業にPT派遣する 昭和59年度県内17市町村地域リハ活動に協力 昭和60年度県内25市町村地域リハ活動に協力</p>	<p>♪ 47年3月 ♪ 50年11月 ♪ 52年7月 ♪ 54年9月 ♪ 55年3月 ♪ 56年7月 ♪ 56年7月 ♪ 57年11月 ♪ 57年11月 ♪ 58年12月 ♪ 58年12月 ♪ 59年 ♪ 60年</p>
香川		
愛媛	<p>愛媛県OTとの第1回連絡協議会 第1回研修会、全病協県士部と共催 リハ医療の現状と問題に関する要望書を愛媛県、県医師会、他へ提出 県在宅脳卒中患者対象のリハ・コーナー開設事業に参加協力する 第3回リハビリテーション特別研修会を共催 中国・四国作業療法士研修会にシンポジストを派遣 地域住民に対する映画会を他5団体と共催 愛媛県理学療法研修会を全病協県士部と共催 リハビリテーション医学研究会に参加</p>	<p>♪ 46年7月 ♪ 47年11月 ♪ 47年10月 ♪ 50.1～58.3 ♪ 50年9月 ♪ 50年11月 ♪ 51年6月 ♪ 52年3月 ♪ 60年</p>
福岡	<p>第1回PT・OT合同研修会を共催 第1回PT・保健婦連絡会議を開催</p>	<p>♪ 49年12月 ♪ 52年3月</p>
長崎	<p>PT・全病協合同研修会を共催 第4回バイオメカニズム学術講演会に共催 第5回PT・OT合同研修会を共催 長崎市脳卒中リハビリテーション連絡協議会に参加 長崎救急医療財団の救急医療週間を後援</p>	<p>♪ 57年3月 ♪ 58年11月 ♪ 58年11月 ♪ 60年6月</p>

熊 本	熊本市医療専門団体連合会発足に参加 地域リハビリテーション研究委員会発足に参加する（委員2名） 第6回九州地区PT・OT合同研修会を共催 熊本市第2回健康展に参加（医療器械展示・実演コーナー） 熊本市老人地域リハビリテーション協議会発足に参加	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 59年 ♪ 59年6月 ♪ 59年11月 ♪ 60年3月 ♪ 60年2月
佐 賀	嬉野町老人リハビリ教室にPT派遣 多久市リハビリ教室にPT派遣	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 59年 ♪ 59年
大 分	老健法に基づく保健事業協力に関して萩町と契約 老健法に基づく保健事業協力に関して安心院町と契約 大分県PT・OT合同勉強会	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 60年5月 ♪ 61年2月 ♪ 61年1月
宮 崎		
鹿 児 島		
沖 縄		

協会対外活動（国・自治体等への要望書、請願書一覧）

提出期日	提出先	タイトル及び内容	内容分類	備考
昭和43年9月13日	厚生大臣 関係各団体	理学療法士 作業療法士の職 制確立に関する要望書	身分（職制）	OT協会と連名で提出
44年11月29日	厚生大臣	「理学療法士 作業療法士試 験委員に関する要望書」	身分	45年11月 試験委員の 正式メンバーに（福屋、 松村）
45年8月10日	厚生大臣 関係各団体	声明書 理学療法士作業療法 士国家試験特例期限延長反対	身分	46年3月 3年延長と なるも5年延長は阻止
46年1月	厚生大臣 関係各団体	「理学療法士作業療法士国家 試験の特例措置の延長反対に 関する要望書」	身分	46年3月 3年延長と なるも5年延長は阻止
46年1月26日	厚生大臣 関係各団体	理学療法士、作業療法士国家 試験の特例措置の延長反対に 関する要望書（6団体共同要 望書；日本リハ医学会、日整 会、日本リウマチ学会、日本 パラプレジア医学会、OT協 会）	身分	46年3月 3年延長と なるも5年延長は阻止
46年8月10日	日本医師会	「リハビリテーション医療に おける保険点数改正についで の要望書」	保険 （診療報酬）	47年2月 1.5－3倍 アップ
46年8月	国会	請願書 医療保険制度の抜本 改革にあたり、リハビリテー ション医療の理学療法、作業 療法として特別診療報酬の点 数を設定し、認めることに関 する請願	保険 （診療報酬）	47年2月 1.5－3倍 アップ
46年	厚生省 神奈川県 北海道	※理学療法士養成校設立に対 し、大学制度での設置の要望 の要望書	教育、身分	
47年3月21日	東京都議会	「請願書」医療技術者（看護 婦、理学療法士、作業療法士） 養成のための四年制大学設立 促進に関する請願書	身分、教育 （四年制大学）	OT協会と連名で提出 47年7月採択、結局、 4年制では設立されな かった

47年 6月25日	厚生大臣	「声明書」サーティフィケートコース(大卒2年養成課程)に対する反対	身分, 教育	省令改正されなかった
47年 9月	厚生大臣	医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会小委員会の構成人員に委員委嘱の要望書	身分	55年松村氏就任
47年11月	国会	理学療法士及び作業療法士の国家試験受験資格における法律改正に関する請願書	身分, 教育	
47年	国会	保険点数改正の再請願書	保険 (診療報酬)	49年2月 複雑, 簡単 制度きまる
47年		※自治医科大学設立に伴うリハビリテーション大学設置の要望書	教育, 身分	
48年 6月18日	厚生大臣 人事院総裁	「理学療法士の待遇改善に関する陳情書」	身分(調整額, 定員算定, 職制, 専門官設置)	48年7月厚生大臣より人事院に要望書が出される
48年 7月20日	東京都知事	「東京都立保健大学開校促進に関する陳情書」	教育	都知事改選に伴い大学構想は消滅 61年4月都立医療技術短大(理学療法学科, 作業療法学科, 他)として開校
48年 7月	東京都議会	「請願書」東京都立保健大学開校促進に関する	教育	OT協会と連名で提出 同上
48年	厚生大臣	※国立リハビリテーションセンター設立に関する要望書	身分	
48年		※理学療法士養成の大学四年制度化促進に関する要望書	教育, 身分	
49年 2月	厚生大臣	「理学療法士の名称独占に関する要望書」	身分 (名称独占)	
49年 8月1日	厚生大臣	「要望書」 診療報酬点数改正	保険 (診療報酬)	51年3月 5割アップ 名目が整形外科機能訓練から身体障害運動療法にかわる。

49年8月1日	厚生省保険局長	昭和49年2月の診療報酬改定, 理学療法への疑義に関する公開質問状	保険 (診療報酬)	49年8月13日, 口頭での回答あり
50年7月		日本医団協からの要望書(待遇改善)	身分	
50年9月	厚生大臣	「要望書」 診療報酬点数改正	保険 (診療報酬)	51年3月 5割アップ名目が整形外科機能訓練から身体障害運動療法にかわる。
50年9月25日	厚生大臣	「声明書」 サーティフィケートコースに対する反対	身分, 教育	省令改正は撤回された
50年10月30日	厚生大臣	「理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正に関する抗議書」 サーティフィケートコースに対する反対	身分, 教育	同上
50年11月10日	厚生大臣	「サーティフィケートコース新設阻止に関する陳情書」	身分, 教育	同上
51年1月	厚生大臣 厚生省関係部局 社労委委員	「要望書」 国立リハビリテーションセンター設立に関して PT, OT 養成施設を大学として併設, 研究部門の公開利用, 研修部門の活用, PT の待遇改善, 管理職登用	教育, 身分	
52年7月15日	高知県知事	「理学療法士養成機関新設に関する要望書」	教育	
52年10月15日	厚生大臣, 中医協, 厚生省関係部局, 日医, 社労委委員	「診療報酬改訂に関する要望書」	保険 (診療報酬)	56年6月10割アップ名目が身体障害運動療法から運動療法にかわる。
53年6月28日	文部大臣	「金沢大学療法技術短期大学リハビリテーション学科開設に関する要望書」	教育	54年4月開校(理学療法学科, 作業療法学科)
53年9月	東京都議会	※東京都立保健大学設置の請願	教育	都知事改選に伴い四年制大学構想は消滅 61年4月都立医療技術短大(三年制の理学療法学科, 作業療法学科, 他)として開校

53年9月8日	厚生大臣 文部大臣 人事院総裁	「理学療法士の待遇改善に関する要望書」	身分（主任、技師長の職制、二等級昇格）	
53年		※理学療法士養成校増設に伴う実習地拡大の充実をはかる要望書	教育	
54年2月15日	人事院総裁 厚生大臣 文部大臣	「理学療法部門の技師長新設に関する要望書」	身分（職制（技師長））	
54年2月	厚生大臣 中医協 リハ医学会	「診療報酬改訂に関する要望書」	保険（診療報酬）	56年6月 10割アップ
54年7月	厚生大臣	「陳情書」 身体障害運動療法等の施設基準の改訂反対	保険、身分（施設基準）	
54年12月13日	厚生大臣	「要望書」 教育、身分、待遇、診療報酬に関する要望	教育、身分、保険	
54年		「『東京都立保健大学開校促進に関する』要望書」	教育	都知事改選に伴い四年制構想は消滅 61年4月都立医療技術短大（三年制（理学療法学科、作業療法学科、他）として開校
55年6月	厚生大臣	「理学療法士及び理学療法従事者の現状と問題に関する意見書」 二級理学療法士制度反対	身分	
55年4月5日	厚生大臣、厚生団、中医協、日医、社労委委員	「診療報酬改訂に関する要望書」	保険（診療報酬）	56年6月 10割アップ
55年12月13日	厚生大臣、厚生団、中医協、日医、社労委委員	診療報酬改訂に関する要望書	保険（診療報酬）	56年6月 10割アップ
55年		※主務官庁に理学療法士専門官設置の要望書	身分	61年黒川幸雄氏厚生省に併任
55年	厚生大臣 文部大臣	※国立医療機関理学療法士待遇、給与の要望書	身分	

56年		※理学療法士養成校設置に関する意見書	教育	
56年	厚生大臣 文部大臣 人事院総裁	「国家公務員理学療法士，作業療法士の待遇改善に関する要望書」二等給昇格，初号制限の撤廃 関係五団体連盟（OT協会，国立PT会，国立大学PT会，国家公務員OT会）	身分	国家公務員に初めて2等級昇格者である
59年1月9日	厚生大臣	「診療報酬改訂に関する要望書」	保険 (診療報酬)	60年3月 1割アップ 40分(複雑),15分(簡単)の時間枠，診療時間記載義務の他に医師も理学療法を行えば運動療法点数の請求が出来ることが明記された
59年7月11日	厚生大臣 厚生省医療関係者審議会	要望書 養成カリキュラム等の改正についての要望書	教育	OT協会と連名
59年12月	厚生省保険局医療課，中医協，関係各方面	診療報酬改訂に関する要望書 (Ⅱ)－理学療法士の指導料について－老人医療関係，老人特掲診療料の退院時指導料，日常生活動作指導料を理学療法士が行っても請求可に	保険 (診療報酬)	退院時指導料は理学療法士も請求可能であることが確認された
60年9月10日	厚生大臣	「理学療法士・作業療法士国家試験実施会場の東海・北陸地区での開催に関する要望書」	教育	
60年9月20日	厚生大臣	「理学療法士の身分，資格に関する公開質問状」 まぎらわしい名称反対	身分，保険	理学療法従事者の名称は他団体要望書等から消える
60年9月25日	厚生大臣	「診療報酬改訂に関する要望書」 診療報酬の他に，治療時間枠，治療時間の診療録記載への善処も要望	保険	61年4月 10点アップ
60年11月20日	厚生大臣	「中間施設に関する懇談会「中間報告」に対する意見書」	その他	

60年		※国立医療機関理学療法士の待遇改善の要望書 初号制限の撤廃, 経験加算, 調整額支給	身分	
61年 5月 5日	厚生省医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会	「要望書」 理学療法士・作業療法士養成施設等教員長期講習会の今後の継続の要望	教育	OT協会と連名で提出 存続はするが, 厚生省予算は減額され, PT協会, OT協会の負担金は増える事になる
61年 6月 4日	厚生大臣	「理学療法士等養成所専任教員講習会の存続についての要望書」	教育	リハ医学会, OT協会と連名で提出 同上
61年 6月 30日	厚生大臣 厚生省健康政策局長 文部大臣 文部省高等教育局長	「要望書」 四年制大学設置に関する要望	教育, 身分	OT協会と連名で提出
61年	厚生大臣	「厚生大臣表彰のお願い」 PT協会, OT協会設立20周年に伴う記念表彰として	身分	OT協会と連名で提出 PT35名, OT13名が表彰された
61年 6月	厚生大臣	「[理学療法士としての専門職の確立について] (要望)」 特例許可老人病院の運動療法料(Ⅱ)無資格者, 運動療法施設基準のリハ医療質的低下への反対	身分, 保険	
61年 10月 5日	厚生大臣 厚生省健康政策局長	「義肢装具士(仮称)の資格制度確立に関する要望」	身分(職域)	OT協会と連名で提出 62年度に身分法, 試験制度等が定められる予定
61年 10月 16日	厚生大臣	「運動療法の施設基準に関する改正要望(案)に対する反対の要望書」 運動療法の施設基準B案(無資格者でも理学療法点数請求可能)への反対	保険, 身分	
61年 10月 16日	厚生大臣	「診療報酬改定に関する要望書」	保険	

61年12月 8 日	(自民党社会部 会)	理学療法士作業療法士の養成 事業に関する売上高税の非課 税扱いに対する要望書	教育	OT 協会と連名
------------	---------------	--	----	----------

注：提出日，提出先については，原本，内容及び協会ニュース等から判断

タイトル及び内容の「 」は，原本が残っている資料

※ は，原本も写しも無いが協会ニュース，総会資料から提出されたと予想される資料

無印は写しが残っている資料を示す

内容分類は，教育，身分，保険，その他の四分類とし，内容から分類した。

備考は左記の文書に関連した出来事等を示す。

諸団体・学会への協賛・協力活動

<日本作業療法士協会事業に対して協賛>

昭和55年 6月5～6日	「第14回日本作業療法士協会学会」	(大阪)
♪ 56年 6月11～12日	「第15回日本作業療法学会」	(長野)
♪ 57年 6月3～4日	「第16回日本作業療法学会」	(岡山)
♪ 58年 6月16～17日	「第17回日本作業療法学会」	(静岡)
♪ 59年 5月31日～6月1日	「第18回日本作業療法学会」	(福岡)
♪ 60年 6月13～14日	「第19回日本作業療法学会」	(神奈川)
♪ 61年 6月12～13日	「第20回日本作業療法学会」	(東京)

<全国病院理学療法協会事業に対して協賛・後援>

昭和53年 5月13～14日	「第27回日本理学療法学会」	(名古屋)
♪ 54年 5月25～26日	「第28回日本理学療法学会」	(島根)
♪ 55年 5月17～18日	「第29回日本理学療法学会」	(小田原)
♪ 57年 6月5～6日	「第31回日本理学療法学会」	(熊本)
♪ 58年 5月28～29日	「第32回日本理学療法学会」	(東京)
♪ 59年 5月25～26日	「第33回日本理学療法学会」	(山梨)
♪ 60年 5月25～26日	「第34回日本理学療法学会」	(福井)
♪ 61年 5月17～18日	「第35回日本理学療法学会」	(名古屋)

<日本アビリティーズ協会事業に対して後援>

昭和55年 3月1～2日	「関西福祉機器展」	(大阪)
♪ 56年 2月24～25日	「第2回関西福祉機器展」	(大阪)
♪ 56年 5月8～10日	「国際障害者年記念アビリティーズ福祉機器展」	(岡山)
♪ 61年 4月10～12日	「アビリティーズ運動20周年記念最新リハビリ機器展」	(東京)

＜社団法人全国公私病院連盟事業に対して協賛＞

昭和51年 8月27日	「第1回 全国病院大会」
♪ 51年10月15日	「病院医療危機突破大会」 (東京)
♪ 52年10月28日	「病院医療危機突破大会」 (東京)
♪ 56年 2月14日	「病院医療危機突破全国大会」 (東京)
♪ 56年 8月26日	「病院医療危機突破全国大会」 (東京)
♪ 57年11月16日	「病院医療費原価割れ是正全国大会」
♪ 58年10月 6日	「国民医療崩壊阻止全国病院大会」
♪ 59年11月22日	「病院経営危機突破全国大会」
♪ 60年11月12日	「国民医療を守る全国病院大会」 (病院診療報酬適正化推進会議) (全国公私病院連盟・(社)日本病院会 主催)

＜バイオメカニズム学会に対して協賛＞

昭和58年11月25～26日	「第4回バイオメカニズム学術講演会」
♪ 60年 7月22～24日	「第9回バイオメカニズム・シンポジウム」
♪ 61年10月24～25日	「第7回バイオメカニズム学術講演会」

その他の団体に対する協賛

昭和56年 4月25～26日	「京都社会福祉機器展」 (京都市社会福祉協議会主催)
昭和56年 8月 8～10日	「全国障害者問題研究会第15回全国大会」 (東京) (全国障害者問題研究会主催)
昭和60年 4月23日	「日本健康科学学会設立記念講演会」 (東京) (日本健康科学学会主催)
昭和61年 8月28～31日	「国際保健福祉機器展'86」 (東京) (全国社会福祉協議会主催)
昭和61年11月28～29日	「第2回エルエスティ学会大会」 (東京) (Life Support Technology 学会主催)

国際活動及び海外人事往来

海外人事往来については、協会ニュースより抜粋したものであり協会の役職にあった者の掲載が多い。この他に数多くの会員が国際交流に関与していたと思われるが調査困難のため割愛した。国際活動及び海外人事往来についても昭和50年代に入ると、その記事はニュース紙から激減している。その出来事が日常化されはじめ、記事としての要素がなくなったのかもしれない。今や社会構造は国際化しているが、当協会でもその状況は、今後とも正確に詳細に把握しておく必要がある。

(昭和41年)

- ・新藤 信子氏（国立箱根療養所）日本 PT 海外渡航者第 1 号。英国背損センター、ストークマンデビル病院へ研修留学。
- ・松村 秩氏（国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院）米国ボトスン大学大学院理学療法課程に 2 年間の留学。
- ・谷岡 淳氏（虎の門病院）米国ニューヨーク大学ラスク研究所ベルビュー病院へ 2 年間の研修留学。

(昭和42年)

- ・第 5 回 WCPT 大会，オーストラリア，メルボルンにて開催される。日本理学療法士協会より会員のカンパによって遠藤文雄会長，武富由雄理事が参加した。
- ・Mrs Rovson;音楽療法の創始者が来日，リハビリテーション学院において特別講義を行った。
- ・Mrs Margret Rood;Rood 法で有名なカリフォルニア大学教授（PT）が，メルボルンで開かれた WCPT 大会の帰途，日本に滞在。
- ・アメリカ PT 協会会員，メルボルン WCPT 大会の帰途，20名が来日，東京・大阪で両協会の会員が懇親会を行った。
- ・イスラエル PT，バルサイナ女史，WCPT 実行委員の一人であり来日，東京にて懇親会を行った。
- ・砂原 茂一先生（国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院長）は，欧州に出張。多忙の中を，英国留学中の新藤信子氏を伴って WCPT 事務局長，ニールソン女史と，WCPT 加盟の交渉にあたられた。
- ・福屋 靖子氏（東大病院）米国ハイランド病院に 1 年間研修留学。

(昭和43年)

- ・武富由雄氏（阪大病院）アフガニスタン国要請により理学療法指導のため1年間出張。
- ・田口順子氏（国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院）WHO主催、臨床実習指導者コース（於コペンハーゲン、参加者18国20名）に厚生省より研修出張、帰途、WCPT事務局（ロンドン）を訪問、ニールソン事務局長と会談。

(昭和44年)

- ・荻原新八郎氏（榛名荘病院）WCPT事務局長ニールソン女史の配慮で、1年間の英国留学。
- ・駒沢治夫氏（東大病院）ロスアンゼルスにて義肢装具研修コース、（2週間）に参加。
- ・渡辺京子氏（虎の門病院）フィラデルフィア、ニューヨークにて1年間の臨床研修。
- ・新藤信子氏（国立箱根療養所）米国にて臨床研修、1年間。
- ・荻原新八郎氏、日本人PT登録第1号に。先に日本PT渡航者第1号として渡英していた新藤信子氏の努力により英国における日本人PTの登録申請の交渉が進められていたが、認可がおりた。
- ・浅野達雄氏（阪大病院）アフガニスタン国要請により理学療法指導のため1年6ヵ月の出張。
- ・極東医療学会（主催、米国）が、日本において開催された。立川米空軍病院が会場となり、グットマンPTの好意で日本理学療法士協会に参加の認可がでたが、当時は、参加人員が規制される状況にありPT12名が参加した。

リハビリテーション分科会の内容は以下のものであった。

- 1) 上肢・手指の機能と熱傷の植皮術
- 2) Rag Doll 損傷
- 3) 創傷に対する早期装具の処方
- 4) 電動義手の最近の進歩
- 5) 術後管理におけるPT・OT業務と役割

(昭和45年)

- ・WCPT大会アムステルダムにて開催。

日本理学療法士協会参加者

松村秩会長、関川博副会長、矢郷弥太郎渉外部長、山口二郎理事、江原定吉理事、山陰信夫大阪士会、西本東彦大阪士会、東山敬長崎士会。

- ・大内二男氏、米国理学療法士協会の招聘で1年間、脳性マヒ専門病院にて研修。
- ・紀伊克昌氏、英国ボバースセンターにて1年間研修。

(昭和46年)

- ・ 田村美枝子氏 (国立療養所東京病院病院附属リハビリテーション学院) 米国, ワームスプリング病院にて, PNF コース研修のため1年間の研修留学。
- ・ 田口順子氏 (国立療養所東京病院病院附属リハビリテーション学院) ラオス, ビエンチャン陸軍病院にて1年間 PT 治療にあたる。
- ・ 宮本重範氏 (九州リハビリテーション大学校) 米国, ハイランドビュー病院, 他にて1年半の研修留学。
- ・ フィリピン PT 協会会長, H. Pitog 氏が来日, 松村秩会長と懇談, ヨーロッパ PT 連盟に次いでアジア PT 連盟の結成を提唱した。この時点でのアジアにおける WCPT 加盟国は, インド, パキスタン, フィリピンであった。

(昭和47年)

- ・ 松沢博氏 (神奈川・七沢リハビリテーション病院) 米国へ1年間の研修留学。

(昭和48年)

- ・ 伊藤直栄氏 (浴風会病院) カナダへ2年間の研修留学。
- ・ 篠田昱子氏 (国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院) イタリアへ1年間の研修。
- ・ 荻原新八郎氏, カナダにて研修中であったが, カナダ PT 資格試験に合格, カナダ PT 協会会員となる。

(昭和49年)

- ・ 第8回 WCPT 大会カナダ, モントリオールにて開催。この大会でようやく日本の WCPT 加盟が, 認められた。他にインドネシア, ギリシャ, スペイン, スリランカであり, これで WCPT 加盟国は35ヵ国となった。日本理学療法士協会からの参加者;松村秩会長, 奈良勲氏, 貴田正秀氏, 馬場将夫氏, 丸山仁司氏。
- ・ 橋元隆氏 (九州リハビリテーション大学校) 英国ストックマンデビル病院にて1年間の研修留学。
- ・ 紀伊克昌氏, 英国においてボバース法の公認インストラクター認定試験に合格, その資格が, ボバース女史から授与された。
- ・ 会員が海外へ研修等で渡航する場合の WCPT 加盟会員であることの証明様式が整った。

(昭和50年)

- ・ WCPT 理事会を日本で行いたいとの申し入れがあった。

(昭和51年)

- ・厚生省が所管するリハビリテーション学院において PT 又は OT 教育に従事する教員養成のための留学制度が本格的に始まる。
- ・韓国 PT 協会「大韓物理治療士協会」会長，白 進氏が国際部長と来日，PT 学会に出席，会長はじめ会員とも懇談を行った。

(昭和52年)

- ・カナダの身障者グループの訪日親善旅行。30名が来日，カナダ滞在中の荻原新八郎氏が随行者として久し振りに一時帰国した。

(昭和53年)

- ・第9回 WCPT 大会が，イスラエル・テルアビブで開催される。松村秩会長が出席，この年より協会予算計上により正式に派遣承認される。
- ・かねて来日中であったバーバン・バツ PT に厚生省から外人登録 PT として免許が交付された。東京士会へ入会。
- ・米国スタンフォード大学，ブラット主任教授が来日，PT 教育制度について，会員と懇談を行った。

(昭和55年)

- ・アジア理学療法士連盟（ACPT）の設立準備が開始される。結成式が台湾・台北にて開催される。協会代表として，浅野達雄，関川博副会長，森永敏博理事他2名が出席。参加国は，ホンコン・インドネシア・韓国・マレーシア・フィリピン・シンガポール・日本であった。
- ・日本・フランス PT 協会共同セミナーの開催。フランス PT 協会35周年記念事業としてアジア研修旅行が計画されて，一行25名が来日，各地でセミナー，交歓会等が行われた。

(昭和56年)

- ・第1回 ACPT 総会がタイ・バンコックにて開催された。同時開催の ACPT 学会で，日本より5題の演題発表も行われた。協会代表参加者:松村秩会長・遠藤文雄・森永敏博理事・後藤宣久監事。演題発表者:松村秩・森永敏博・青木主税・中野裕之・遠藤文雄。
- ・米国における医療従事者就職紹介機関である North American Placement サービス社より当協会に就職斡旋に関する紹介が届けられた。

(昭和57年)

- ・第10回 WCPT 大会が、スウェーデン・ストックホルムにて開催される。米国 PT 協会の推薦を受けて、日本理学療法士協会は、WCPT 理事国に当選。理事は森永敏博国際部長。大会開催中に ACPT 理事会も同時開催された。出席者;松村秩会長・首藤茂香・武富由雄・森永敏博理事他 4 名。
- ・第19回日本リハビリテーション医学会の特別講演招待者として、米国・ランチョロスアミーゴ病院研究所のジャクリン・ペリー (PT) が来日、各地で日本の PT 会員と懇談した。また随行員として来日した、ジョアンナ PT とも協会主催で懇談会を行い15名の会員が参加した。

(昭和58年)

- ・第 2 回 WCPT 理事会が、英国・ロンドンにて開催される。森永敏博理事が出席。

(昭和59年)

- ・第 2 回 ACPT 学会総会が、韓国・ソウルにて開催される。松村秩会長、森永敏博理事、柳沢健理事他11名が参加した。日本からの演題は特別講演、映画演題を含めて 6 題であった。次回総会は、日本開催が決定した。(昭和63年 9 月)

(昭和60年)

- ・第 3 回 WCPT 理事会がブラジル・サンパウロで開催された。森永敏博理事が出席。

〈青年海外協力隊派遣理学療法士〉

日本政府の青年海外協力隊事業はわが国のPT・OTの身分法の誕生した同じ年の昭和40年に創設された。これは青年がボランティアとして2年間、現地の人々と共に生活し、働き、技術協力をしていくのが目的であり、現在までに約130職種、7000名近い隊員が派遣されている。理学療法士の要請もかなり以前よりあったが、国内の需要にも全く充たすことの出来なかった10年前には応募者は皆無であり、わが国の理学療法士がはじめて隊員として派遣されたのは昭和54年のことであった。そのトップを切って先ずコスタリカに派遣されたのが山崎利幸（東北労災病院）大塚ひろみ（堺市立市民病院）の2名であった。

以後、受入国の評価も高く年々、派遣以来の件数も増え昭和61年12月現在で次の10名が派遣されている。現在は隊員の応募数も増加し要請国も益々、増加していくものと思われる。応募に当っては一次試験（筆記）、二次試験（面接等）が行われるが、理学療法士の技術試験の選考は田口順子（日本理学療法士協会副会長）が専門委員としてその任を委託されている。

（派遣者名）	（派遣国）	（任期）
大塚ひろみ	コスタ・リカ	昭54・10～昭56・10
山崎利幸	〃	〃54・10～〃56・10
佐藤金次郎	マレーシア	〃55・2～〃57・2
野崎靖弘	コスタ・リカ	〃58・10～〃60・10
小林義文	マレーシア	〃59・1～〃61・1
谷沢絹恵	コスタ・リカ	〃59・7～〃61・7
阪口利則	ネパール	〃59・11～〃61・11
梶村由美子	コスタ・リカ	〃60・7～〃62・7
沢田智子	マレーシア	〃61・3～〃63・3
仁田原邦和	マレーシア	〃61・3～〃63・3

日本理学療法士協会略年表

年 月	協会事業と関連事項	参 考 事 項
昭29.		稗田正虎氏 WHO フェローとしてニューヨーク大学 Rusk 博士のところへ行く。テーマ「成人身体障害者とリハビリテーション」特に切断者の義肢の問題についての調査
昭31.		NYU リハビリテーション医学研究所義肢部長 William A. Tosberg 氏国立身体障害センターにて“吸着式大腿義足”の講習会を行う
昭34.		松本征二氏, 元厚生省社会局, 厚生課長国連本部, リハビリテーション担当官としてニューヨークに赴任 日本整形外科学会にリハビリテーション委員会が設置される=水野氏 (委員長)
昭35.	医学的リハビリテーションが予防および治療と並ぶ医療の重要部門として力説する (厚生白書)	
昭36.	厚生省 WHO の技術援助計画による作業療法, 理学療法顧問を招へいし, 短期講習と勧告を發した。 リハビリテーション技術者養成の必要性について, 初めて述べる (厚生白書) 世界作業療法士連盟の Spackman 女史, Willard 女史来日 ニューヨーク大学 Dasco 博士来日, PT, OT 養成の必要を説く。 服部一郎氏 (九州労災理学診療部長) PT の養成についてのカリキュラムを“理療”に発表す	
昭37.	整肢療護園に療育技術者養成所付設機能療法士, 職能療法士養成コース (2ヶ月) 始まる 6 厚生省内リハビリテーション研究会「医学的リハビリテーションに関する現状と対策」を報告 10 イリノイ大学作業療法部 Dorothy 大森女史, 国立身体障害者更生指導所に顧問として赴任, 5 週間講習 高木, 水野, 稗田, 小池氏らによる「機能療法及び職能療法に関する研究」の発表 (S36年度厚生科学研究補助金) 国立別府病院, 中村裕氏, 同病院内に理学療法士養成所を付設すべき旨の建議を行う	
昭38. 3	医療制度調査会が医学的リハビリテーションの専門技術者の資格制度を答申する	

昭38. 4	<p>5 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科設立</p> <p>6 理学療法士，作業療法士身分制度打合せ会が厚生大臣の諮問機関として発足する</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>12 理学療法士・作業療法士身分制度打合せ会，厚生大臣に意見書提出</p>	<p>Dasco 博士再度来日</p> <p>日本医学会に於いて服部，上田敏氏らの努力でリハビリテーション懇談会開始，座長砂原茂一氏，リハ医学会を整形外科学会と協力して設立する方向が打ち出される。</p> <p>Gold Water Memorial Hospital の，Emily C.Mays 女史 PT 顧問として来日，5 週間講習始まる（国立身障センター）</p> <p>日本リハビリテーション医学会創立</p> <p>WCPT Neilson 女史来日，打合せ会へ助言</p>
昭39. 2	<p>4 大阪府立盲学校高等部専攻科理学療法科開設</p> <p>5 東京教育大学（現筑波大学）附属盲学校高等部専攻科理学療法科開設</p> <p>7</p> <p>8 国家試験受験資格取得講習会始まる（厚生省認定）</p> <p>10</p>	<p>「リハビリテーション技術者養成に関する要望書」リハビリテーション医学会提出</p> <p>Tali Conine 女史（米国）WHO 顧問として国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院の理学療法学部長に就任</p> <p>第1回日本リハビリテーション医学会（会長：水野祥太郎，会場：大阪医師会館）</p> <p>「リハビリテーション医学」創刊</p> <p>WHO（南太平洋地域）より Penington 氏来日（学院視察）</p> <p>財団法人障害者リハビリテーション協会創立</p> <p>東京オリンピック開く，パラリンピックをオリンピックスタジアムで開く ストックマンデビル病院の Guttman 博士来日</p>
40.	<p>4</p> <p>4 徳島県立盲学校高等部専攻科理学療法科開設</p> <p>6 理学療法士，作業療法士法公布（法律第137号）</p>	<p>「リハビリテーションに関する診療並びに技術者養成学校設置促進に関する要望書」リハビリテーション医学会提出</p> <p>第2回日本リハビリテーション医学会（会長：大島良雄，会場：国立教育会館）</p> <p>第3回汎太平洋リハビリテーション会議開催（東京）</p>
41. 2	<p>第1回理学療法士・作業療法士国家試験施行（PT183名，OT20名合格）</p> <p>4 日本理学療法士協会設立について厚生省と交渉九州リハビリテーション大学校理学療法科，作業療法科開設</p> <p>5 理学療法士協会設立について有志会合（日本肢体不自由児協会にて）</p>	<p>第3回日本リハビリテーション医学会（会長：天児民和，会場：九大医学部）</p>

- 6 協会について厚生省医事課と交渉(矢郷弥太郎, 保田良彦, 松村秩, 遠藤文雄, 田口順子出席)
- 7 日本理学療法士協会創立
創立総会が国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院で開催される(会長: 遠藤文雄, 副会長: 保田良彦, 岩本敬, 会員110名, 協会事務所を同学院におく, 清瀬市梅園1-2-7)
- 8 協会の準機関誌発行について医学書院と交渉
- 9 協会ニュース創刊 日本作業療法士協会創立(会長: 鈴木明子)
理学療法士・作業療法士養成施設指導要領(医発1099号)通知
- 10 第1回日本理学療法士学会(学会長: 遠藤文雄, 会場: 東大病院好仁会にて)
PT部門の管理運営 佐久間穰爾
各病院におけるPT管理の実際
治療具の正しい取り扱いについて
片麻痺リハビリテーションについて 上田 敏
片麻痺者のテストと評価について Mary A. Ridley
- 10 第1回全国研修会(研修会長: 駒沢治夫, 会場: 東大病院)
-
- 42.1 「理学療法と作業療法」創刊(医学書院, 協会準機関誌)
- 5 第5回世界理学療法連盟の学会総会開催(メルボルン) 遠藤会長, 武富理事出席, 本協会の加盟について打診 第4回日本リハビリテーション医学会(会長: 砂原茂一, 会場: 東京厚生年金会館)
- 6 第2回日本理学療法士学会(会長: 岩本敬, 会場: 阪大) 第2回総会にて(会長) 遠藤文雄, (副会長) 岩本敬, 江原定吉選出
松村秩, PTとして初の大学留学, ポストン大学へ
WCPT加盟手続き終了, 認可待ち
- 8 兵庫県士会創立(士会長: 平川教次), 最初の士会発足 WCPT準加盟国として認められる
- 9 「PT・OTの教育改善, 向上に関する要望書」提出
- 9 「PT・OT診療報酬並びに診療科名設定に関する要望書」提出
- 10 第2回全国会長研修会(研修会長: 小池信雄, 会場: 慶応大学, テーマ: ファシリテーション) 日本リハ医学会・日本整形外科学会が本協会を正式団体として公認
-
- 43.4 高知リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 5 第3回日本理学療法士学会(会長: 矢郷弥太郎, 会場: 東医健保会館ホール)
- 5 第3回総会(会長) 遠藤文雄(副会長) 宮腰正雄 岩本敬 選出 理学療法士の登録税負担値上げ, 3,000円に
- 6 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院学生, 4年制大学によるPT・OT教育の要望書を厚生省へ提出 日本医師会武見会長へも陳情

- 6 第5回日本リハビリテーション医学会（会長：小池文英，会場：東京国立教育会館）
- 6 「技術者養成に関する要望書」提出
- 9 「PT・OT 職制確立の要望書」提出
・田口順子，WHO フェローとして厚生省より派遣さる。デンマークにおける臨床実習指導者講習会へ参加
- 10 第3回全国研修会（研修会長：川畑光雄，会場：大阪市大 テーマ：痛み）
各都道府県単位で研修会，集談会盛んになる
・PT・OT 教育，4年制への運動始まる
・国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院学生が街頭陳情デモ行進（200名）
-
- 44.4 東京都立府中リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
- 5 第6回日本リハビリテーション医学会（会長：相沢豊三，会場：東京日本都市センター）
初のPT 実態調査を行う
- 6 第4回日本理学療法士学会（会長：平川教次，会場：兵庫県民会館）
- 6 第4回総会（会長）松村秩（副会長）関川博，伊藤直栄 選出
日本人PT の登録（英国）第1号，萩原新八郎
- 10 第4回全国研修会（研修会長：野本卓，会場：順天堂大学 テーマ：脳卒中）
社団法人 日本理学療法士協会設立総会（東大病院南講堂）
- 11 「PT・OT 国家試験委員任命に関する要望書」提出
第1回理学療法士短期講習会，清瀬リハ学院にて受講生50名「神経筋促通手技の理論と手技」バーバラ・ナッシュ女史
-
- 45.3 行岡医学技術専門学校リハビリテーション科開設
- 3 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院に教育改革紛争おこる卒業式ボイコット，全学集会
- 4 第6回世界理学療法連盟学会総会開催（アムステルダム）松村会長以下10名の代表団参加
・総合医学会（水戸）シンポジストにPT 代表，田口順子
- 6 第1回代議員総会開催，協会の事務所東京警察病院へ移転
- 7 医療関係者審議会 PT・OT 部会はPT・OT 教育について厚生・文部大臣に意見具申
・会員のコード番号化導入
- 8 協会ニュース，手刷りよりタイプ印刷へ
- 9 第5回日本理学療法士学会（会長：山口二郎，会場：福島市民センター）
第7回日本リハビリテーション医学会（会長：河邨文一郎，会場：札幌市民会館）
「PT・OT の教育体制改善についての要望書」提出
- 10 「PT・OT 国家試験資格特例の問題についての要望書」提出
- 11 第5回全国研修会（研修会長：野々垣嘉男，会場：名古屋市立大学，テーマ：ファシリテーション・テクニック）
理学療法士，国家試験委員にPT メンバー加わる（松村秩，福屋靖子）

-
46. 1 「PT・OT 国家試験の特例措置の延長反対に關する要望書」提出
- 3 特例措置による国家試験の受験資格、議員立法により2年間延期(49年3月末迄) 視能訓練士法設立
- 5 第1回PT・OT 学校養成施設連絡協議会開催(日本リハビリテーション医学会開催と併行) 国立聴力言語障害センター附属聴能言語専門職員養成所開所
第8回日本リハビリテーション医学会(会長:小林太刀夫, 会場:東京国立教育会館)
- 5 東京都と特別養護老人ホームPT派遣事業について契約を結ぶ
- 6 第6回日本理学療法士学会(学会長:谷岡淳, 会場:東京文化会館)
- 6 第6回総会(会長)野本卓(副会長)矢郷弥太郎 関川博 選出
- 8 「リハビリテーションの診療報酬改定に関する要望書」提出
- 11 第6回全国研修会(研修会長:鈴木達司, 会場:東京女子医大 テーマ:PTにおけるリスク管理)
-
47. 1 社団法人の許可(厚生省) 法人化で協会の一本立ち
- 2 理学療法士, 作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正(カリキュラム改訂)
- 3 指導要領通知(医発第422号)
- 5 第9回日本リハビリテーション医学会(会長:土屋弘吉, 会場:神奈川県立音楽堂)
- 6 第7回日本理学療法士学会(会長:和才嘉昭, 会場:戸畑文化ホール)
- 6 第1回社団法人日本理学療法士協会総会(会長:野本卓)
- 7 第1回現職講習会(治療計画の作成 東京)
- 8 第2回現職講習会(治療計画の作成 東京)
- 9 「医療関係者審議会PT・OT部会委員会の委員委嘱に関する要望書」提出
「大学制度化のための要望書」提出
「サーティフィケートコース」反対運動を展開
- 10 第7回全国研修会(研修会長:梅田晃昌, 会場:岡山衛生会館 テーマ:リウマチ)
- 11 「PT・OTの国家試験受験資格の法改定の請願」提出
-
48. 4 社会医学技術学院(現専門学校社会医学技術学院)理学療法学科開設(夜間)
- 4 第8回日本理学療法士学会(会長:浅野達雄, 会場:大阪大学)
- 日本赤十字理学療法士協会設立
賛助会員制度発足
会費値上げ4,000円に
- 第2回社団法人理学療法士協会総会(会長)矢郷弥太郎,(副会長)関川博, 鈴木正彦 選出
国立療養所近畿中央病院附属リハビリテーション学院理学療法学科, 作業療法学科開設
第10回日本リハビリテーション医学会(会長:杉山尚, 会場:東北大学記念講堂)

6	理学療法士，作業療法士学校養成施設授業科目内容通知（医発529号-2）	医療関係者懇談会発足 （放射線協会，衛生検査技師協会，医療社会事業協会，看護協会，歯科技工士協会，保母連，薬剤師協会，歯科医師会，栄養士協会，精神看護協会，PT協会，OT協会）
6	第3回現職講習会（ICU・CCUとPTの役割，東京）	
7	「都立保健大学開校促進の要望書」提出	
8	第4回現職講習会（治療プログラムの作成，東京）	
11	第8回全国研修会（研修会長：奈良勲，会場：東京都養育院，テーマ：疼痛の解消）	「リハビリテーション医学」学術刊行物として認可 矢郷弥太郎会長逝去
49.2	第5回現職講習会（脳卒中の理学療法，神奈川）	運動療法の診療報酬新設「複雑なもの」「簡単なもの」の点数決まる
3	PT・OTの国家試験特例措置終る	
4	川崎リハビリテーション学院理学療法学部，作業療法学部開設	
5	「臨床理学療法」創刊（協会機関誌）	
5	第9回日本理学療法士学会（会長：古川良三，会場：名古屋市民会館）	第11回日本リハビリテーション医学会（会長：山田憲吾，会場：徳島県郷土文化会館）
	第3回総会空席だった会長に松村秩就任	日本リハビリテーション医学会「関節可動域表示ならびに測定法」発表
6	第7回世界理学療法連盟（モンリオール）の総会にて日本理学療法士協会の正式加盟認められる	紀伊克昌，英国ボバース法の公認インストラクター試験に合格
7	第6回現職講習会（片まひのリハビリテーション，大阪）	
9	第9回全国研修会（研修会長：伊藤日出男，会場：秋田県厚生連由利組合総合病院 テーマ：農村における脳卒中）	
10	第7回現職講習会（片まひの評価，治療プログラムの計画，鳥取）	
10	国立理学療法士会創立（会長）鈴木正彦	
11		日本医療技術者団体連絡協議会創立，PT協会加入
50.1	第1回理学療法士，作業療法士養成施設等長期講習会（厚生省主催 東京地区，九州地区）以下PT・OT長期講習会という	医制100周年記念式典に関川事務局長出席 「義肢装具製作技術者の教育・資格制度に関する要望書」提出（リハビリテーション医学会）
3	第8回現職講習会（義肢装具について，東京）	
5	第10回日本理学療法士学会（会長：後藤宣久，会場：東京国立教育会館）	第12回日本リハビリテーション医学会（会長：柏木大治，会場：神戸文化ホール） 会費値上げ6,000円に
	第4回総会にて（会長）松村秩（副会長）関川博，鈴木正彦 選出	
5	「日本理学療法士協会十年史」発行，田口順子編集委員長	
6		「学校教育法による理学療法士・作業療法士の大学設置基準の制定に関する要望書」提出

- 7 第2回 PT・OT 長期講習会 (大阪地区)
- 8 第2回 PT・OT 長期講習会 (東京地区)
- 9 第10回全国研修会 (研修会長：宮風隆夫，会場：京都教育文化センター テーマ：関節症) 「リハ医療に関する診療報酬引き上げに関する要望書」提出
- 10 第10回現職講習会 (PNF 兵庫)
「サーティフィケート・コースに対する反対声明書」提出
- 11 第11回現職講習会 (片麻痺の評価，治療プログラム作成 鹿児島)
第1回臨床実習指導者研修会 (東京)

- 51.2 第12回現職講習会 (車椅子 神奈川)
- 6 第11回日本理学療法士学会 (会長：浜島良知，会場：仙台市民会館) 第13回日本リハビリテーション医学会 (会長：横山巖，会場：神奈川県民ホール)
- 7 「リハビリテーション」講習会を賛助会員に対して行う (東京)
- 9 第11回全国研修会 (研修会長：古賀友弥 会場：明石市民会館 テーマ：歩行)
国立大学理学療法士会発足 (会長) 細田多穂
- 10 第3回 PT・OT 長期講習会 (北海道地区)
第13回現職講習会 (片まひの治療と評価，高知)
- 11 第14回現職講習会 (PNF，神奈川)
第15回現職講習会 (切断，東京)
第2回全国臨床実習指導者研修会 (東京)

- 52.1 第2回 PT・OT 長期講習会 (東京地区)
- 2 第3回 PT・OT 長期講習会 (大阪地区)
- 4 国立犀潟療養所附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
清恵会第二医療専門学院理学療法学科開設
- 5 「臨床実習の手引き」教育部発行 日本学術会議「リハビリテーションに関する教育研究体制等について」勧告
- 6 第12回日本理学療法士学会 (会長：山内孝彦，会場：札幌市民会館) 第14回日本リハビリテーション医学会 (会長：児玉俊夫，会場：岡山市民会館)
第6回総会 (会長) 松村秩 (副会長) 関川博，浅野達雄選出
理学療法士，作業療法士専門委員会「臨床実習などについて」医療関係者審議会 PT・OT 部会の答申
- 11 第12回全国研修会 (研修会長：下畑博正，会場：九州リハ大 テーマ：早期リハビリテーションの重要性と諸問題)
- 12 第3回全国臨床実習指導者研修会 (東京)
第16回現職講習会 (片まひの評価，治療プログラム 新潟)

- 53.1 第4回 PT・OT 長期講習会 (東京地区)
- 2 第4回 PT・OT 長期講習会 (大阪地区)
第17回現職講習会 (切断のリハビリテーション，東京)
- 3 第18回現職講習会 (中枢性疾患に対する神経生理学的アプローチ 山梨) 保険点数改正 (複雑120点→160点)

- 4 高知医療学院理学療法学科開設
- 5 第13回日本理学療法士学会（会長：中屋久長，会場：高知県民文化ホール）
- 5 日本理学療法士協会「倫理規定」制定
第7回総会
- 6 第19回現職講習会（肩関節を中心として，兵庫）
- 8 第20回現職講習会（呼吸器疾患のリハビリテーション，静岡）
- 10 第13回全国研修会（研修会長：細田多穂，会場：順天堂大学 テーマ：評価）

第15回日本リハビリテーション医学会（会長：木村登，会場：別府市杉の井ホテル）
「標榜科目として「リハビリテーション科」を新設することに関する要望書」提出
年会費7,000円に値上げ

- 54.1 第5回PT・OT長期講習会（東京地区）
- 2 第5回PT・OT長期講習会（大阪地区）
第21回現職講習会（中枢疾患のリハビリテーション，札幌）
- 4 金沢大学医療技術短期大学部理学療法学科，作業療法学科開設
国立療養所東名古屋病院附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
国立普通寺病院附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
愛媛十全医療学院理学療法学科，作業療法学科開設
東京衛生学園専門学校理学療法学科開設
- 5 第14回日本理学療法士学会（会長：谷島朝生，会場：神奈川県立音楽堂）
第8回総会（会長）松村秩（副会長）関川博，浅野達雄 選出
「診療報酬改訂に関する要望書」提出
- 6 群馬県士会創立，全国47士会になる
- 10 第14回全国研修会（研修会長：武富由雄，会場：大阪大学 テーマ：評価 part II）
- 12 第1回国立大学理学療法士学会（東京）

専従事務員の雇用化実現
理学療法士の市会議員誕生（福岡士会・門田司郎）

第16回日本リハビリテーション医学会（会長：佐藤孝三 会場：東京日本都市センター）

- 55.1 第6回PT・OT長期講習会（東京地区，中部地区）
- 3 第22回現職講習会（義肢コース，東京）
第23回現職講習会（脳卒中片まひの理学療法，石川）
第24回現職講習会（医用電子工学，高知）
- 4 岩手リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
国立仙台病院附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
弘前大学医療短期理学療法学科，作業療法学科開設
- 4 アジア理学療法士連盟結成（台北）

- 5 第15回日本理学療法士学会（会長：高橋長，会場：広島市公会堂）
- 6 第9回総会にて会費10,000円に値上げ 会館建設基金積立開始 会員数2,003名
- 6 「理学療法士及び理学療法従事者の現状と問題に関する意見書」提出
- 6 理学療法白書委員会発足（委員長：福屋靖子）
- 8 日仏PT国際セミナー（東京）
- 10 第25回現職講習会（CVAの理学療法の実践，大阪）
- 10 第15回全国研修会（研修会長：竹谷春逸，会場：浜松市民会館 テーマ：フォローアップを考える）
- 11 理学療法士協会創立15周年式典（ホテル・オークラ 東京）
- 第17回日本リハビリテーション医学会（会長：佐々木智也，会場：東京国立教育会館）
- リハビリテーション専門医制度発足
- 第1回リハビリテーション専門医決定
日本作業療法士協会，社団法人の認可
-
- 56.1 第2回アジア理学療法連盟学会・総会（バンコク）
- 第7回PT・OT長期講習会（東京地区）
- 3 第26回現職講習会（脊髄損傷，北九州市）
- 第7回PT・OT長期講習会（大阪地区）
- 4 国立療養所箱根病院附属リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
- 4 長崎リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 4 西日本リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 4 熊本リハビリテーション学院理学療法学科，作業療法学科開設
- 4 北海道大学医療技術短期大学部理学療法学科，作業療法学科開設
- 5 第16回日本理学療法士学会（会長：宮風隆夫 会場：京都市立京都都会館）
- 第18回日本リハビリテーション医学会（会長：明石謙，会場：川崎医科大学）
相談役会の設置（現役を退いた会長，副会長，監事）
- 5 第10回総会（会長）松村秩（副会長）関川博，浅野達雄 選出
- 6 診療報酬改正 運動療法「複雑なもの」160→300点
「簡単なもの」80→120点に大巾改定
- 9 第27回現職講習会（切断とリハビリテーション 東京）
- 10 第16回全国研修会（研修会長：福田修 会場：北大クラーク会館 テーマ：合併症）
- 国際障害者年始まる
- 国際リハビリテーション交流セミナー（東京）
-
- 57.1 第8回PT・OT長期講習会（東京地区，宮城地区）
- 2 第28回現職講習会（モビリゼーション，浜松）
- 3 第29回現職講習会（片麻痺のPNF，東京）

- 4 神戸大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
- 4 京都大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
- 4 国立呉病院附属リハビリテーション学院理学療法学科, 作業療法学科開設
- 4 国立療養所福岡東病院附属リハビリテーション学院理学療法学科, 作業療法学科開設
- 4 中部リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 4 愛知医療学院理学療法学科開設
- 4 宮崎リハビリテーション学院理学療法学科開設
- 5 第17回日本理学療法士学会 (会長: 貴田正秀, 会場: 秋田市文化会館)
- 5 第9回世界理学療法連盟学会, 総会 (ストックホルム) 理事国に当選
- 6 第30回現職講習会 (PNF 基礎コース, 東京) 第19回日本リハビリテーション医学会 (会長: 津山直一, 会場: 東京国立教育会館)
- 7 第31回現職講習会 (PNF 応用編, 北海道)
- 8 第32回現職講習会 (片麻痺の評価と治療のPT技術, 大阪)
- 10 第17回全国研修会開催 (研修会長: 吉田和昭 会場: 名大豊田講堂 テーマ: 難病と理学療法)
-
- 58.1 第9回PT・OT長期講習会 (東京地区, 京都地区) 協会ニュース100号となる
- 3 第33回現職講習会 (研究法, 東京)
- 4 藍野医療技術専門学校理学療法学科, 作業療法学科開設
- 4 埼玉リハビリテーション専門学校理学療法学科開設
- 4 専門学校社会医学技術学院昼間部理学療法学科, 作業療法学科開設
- 4 信州大学医療技術短期大学部理学療法学科, 作業療法学科開設
- 4 札幌医科大学衛生短期大学部理学療法士学科, 作業療法学科開設
- 5 第18回日本理学療法士学会 (会長: 関川博, 会場: 東京国立教育会館)
- 5 第12回総会 (会長) 松村秩 (副会長) 関川博, 浅野達雄 選出
- 6 第20回日本リハビリテーション医学会 (会長: 祖父江逸郎, 会場: 愛知県中小企業センター)
- 8 第34回現職講習会 (脳性まひ児の評価と理学療法の実際, 大阪)
- 10 第18回全国研修会 (研修会長: 鈴木一, 会場: 仙台市民会館 テーマ: 評価と記録)
- 11 臨床実習指導者研修会 (臨床実習における諸問題, 札幌医科大学) 第25回現職講習会 (PNF 理論と実技, 長崎)

-
59. 1 第10回 PT・OT 長期講習会（東京地区）
機関誌名変更，臨床理学療法を理学療法学へ
第36回現職講習会（スポーツと理学療法 東京）
- 2 第37回現職講習会（切断のリハビリテーション
東京）
- 第10回 PT・OT 長期講習会（大阪地区）
- 3 第38回現職講習会（関節運動学的アプローチ，
大阪）
- 4 群馬大学医療技術短期大学部理学療法学科，作
業療法学科開設
- 4 名古屋大学医療技術短期大学部理学療法学科，
作業療法学科開設
- 4 岐阜リハビリテーション専門学院理学療法学科
開設
- 4 福井医療技術専門学校理学療法学科，作業療法
学科開設
- 5 第19回日本理学療法士学会（会長：奈良勲，会
場：金沢市文化ホール）
- 第13回日本理学療法士協会総会（石川）
- 6 第21回日本リハビリテーション医学会（会長：
野島元雄，会場：松山市民会館）
- 7 第39回現職者講習会（PNF 基礎コース：東京）
- 第40回現職者講習会（片麻痺の評価と治療：大
阪）
- 8 第41回現職者講習会（脳性まひ児の評価と治療
の実際：大阪）
- 9 第19回全国研修会開催（研修会長：松本英雄，
会場：松本市民会館 テーマ：老化）
- 11 第42回現職者講習会（呼吸器疾患における理学
療法：金沢）
アジア PT 大会，ソウルにて開催
-
60. 1 第11回 PT・OT 長期講習会（東京地区）
第11回 PT・OT 長期講習会（大阪地区）
- 2 第43回現職者講習会（水中運動療法の実際：神
奈川）
診療報酬改正 運動療法「複雑なもの」300点
→320点
「簡単なもの」120点→130点
- 3 臨床実習指導者研修会（会場：高知共済会館）
- 4 長崎大学医療技術短期大学部理学療法科，作業
療法科開設
- 5 第20回日本理学療法士学会（会長：西本東彦， 会費値上げ11,000円に
会場：大阪府青少年会館，中央青年センター，
行岡医学技術専門学校）
第14回日本理学療法士協会総会（会長）松村秩
（副会長）浅野達雄，田口順子 選出
昭和60年国家試験合格者発表 受験者771名
合格者729名

- 6 第22回日本リハビリテーション医学会（会長：高橋勇 会場：宇都宮文化会館）
- 7 第44回現職者講習会（PNF 臨床編，東京）
第3回 WCPT 理事会（ブラジル・サンパウロ市）に国際渉外部長森永敏博出席
- 8 第45回現職者講習会（片麻痺の評価と治療，大阪）
第46回現職者講習会（脳性まひ児の評価と治療の実際，大阪）
- 9 理学療法白書発刊 B5版205頁 7000部発行
診療報酬改定に関する要望書を提出
理学療法士の身分，資格に関する公開質問状を提出
- 10 第20回全国研修会開催（研修会長：中屋久長，会場：高知県民文化ホール テーマ：理学療法の治療効果）
全国士会長，理事会合同会議開催
-
- 61.1 会員登録コンピュータ購入
第12回 PT・OT 長期講習会（東京地区）
第12回 PT・OT 長期講習会（名古屋地区）
- 2 第47回現職者講習会（水中運動療法の実際，神奈川）
第48回現職者講習会（切断のリハビリテーション，東京）
- 3 第21回日本理学療法士学会（会長：下畑博正 会場：九州厚生年金会館）
- 10 PT・OT 両協会設立20周年記念式典挙（霞ヶ関ビル）
準備委員長，PT，田口順子，OT，寺山久美子
厚生大臣表彰者：PT35名，OT13名受賞
第21回全国研修会開催（研修会長：犬内二男，会場：川崎市産業文化会館，テーマ：PTのための最新医学）
臨時総会開催

厚生省健康政策局国立療養所課に黒川幸雄併任)

日本理学療法士協会要覧

事務局の変遷

〈協会顧問〉

相沢健雄（税理士） 昭和56年～
 村田 稔（弁護士） 昭和57年～
 大谷藤郎 昭和61年～

〈協会相談役〉

宮腰正雄
 池田政隆
 保田良彦

〈協会事務局員〉

秋山とも子 昭和53年～昭和55年
 大原 政子 昭和55年～
 長谷川久子 昭和60年～昭和61年

〈事務局所在地〉

昭和41年7月17日開設

国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院内
 東京都北多摩郡清瀬町梅園1丁目2-7

昭和45年7月

東京警察病院理学療法室内
 東京都千代田区富士見2-10-41

昭和53年1月

東京都千代田区富士見2-4-12 野本ビル301号

昭和60年4月

東京都新宿区住吉町107 ウィン四谷810号

昭和61年11月 住居表示変更

東京都新宿区住吉町2番18-810号

協会設立準備委員会メンバー

大塚欣壮(北海道)	遠藤芳郎(東京)
浜島良知(宮城)	赤坂潤(〃)
山口二郎(福島)	山崎勉(〃)
萩原新八郎(群馬)	江原定吉(〃)
遠藤文雄(東京)	宮腰正雄(神奈川)
田口順子(〃)	松沢博(〃)
大角嘉代子(〃)	大内二男(〃)
渡辺京子(〃)	神林直二(新潟)
駒沢治夫(〃)	田原澄彦(静岡)
渡辺昭二(〃)	保坂昭二(静岡)
谷岡淳(〃)	浅野達雄(大阪)
池田政隆(〃)	武富由雄(〃)
保田良彦(〃)	岩本敬(〃)
山崎忠(〃)	細川忠義(福岡)
岡安利夫(〃)	

財 務 変 遷

	一 般 会 計		会員数	入会金	会 費	学会決算	研修会決算	特別会計（積立て）		
	予 算	決 算						会館建設 積立金	協会基金	学会奨励金
昭和41年度	460,000	788,622	110	2,000	2,000					
昭和42年度	1,804,905	1,290,098	229	3,000	3,000	約250,000				
昭和43年度	2,145,367	1,437,984	282	3,000	3,500	786,000	約30,000			
昭和44年度	3,017,145	3,543,198	502	3,000	3,500		約50,000			
昭和45年度	4,454,821	5,679,688	692	3,000	3,500		約100,000			
昭和46年度	4,933,342	5,994,430	860	3,000	4,000	1,406,000	86,160			
昭和47年度	6,102,757	6,102,757	1,031	3,000	4,000	1,972,347	155,000			
昭和48年度	8,183,750	7,818,781	1,127	3,000	4,000	2,932,056	460,000			300,000
昭和49年度	8,206,593	8,839,889	1,285	3,000	4,000	4,934,666	581,100			317,019
昭和50年度	11,534,454	12,223,474	1,422	3,000	6,000	6,124,800	728,420			328,174
昭和51年度	11,681,709	12,271,161	1,524	3,000	6,000	6,688,447	1,075,180			344,451
昭和52年度	14,032,647	16,344,681	1,672	3,000	6,000	6,321,000	1,288,467			649,151
昭和53年度	16,732,294	18,013,139	1,808	3,000	7,000	7,690,744	3,005,500			722,634
昭和54年度	19,887,451	19,415,796	1,994	3,000	7,000	9,460,825	4,457,756			1,020,604
昭和55年度	27,419,492	29,324,849	2,225	3,000	10,000	8,108,696		2,029,106		1,072,648
昭和56年度	31,185,045	31,529,864	2,386	3,000	10,000	9,423,245	5,968,657	4,841,966		1,191,839
昭和57年度	32,853,025	38,095,210	2,743	3,000	10,000	9,869,268	6,055,000	7,613,155	2,238,288	2,825,958
昭和58年度	41,502,860	44,805,142	3,144	3,000	10,000	12,844,828	6,363,000	10,557,115	3,152,079	3,212,078
昭和59年度	45,235,944	49,670,748	3,689	3,000	10,000	13,290,245	7,356,180	12,436,315	3,306,112	3,553,433
昭和60年度	58,453,963	61,523,457	4,325	3,000	11,000	18,823,965	7,830,611	17,101,910	3,291,212	4,035,325

役 員

昭和40年度	昭和41年度	昭和42～43年度	昭和44～45年度	昭和46～47年度	昭和48～49年度
<p>設立準備委員 大塚欣壯 浜島良知 萩原二郎 遠藤文雄 保田良彦 田口順彦 山崎忠子 大角嘉代 岡安利夫 渡辺京子 遠藤芳治 駒沢昭二 赤坂崎淳 山岡定吉 谷原正二 江田腰内直澄 池宮沢林澄 宮大原野由 松神原野達 田保坂野忠 浅武富本 岩細川</p>	<p>会長 遠藤文雄 副会長 保田良彦 岩本敬 監事(監査) 江田原定澄 常任理事 田口順子 楠野治 野駒浜川 関山池宮後矢遠大浅細 地方選出理事 秋大山浜神窪加野高松細井野浅宮山伊平山西春</p>	<p>会長 遠藤文雄 副会長 保田良彦 岩本敬 常任理事 田口順子 楠野治 野駒浜川 関山池宮後矢遠大浅細 地方選出理事 秋大山浜神窪加野高松細井野浅宮山伊平山西春</p>	<p>会長 松村秩 副会長 関川博 伊藤直栄 監事 保田良彦 池田政隆 常任理事 矢郷弥太郎 福野本木田屋口崎山山谷星 地方選出理事 山内島原野武森島</p>	<p>会長 野本卓 副会長 矢郷弥太郎 関川博 監事 後藤宜久 山口二男 西村岩 常任理事 藤原孝博 野村柳坂利多敏文靖治直幸次郎 地方選出理事 山内孝彦 清水宏達 鈴木武梅八宮</p>	<p>会長 矢郷弥太郎(代行) 鈴木正彦 副会長 鈴木正彦 関川博 監事 後藤宜久 山口二男 西村岩 常任理事 奈山良崎 松沢月田沢口堀田遠伊 地方選出理事 福田敏嘉 浅野後武梅馬 ※ 鈴木会長代行は昭和48年昭和49年より松村会長</p>

一 覽

昭和50～51年度	昭和52～53年度	昭和54～55年度	昭和56～57年度	昭和58～59年度	昭和60～61年度
<p>会長 松 村 秩</p> <p>副会長 鈴木正彦 関川博</p> <p>監事 山口二郎 後藤宜久 浅野達雄</p> <p>常任理事 奈良藤文 遠溝木 星虎 細田多 齋藤章 篠原英 君嶋武 松口順 田柳勝 一島朝</p> <p>地方選出理事 齋藤和 浅見敏 横山隆 野々垣嘉 武富由 馬場久 楠一義</p>	<p>会長 松 村 秩</p> <p>副会長 浅野達雄 関川博</p> <p>監事 山口二郎 後藤宜久 梅田晃昌</p> <p>常任理事 奈良藤文 遠溝木 住吉啓 齋藤章 森永敏 楠松一 田嶋順 谷川朝 細田多</p> <p>地方選出理事 福田敏 浅見隆 横山嘉 野々垣由 武富成 出中久 下博正</p>	<p>会長 松 村 秩</p> <p>副会長 関川博雄 浅野達雄</p> <p>監事 山口二郎 後藤宜久 梅田晃昌</p> <p>常任理事 奈良藤文 遠溝木 住吉啓 森永敏 谷田朝 工藤多 首藤俊 谷藤茂 金子誠 香川幸 川郎</p> <p>地方選出理事 福田敏 浅見隆 松村嘉 野々垣由 武富成 久保中 高木久 輝裕長 彦</p>	<p>会長 松 村 秩</p> <p>副会長 関川博雄 浅野達雄</p> <p>監事 鈴木正彦 後藤宜久 野々垣嘉</p> <p>常任理事 奈良藤文 遠溝木 福屋敏 福森朝 谷永多 細田俊 工藤茂 北藤香 谷金子 川幸 香次郎</p> <p>地方選出理事 福田敏 山上隆 弘嘉 山松春 竹谷由 武富保 竹中久 高木輝 彦</p>	<p>会長 松 村 秩</p> <p>副会長 関川博雄 浅野達雄</p> <p>監事 鈴木正彦 後藤宜久 藤原英二</p> <p>常任理事 奈良藤文 遠溝木 福屋敏 福紀永 森首藤 細柳香 高橋健 藤菊雄 藤沢子 茂雄 多子 延雄 子</p> <p>地方選出理事 福田敏 大河原和 谷川嘉 古武良 佐富由 中木久 高柳久 彦</p>	<p>会長 松 村 秩</p> <p>副会長 浅野達雄 田口順子</p> <p>監事 鈴木正彦 関川英二 篠原英二</p> <p>常任理事 奈良藤文 遠溝木 福屋敏 福紀永 森首藤 細柳香 高橋健 藤菊雄 藤沢子 茂雄 多子 延雄 子</p> <p>地方選出理事 福田敏 大河原和 谷川嘉 古武良 佐富由 中木久 高柳久 彦</p>

代議員一覽

昭和45年度代議員

北海道士会 大塚 欣杜
青森士会 兼田 昭
日奥羽士会 木村莊兵衛
宮城士会 鈴木 一
福島士会
栃木士会 片岡 誠
東京士会 山崎 勉・星 虎男
山北 雅一・篠原 英二
神奈川士会 田村 守・大内 次男
石川士会 今井 章夫
静岡士会 西村 岩男
東海士会 河村 東一
大阪士会 川畑 光雄・石森 豊熊
兵庫士会 栗井 照遠
島根士会 竹内由里子
京都士会
和歌山士会 春谷 誠一
徳島士会 上田 正信
福岡士会
鹿児島士会 齊藤 礼達・野口 和雄

昭和46年度代議員

北海道 福田 修・坂田 主税
青森 石川 孝幸
西奥羽 浅見 敏克
岩手 清水 宏一
宮城 大東 章
福島 小沼 正臣
栃木 松村 嘉綱
埼玉 齊藤 友吉
東京 栗原 延子・山崎 勉
山北 雅一・齊藤 章二
野村 博行
神奈川 若月 督司・田村 守
藤谷 尚子
石川 杉本 一夫
静岡 西村 岩男
新潟 神林 直二
東海 加藤 栄一・河村 東一
大阪 浅野 達雄・川畑 光雄
石森 豊熊
京都 砂川 勇
兵庫 平岡八州磨・古賀 友弥
和歌山 春日 誠一
島根 錦織 清
岡山 梅田 晃昌
広島 馬場 久雄
香川 山中 達雄
徳島 上田 正信

福岡 和才 嘉昭・下畑 博正
鹿児島 齊藤 礼達
長崎 高木 輝宏

昭和47年度代議員

北海道 齊藤 和平・池内 峯雄
青森 山田 長一
西奥羽 浅見 敏克
岩手 早川 博
宮城 鈴木 一
福島 小沼 正臣
茨城 横田 健二
栃木 松村 嘉綱
埼玉 齊藤 友吉
千葉 柳沢 春樹
東京 山北 雅一・川端きよみ
松沼 正・井野 省三
藤沼 一美
神奈川 大内 二男・若月 督司
村井 貞夫
山梨 川手 薫
新潟 藤卷 寿雄
石川 杉本 一夫
長野 伊藤 求
静岡 渡辺 洋
東海 古川 良三・加藤 栄一
京都 宮風 隆夫・砂川 勇
大阪 浅野 達雄・川畑 光雄
石森 豊隈
兵庫 平岡八州磨
和歌山 萩野 周一
岡山 古米 幸好
広島 後藤 末男
山根 錦織 清
山口 中島 敏和
香川 森西 和宏
愛媛 武田 晴雄
徳島 上田 正信
高知 松尾 国域
福岡 筒井 国夫・船本 信雄
熊本 諸富 国彦
長崎 坂井 正弘
鹿児島 齊藤 礼達

昭和48年度代議員

北海道 蛭間 孝次・酒井喜代司
大塚欣荘
青森 須藤 輝陸
秋田 伊藤日出男
山形 浅見 敏克

岩手 早川 博
宮城 鈴木 賢治
福島 横田 謙二
茨城 齊藤 勝己
栃木 代表会員
群馬 馬 齊藤 友吉
埼玉 山北 雅一・川井 伸夫
東京 菊地 延子・堤 茂人
遠藤 芳郎・西村 和紘
千葉 五島 稔
神奈川 大内 二男・若月 督司
村井 貞夫・松沢 博
山梨 岩淵 学
新潟 湯 藤卷 寿雄
長野 野 伊藤 求
富山 西川 浩
福井 代表会員
石川 今井 章夫
東海 野々垣嘉男・加藤 栄一
静岡 岡 松田 宜昭
滋賀 森永 敏博・井出 博
和歌山 萩野 周一
大阪・奈良 川畑 光雄・石森 豊隈
旭 輝雄・久留 繁
兵倉 平岡八州磨・藤林 英樹
岡山 古米 幸好
鳥取 出路 成晴
島根 錦織 清
山口 齊藤 宗一
広島 住川 清隆
徳島 上田 正信
愛媛 三保 善一
香川 森西 和宏
高知 松尾 国域
福岡 島田 智明・楠 一義
熊本 諸富 国彦
長崎 高木 輝彦
大分 大原 泰基
佐賀 代表会員
宮崎 代表会員
鹿児島 佐々木順一

昭和49年度代議員

北海道 佐々木 昇・北崎 親幸
青森 兼田 昭
秋田 伊藤日出男
岩手 早川 博
宮城 大東 章
山形 木村莊兵衛

福茨栃埼千東
 島城木玉葉京
 鈴木賢治 横田謙二 松村嘉綱 大越準一 五島稔
 山北雅一・高橋輝雄 赤坂潤・中川一彦 金子誠喜・君嶋武司 大内二男・若月督司
 新富山
 山梨野海
 井岡賀都
 山島取
 根口山本馬場川
 媛武田 楠 坂井 德永 川上三喜夫 川村和夫 佐々木順一
 賢治 謙二 嘉綱 準一 稔 雅一・高橋輝雄 潤・中川一彦 誠喜・君嶋武司 二男・若月督司 寿雄 浩 章夫 正道 求 栄一・恒川俊彦 三郎・野崎正彦 数男 宣昭 博 周一 輝雄・川畑光雄 茂香・久留繁 豊隈 晃正 久夫 清 芳則 修 将夫 晴雄 一義・橋元隆 正弘 英世 和夫 順一

東京
 山北雅一・高橋輝雄 赤坂潤・藤沢しげ子 中川一彦・橋本のり子 山田貞夫 村井三義・君嶋武司 大内二男・若月督司
 新富山
 山梨野海
 福滋静
 京和歌
 兵庫
 岡山
 鳥取
 山根
 山口
 徳島
 高知
 香川
 媛岡崎
 本分
 大宮
 鹿兒島
 沖繩

神奈川
 新富山
 石山
 長野
 東海
 福井
 滋静
 京和歌
 奈大
 兵庫
 岡山
 山島
 取根
 山口
 徳島
 高知
 香川
 媛岡崎
 本分
 大宮
 鹿兒島
 沖繩

石橋朝子・緑川正人 寺内正 村井三義・鶴見隆正 大内二男・篠原三吉 谷口克郎 藤巻寿雄 西川浩 今井章夫 古沢正道・藤本鉄也 伊藤求・松本英雄 古川良三・林満彦 古川文郎・小林一也 中山数男 小寺利秀 田原澄彦・松田宜昭 宮風隆夫・渡辺隆 杉本勲業 石森豊熊 旭輝雄・川畑光雄 首藤茂香・久留繁 紀伊克昌 岡本信男・稲垣稔 郷田英機 榎原孝 後藤末男・高橋兆 野上利治 錦織清 斉藤宗一 小山義一 松尾国城 篠原英樹 榎垣勝秀 高山利一・筒井邦夫 坂井正弘 山口拓明 阿部国近 川村和夫 須藤三世士

昭和51年度代議員

昭和52年度代議員

北海道
 青森
 秋田
 岩手
 宮城
 山形
 福島
 茨城
 栃木
 埼玉
 千葉

池内 峯雄・北崎親幸 蛭間 孝次 須藤 輝陸 田 貴田 正秀 村上喜八郎 浜島 良知 形 島 鈴木 賢治 野上富久男 坂井清四郎 玉 加藤 輝吉 葉 五島 稔 京 山北 雅一・高橋輝雄 藤沢しげ子・藤沼一美

北海道
 青森
 秋田
 岩手
 宮城
 山形
 福島
 茨城
 栃木
 埼玉
 千葉

酒井喜代治・北崎親幸 三島与志正 須藤 輝陸 菅原己代治 早川 博 山上 弘義 木村莊兵衛 竹村 和 野上富久男 松村 嘉綱 加藤 照芳 五島 稔 京 藤沼 一美・寺内正 高橋 輝雄・川井 伸夫

昭和50年度代議員

北海道
 青森
 秋田
 岩手
 宮城
 山形
 福島
 茨城
 栃木
 埼玉
 千葉

昭和51年度代議員

池内 峯雄・北崎親幸 蛭間 孝次 須藤 輝陸 田 貴田 正秀 村上喜八郎 浜島 良知 形 島 鈴木 賢治 野上富久男 坂井清四郎 玉 加藤 輝吉 葉 五島 稔 京 山北 雅一・高橋輝雄 藤沢しげ子・藤沼一美

昭和52年度代議員

酒井喜代治・北崎親幸 三島与志正 須藤 輝陸 菅原己代治 早川 博 山上 弘義 木村莊兵衛 竹村 和 野上富久男 松村 嘉綱 加藤 照芳 五島 稔 京 藤沼 一美・寺内正 高橋 輝雄・川井 伸夫

神奈川	山北 雅一・本巢 昌弘 滝野 勝昭・藤沢しげ子 石橋 朝子 村井 貞夫・鶴見 隆正 大内 二男・篠原 光善 谷口 克郎 藤巻 寿雄 藤井 和子 今井 章夫 住吉 啓治・町田富美子 一条 秀正・伊藤 求 林 満沼・古川 良三 西脇 雅・小林 一也 一人は予備代議員とする 中山 数男 小寺 利秀 津沢 隆夫・大倉 三洋 宮風 保夫・渡辺 隆 坂口 進至 上田 信治 旭 輝雄・川畑 光雄 首藤 茂香・福西 良之 紀伊 克昌・奥村 欽哉 稲垣 稔・居村 茂幸 山本 双一 井上 和臣 高橋 長・片山 哲志 出路 成晴 根 錦織 清 山口 久保 裕 島 小山 義一 高 知 杉本 京子・沖 広剛 香 川 野村千枝子 愛 媛 武田 晴雄 福 岡 高橋精一郎・船本 行雄 長 崎 坂井 正弘 熊 本 深水 英俊 大 分 沖野 博行 宮 崎 川村 和夫 鹿 児 島 佐々木順一 沖 縄 神村 朝勲	千葉 姫野 和彦 (石井久雄) 東京 藤沼 一美・寺内 正 高橋 輝雄・川井 伸忠 香川幸次郎・山北 雅一 藤沼しげ子・阿部 吉晴 中野 裕之 神奈川 大内 二男・篠原 三吉 谷口 克郎・村井 貞夫 鶴見 隆正 藤巻 寿雄 藤井 和子 浜出 茂治 福井 中山 数男 岩渕 学・清水 保 静野 一条 秀正・伊藤 求 岐 阜 林 満昭・西脇 雅 愛 知 野々垣嘉男・小林 一也 三重 渡辺登喜男・宮風 隆夫 滋 賀 小寺 利秀 奈 良 上田 信治 和 歌 山 坂口 進至 大 阪 川畑 光雄・福西 良之 旭 輝 雄・首藤 茂香 紀伊 克昌・奥村 欽哉 西本 東彦 兵 庫 稲垣 稔・西岡 正明 居村 茂幸 山 森 剛士 島 後藤 末男・高橋 長 取 野上 利治 島 根 太田 博士 山 口 久保 裕 德 島 小山 義一 高 知 杉本 京子・沖 広剛 香 川 野村千枝子 愛 媛 武田 晴雄 福 岡 二重 作勲・半田 一登 長 崎 坂井 正弘 熊 本 緒方 省三 大 分 沖野 博行 佐 賀 川村 和夫 宮 崎 佐々木順一 鹿 児 島 深見 次郎	山形 菊地昭栄知 福島 鈴木 賢治 茨城 岡安 利夫 栃木 福井 昭吉 群馬 加藤 照芳・横山 隆幸 埼玉 加藤 照芳・横山 隆幸 千代田 姫野 和彦 東京 柳沢 健・香川幸次郎 高橋 輝雄・寺内 正 滝野 勝昭・阿部 吉晴 北目 茂・藤沼 一美 菊地 延子・山北 雅一 (内一名補欠) 神奈川 村井 貞夫・篠原 光善 鶴見 隆正・大内 二男 谷口 克郎 新 潟 藤巻 寿雄・神林 直二 富 山 藤井 和子 石 川 今井 章夫 福 井 中山 数男 山 梨 岩渕 学・池田 誠 長 野 丸茂 周二・佐藤 弘一 静 岡 津沢 保・竹谷 春逸 岐 阜 林満 昭・西脇 雅 愛 知 小林 一也・岡西 哲夫 三 重 宮風 隆夫・中島 靖夫 京 賀 小寺 利秀 奈 良 上田 信治 和 歌 山 中前 和夫 大 阪 旭 輝雄・奥村 欽哉 紀伊 克昌・首藤 茂香 西本 東彦・福西 良之 兵 庫 林 義孝 西岡 正明・居村 茂幸 稲垣 稔 岡 山 山中 達雄 廣 島 田中 潤・後藤 求男 鳥 取 生田 光治 根 太田 博士 徳 島 久保 裕 高 知 戸田 徳・小松 忠雄 香 川 小嶋 祐 愛 媛 野村千枝子 福 岡 媛 武田 晴雄 長 崎 橋元 隆・丹羽 義明 崎 本 坂井 正弘 大 分 高柳 朔司 佐 賀 沖野 博行 宮 崎 川村 和夫 鹿 児 島 佐々木順一 沖 縄 森重 康彦
昭和53年度代議員			
北海道	酒井喜代治・北崎 親幸 三島与志正		
青森	石川 孝幸		
秋田	伊藤日出男		
岩手	早川 博		
宮城	渡辺 洋		
山形	菊地昭栄知		
福島	竹村 和		
茨城	太田 芳勝		
栃木	岡本 明雄		
群馬			
馬			
埼	加藤 照芳		
昭和54年度代議員			
北海道	蛭間 孝次・池内 峯雄 高橋 善雄		
青森	森 角谷 亮蔵		
秋田	伊藤日出男		
岩手	橋本 久		
宮城	山上 弘義		
昭和55年度代議員			

北海道 池内 峯雄・山田 晃
 青森 石川 孝幸
 秋田 伊藤日出男
 岩手 早川 博
 宮城 根立 千秋
 山形 高橋 穂
 福島 鈴木 賢治
 茨城 岡安 利夫
 栃木 福井 昭吉
 群馬 馬
 埼玉 加藤 照芳
 千葉 神宮寺一夫
 東京 島田 孝・藤沼 一美
 菊地 延子・北目 茂
 篠原 英二・山本 康稔
 村井 貞夫・原 光善
 鶴見 隆正・大内 二男
 井上 保
 藤巻 寿雄
 田村 茂
 今井 章夫
 今川 達男
 岩淵 学
 丸茂 周二
 野岡 竹谷 春逸・津沢 保
 岐阜 西脇 雅
 愛知 林 満彦・岡西 哲夫
 三重 小林 一也
 京都 渡辺登喜男
 滋賀 小寺 利秀
 奈良 上田 行治
 大阪 木下 賢治
 旭 輝雄・奥村 欽哉
 紀伊 克昌・福西 良元
 林 義孝
 西岡 正明・居村 茂幸
 稲垣 稔
 長尾美保子
 隈田 伸男
 山島 松本 芳明
 鳥取 太田 博士
 山口 久保 裕
 徳島 平田 徳
 高知 中屋 久長・小嶋 裕
 香川 鍋坂 信夫
 愛媛 武田 晴雄
 福岡 木村 徳久・吉竹 正博
 長崎 坂井 正弘
 熊本 高柳 朔司
 大分 沖野 博行
 佐賀 川村 和久
 宮崎 川村 和久
 鹿児島 佐々木順一
 沖縄 森重 康彦

昭和56年度代議員
 北海道 池内 峯雄・山田 晃
 青森 伊藤日出男
 秋田 菅原己代治
 岩手 泉 文人
 宮城 山田 長一
 山形 高橋 穂
 福島 鈴木 賢治
 茨城 竜崎庄八郎
 栃木 福井 昭吉
 群馬 馬
 埼玉 加藤 照芳
 千葉 神宮寺一夫
 東京 島田 孝・山本 康稔
 福光 英彦・菊地 延子
 野勝 勝昭・篠原 英二
 高橋 輝雄・藤沼 一美
 山北 雅一
 村井 貞夫・米沢 幸子
 篠原 光善・井上 保
 藤巻 寿雄
 田村 茂
 今井 章夫
 今川 達男
 岩淵 学
 野岡 佐藤 弘一・西牧 一明
 岐阜 津沢 保・田原 澄彦
 愛知 林 満彦・岡西 哲夫
 三重 小林 一也
 京都 川面 幸男
 奈良 小寺 利彦
 大阪 嶋岡 敏明
 木下 賢治
 旭 輝雄・奥村 欽哉
 紀伊 克昌・福西 良元
 林 義孝・西本 東彦
 居村 茂幸・稲垣 稔
 山下 隆一
 岡山 馬場 久夫・佐々木久登
 鳥取 矢倉 誠人
 山口 太田 博士
 久保 裕
 徳島 平田 徳
 高知 小嶋 祐・嶋田 智明
 香川 鍋坂 信夫
 愛媛 森中 義広
 福岡 木村 徳久・吉竹 正博
 長崎 坂井 正弘
 熊本 高柳 朔司
 大分 川上三喜夫
 佐賀 川村 和久
 鹿児島 佐々木順一

沖繩 森重 康彦
 昭和57年度代議員名簿
 北海道 池内 峯雄・大場 武
 青森 伊藤日出男
 秋田 山田 栄
 岩手 泉 文人
 宮城 山田 長一
 山形 高橋 穂
 福島 鈴木 賢治
 茨城 岡安 利夫
 栃木 森島 吉夫
 群馬 馬
 埼玉 加藤 照芳
 千葉 関口 進
 東京 島田 孝・福光 英彦
 菊地 延子・滝野 勝昭
 篠原 英二・高橋 輝雄
 藤沼一美
 村井 貞夫・米沢 幸子
 篠原 三吉・井上 保
 横川 一良
 新富山 福江 明
 石川 今井 章夫
 福井 中山 数男
 山梨 池田 誠
 長野 佐藤 弘一・金井 敏男
 静岡 津沢 保・田原 澄彦
 岐阜 西脇 雅
 愛知 林 満彦・岡西 哲夫
 三重 小林 一也
 京都 川面 幸男・宮風 隆夫
 奈良 小寺 利彦
 大阪 上田 信治
 木下 賢治
 旭 輝雄・奥村 欽哉
 紀伊 克昌・福西 良之
 林 義孝・西本 東彦
 居村 茂幸・稲垣 稔
 山下 隆一
 岡山 森 一正
 鳥取 馬場 久夫・大久保速夫
 山口 出路 成晴
 徳島 太田 博士
 高知 末富 芳則
 香川 平田 徳
 愛媛 小嶋 裕・鶴見 隆正
 福岡 鍋坂 信夫・吉田 幸代
 長崎 森中 義広
 熊本 吉竹 正博・田原
 大分 坂井 正弘
 佐賀 高柳 朔司
 宮崎 中野 博行
 鹿児島 川村 和夫

鹿 児 島 佐々木順一
 沖 繩 森重 康彦

昭和58年度代議員

北 海 道 池内 峯雄・大場 武
 青 森 伊藤日出男
 秋 田 佐々木 隆
 岩 手 泉 文人
 宮 城 中村 彰
 山 形 高橋 穂
 福 島 鈴木 賢治
 茨 城 岡安 利夫
 栃 木 森島 吉夫
 群 馬 加藤 照芳・渡辺 一雄
 埼 玉 石井 久雄
 千 葉 鳥田 孝・福光 英彦
 東 京 菊地 延子・滝野 勝昭
 篠原 英二・高橋 輝雄
 藤沼 一美・山本 康稔
 山北 雅一・中野 裕之
 神 奈 川 村井 貞夫・米沢 幸子
 篠原 三吉・井上 保
 新 富 湯 横川 一良
 山 田 田村 茂
 石 川 今井 章夫
 福 井 中山 数男
 山 梨 山形 昌景
 長 野 佐藤 弘一・渡辺 光彦
 静 岡 津沢 保・中村 重敏
 岐 阜 西脇 雅
 愛 知 林 満彦・吉元 洋一
 辻井洋一郎
 三 重 小林 一也
 京 都 宮風 隆夫・並河 茂
 滋 賀 小寺 利彦
 奈 良 上田 信治
 和 歌 山 木下 賢治
 大 阪 旭 輝雄・奥村 欽哉
 西本 勝夫・紀伊 克昌
 福西 良之・林 義孝
 西本東彦
 兵 庫 居村 茂幸・稲垣 稔
 日下 隆一
 岡 山 森 一正
 廣 島 佐々木 登・富士本隆文
 鳥 取 出路 成晴
 根 太田 博士
 山 末富 芳則
 徳 島 平田 徳
 高 知 小嶋 祐・鶴見 隆正
 香 川 鍋坂 信夫・吉田 幸代
 愛 媛 渡辺 義男
 福 岡 木村 徳久・吉竹 正博
 長 崎 坂井 正弘

熊 本 高柳 朔司
 大 分 羽立 寛
 佐 賀 崎 川村 和夫
 宮 崎 佐々木順一
 鹿 児 島 森重 康彦
 沖 繩

昭和59年度代議員

北 海 道 乾 公美・高田 博光
 小野 洋一
 伊藤日出男
 森 田 佐々木 隆
 秋 手 阿部 進
 岩 城 遠藤 敏
 宮 形 高橋 穂
 山 福 島 竹村 和
 茨 城 岡安 利夫
 栃 木 菊地 俊夫
 群 馬 加藤 照芳・渡辺 一雄
 埼 玉 関口 進
 千 葉 鳥田 孝・福光 英彦
 東 京 菊地 延子・滝野 勝昭
 藤沼 一美・山本 康稔
 山北 雅一・中野 裕之
 星 虎男
 (以下補欠を含む)
 神 奈 川 村井 貞夫・米沢 幸子
 篠原 光吉・長沢 弘
 井上 保
 新 富 横川 一良
 山 田 田村 茂
 石 川 川端 義光・谷口 克郎
 福 井 中山 数男
 山 梨 長沢 寿昭
 長 野 佐藤 弘一・太田 正彦
 静 岡 広田 礼司・市川 正光
 岐 阜 西脇 雅
 愛 知 林 満彦・吉元 洋一
 辻井洋一郎
 三 重 小林 一也
 京 都 渡辺 隆・岡本 工
 滋 賀 小寺 利彦
 奈 良 上田 信治
 和 歌 山 木下 賢治
 大 阪 旭 輝雄・池田 一
 岡山 宏・奥村 欽哉
 西本 勝夫・西本 東彦
 林 義孝・福西 良之
 兵 庫 居村 茂幸・稲垣 稔
 日下 隆一・吉尾 雅春
 伊藤 康信・佐藤 秀也
 富土本隆文・日野 睦雄
 出路 成晴
 相馬谷一男

山 口 中島 敏和
 徳 島 上田 正信
 高 知 小嶋 祐・鶴見 隆正
 香 川 鍋坂 信夫・神崎 靖仁
 愛 媛 渡辺 義男・大塚 彰
 福 岡 二重作 勲・高橋精一郎
 武田 和生
 坂井 正弘
 崎 高柳 朔司
 大 分 高柳 寛
 佐 賀 川村 和夫
 宮 崎 佐々木順一
 鹿 児 島 仲間 理
 沖 繩

昭和60年度代議員

北 海 道 蛭間 孝次・乾 公美
 水本善四郎
 青 森 伊藤日出男・相馬 均
 秋 田 吉田 光一
 岩 手 佐藤 幹城・泉 文人
 宮 城 永井 淳一
 山 形 鷹薮 雄二
 福 島 竹村 和
 茨 城 大内 厚
 栃 木 菊地 俊夫
 群 馬 石井 優
 補欠 高木武二
 埼 玉 渡辺 一雄・高橋 高治
 千 葉 関口 進・渡辺 京子
 東 京 新保 松雄・山本 康稔
 篠原 延子・星 虎男
 藤沼 一美・今井 基次
 高田 治美・野本 彰
 福光 英彦
 補欠 若山 佐一
 島田 孝
 神 奈 川 篠原 光善・米沢 幸子
 村井 貞夫・井上 保
 長沢 弘
 補欠 松沢 弘
 島中 泰司
 新 富 横川 一良・近藤 隆春
 山 田 田村 茂
 石 川 濱出 茂治・前田 真一
 福 井 池田 勘一
 山 梨 住吉 啓治・谷村英四郎
 長 野 佐藤 弘一・上条 得滋
 野 岡 広田 礼司・市川 正光
 岐 阜 西脇 雅
 愛 知 林 満彦・野崎 正幸
 岡西 哲夫
 三 重 紀平 久喜
 京 都 渡辺 隆・浅田 和之
 滋 賀 小寺 利彦

奈良 上田 信治
和歌山 木下 賢治
大 阪 旭 輝雄・池田 一
岡山 宏・奥村 欽哉
西本 勝夫・西本 東彦
林 義孝・福西 良之
安井 平吉
兵 庫 居村 茂幸・稲垣 稔
山下 隆一・吉尾 雅春
岡 森 剛士・岸 泰弘
廣 佐々木久登・富士本隆文
鳥 取 出路 成晴
鳥 根 相馬谷一男
山 口 中島 敏和
德 島 上田 正信・野村 充彦
高 知 小嶋 祐・鶴見 隆正
板場 英行
香 川 岩田 由明・宇都宮 学
愛 媛 渡辺 敏弘・渡辺 義男
福 岡 二重作 勲・高橋精一郎
武田 和生
長 崎 德永 誠次・荒木美祉子
熊 本 高柳 朔司・小川 克己
大 分 野上 貞夫
佐 賀 吉田 聡
宮 崎 米田 睦男
鹿 児 島 佐々木順一
沖 繩 渡辺 洋介

昭和61年度代議員

北 海 道 宮本 重範・乾 公美
高橋 正明
青 森 角谷 亮蔵・伊藤 和夫
秋 田 願法 広典
岩 手 佐藤 幹城
宮 城 田中 文男・半田 健寿
山 形 木村莊兵衛
福 島 竹村 和
茨 城 大内 厚
栃 木 加藤 祝也
群 馬 渡辺 洋
埼 玉 横山 隆幸・品末 博
前 園 徹
千 葉 渡辺 京子・保坂 昭治
東 京 山本 康稔・星 虎男
藤沼 一美・今井 基次
高田 治美・野本 彰
福光 英彦・若山 佐一
宮森 達夫・内田 成男
神 奈 川 篠原 光善・米沢 幸子
井上 保・長 沢 弘
島中 泰司
新 潟 横川 一良・近藤 隆春
富 山 塘添 誠次
石 川 前田 真一・辛島 修二

福 井 今川 達男
山 梨 井口 恭一・石原 正文
長 野 佐藤 弘一・原田 聡昭
齊藤 昭彦
静 岡 八木 久夫・磯 毅彦
坂口 光晴
岐 阜 西脇 雅
愛 知 野々垣嘉男・林 満彦
岡西 哲夫
三 重 重 都 行保
京 都 渡辺 隆・小野 宏子
滋 賀 砂川 勇
奈 良 上田 信治
和 歌 山 木下 賢治
大 阪 旭 輝雄・池田 一
岡山 宏・奥村 欽哉
西本 勝夫・西本 東彦
畑 重樹・林 義孝
福西 良之・安井 平吉
兵 庫 居村 茂幸・稲垣 稔
山下 隆一・吉尾 雅春
岡 山 伊藤 恭子・佐藤 秀也
廣 島 富士本隆文・大田 近雄
富樫 誠二
鳥 取 御厨征一郎
島 根 相馬谷一男
山 口 中島 敏和
德 島 奥村 健明・野村 充彦
高 知 鶴見 隆正・小嶋 裕
板場 英行
香 川 岩田 由明・宇都宮 学
愛 媛 渡辺 敏弘・渡辺 義男
大塚 彰
福 岡 吉竹 雅博・筒井 国夫
中村 一平
長 崎 田羽多 猛・中野 裕之
熊 本 高柳 朔司・小川 克己
大 分 高橋 寛・福島 龍二
佐 賀 田中 信広
宮 崎 長田 良晴
鹿 児 島 佐々木順一
沖 繩 仲間 理

各 部 ・ 各 委

昭和 41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度
事務局									
田口順子		山崎 忠	伊藤直栄	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博
庶務部									
宮腰正雄	楠和佐子	楠和佐子	入江昭子	加藤栄昭	岡安利夫	岡安利夫	望月圭一	望月圭一	
財務部									
岡安利夫	野本 卓	野本 卓	伊藤直栄 会計部 加藤栄昭	伊藤直栄	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二	斎藤章二
渉外部									
(国内)	関川 博	関川 博	矢郷弥太郎	矢郷弥太郎	矢郷弥太郎	矢郷弥太郎	矢郷弥太郎	鈴木正彦	鈴木正彦
	山口二郎・他							身分対策・ 保険対策委員会 一柳勝治	身分部 一柳勝治 君嶋武司
(国外)	田口順子・他		士会結成促進委員会 関川 博	国際部			→国際渉外部	一柳勝治	田村美枝子
			海外渉外部 田口順子 WCPT派遣委員会 田口順子	田口順子	松村 秩	松村 秩	田村美枝子	田村美枝子	溝呂木忠
学術部									
松沢博・他	駒沢治夫	駒沢治夫	谷岡 淳	谷岡 淳	山崎 勉	山崎 勉	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲
編集部→出版部							臨床理学療法 編集委員会 松沢 博		松沢 博
保坂昭二・他渡辺昭二									
広報部									
山崎勉・他			広報部	細田多穂	細田多穂	星 虎男	星 虎男	星 虎男	星 虎男
									篠原英二
企画調査部 → 調査部									
江原定吉	駒沢治夫	駒沢治夫	駒沢治夫	駒沢治夫	望月圭一	望月圭一	黒川幸雄	黒川幸雄	谷島朝生
会別審議委員会	池田政隆	池田政隆	脳尾直人	脳尾直人	鈴木正彦	鈴木正彦	鈴木正彦	鈴木正彦	武富由雄
			教育委員会	鈴木達司	鈴木達司	現職教育 委員会	教育委員会	教育委員会	教育委員会
			田口順子	鈴木達司	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲
				再教育 委員会	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲	奈良 勲
					大学制度化 対策委員会	野本 卓	松村 秩	松村 秩	松村 秩
						臨床指導者講習会倫理規定案 カリキュラム作成委員会	鈴木正彦	田村美枝子	田村美枝子
					東京都特養 派遣部会	伊藤直栄	香川幸次郎		
選挙管理委員会									
石丸 清		谷岡 淳		栗原延子			山北雅一		赤坂 潤

員 会 変 遷

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度
関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博
関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博	関川 博
齋藤章二	齋藤章二	齋藤章二	齋藤章二	齋藤章二	齋藤章二	齋藤章二	関川 博	関川 博	丸山仁司	丸山仁司
鈴木正彦	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	遠藤文雄	松村 秩	松村 秩
一柳勝治	山崎 勉	山崎 勉	住吉啓治	住吉啓治	細田多穂	細田多穂	細田多穂	細田多穂	細田多穂	細田多穂
君嶋武司	楠 一義	楠 一義	首藤茂香	首藤茂香	谷島朝生	谷島朝生	首藤茂香	首藤茂香	首藤茂香	首藤茂香
溝呂木忠 篠田豆子					森永敏博	森永敏博	森永敏博	森永敏博	森永敏博	森永敏博
奈良 勲	溝呂木忠	溝呂木忠	溝呂木忠	溝呂木忠	溝呂木忠	溝呂木忠 機関誌編集 委員会	紀伊克昌	紀伊克昌	紀伊克昌	紀伊克昌
松沢 博	松沢 博	松沢 博	谷岡 淳	谷岡 淳	松村 秩	松村 秩	藤沢しげ子	藤沢しげ子	藤沢しげ子	藤沢しげ子
篠原英二	森永敏博	森永敏博	森永敏博	森永敏博	北日 茂 理学療法白 委員会 福屋靖子	北日 茂 福屋靖子	柳沢 健 福屋靖子	柳沢 健 福屋靖子	菊地延子 福屋靖子	菊地延子 福屋靖子
谷島朝生	住吉啓治	住吉啓治	工藤俊輔	工藤俊輔	工藤俊輔	工藤俊輔	溝呂木忠	溝呂木忠	柳沢 健	柳沢 健
武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄 組織検討 員会 松村 秩	武富由雄 松村 秩	武富由雄 浅野達雄	武富由雄 浅野達雄	武富由雄 浅野達雄	武富由雄 浅野達雄
教育部 田口順子	田口順子	田口順子	金子誠喜 教育規定 委員会 奈良 勲	金子誠喜 奈良 勲	金子誠喜 奈良 勲	金子誠喜 奈良 勲	金子誠喜 奈良 勲	奈良 勲 奈良 勲	奈良 勲 奈良 勲	奈良 勲 奈良 勲
田村美枝子	奈良 勲			奈良 勲 表彰審査 委員会 首藤茂香	奈良 勲 首藤茂香	奈良 勲 首藤茂香	奈良 勲 首藤茂香	奈良 勲 首藤茂香	奈良 勲 首藤茂香 基本問題検討 委員会 松村 秩	奈良 勲 古川良三 松村 秩
				身障スポーツ 委員会 中川一彦 老人福祉部 香川幸次郎	中川一彦 香川幸次郎	中川一彦 香川幸次郎	中川一彦 北目 茂 会館建設委員会 大内二男	中川一彦 北目 茂 大内二男	中川一彦 北目 茂 大内二男	中川一彦 北目 茂 大内二男
			15周年記念準備委員会 関川 博						20周年準備委員会 田口順子	
	山北雅一		山北雅一		山北雅一		山北雅一		林 義孝	

一覽

昭和51.	昭和52.	昭和53.	昭和54.	昭和55.	昭和56.	昭和57.	昭和58.	昭和59.	昭和60.	昭和61.
山内孝彦	山内孝彦		斉藤和平	斉藤和平	斉藤和平	福田修	福田修	福田修	福田修	福田修
三浦時男	館山博文	館山博文	館山博文	須藤輝隆	須藤輝隆	須藤輝隆	須藤輝隆	須藤輝隆	伊藤日出男	伊藤日出男
伊藤日出男	伊藤日出男	貴田正彦	貴田正彦	貴田正彦	貴田正彦	貴田正彦		菅原巳代治	菅原巳代治	菅原巳代治
清水宏一	山岸毅	阿部進								
鈴木一	田中文男									
浅見敏克	浅見敏克	浅見敏克	浅見敏克	浅見敏克	浅見敏克	木村莊兵衛	木村莊兵衛	木村莊兵衛	木村莊兵衛	木村莊兵衛
山口二郎										
稲村洋志	沢田金吾	沢田金吾	大内厚							
松村嘉綱	松村嘉綱	松村嘉綱	松村嘉綱	谷岡淳						
				岸正美	岸正美	岸正美	岸正美	岸正美	丸田和夫	高木武二
横山隆幸										
五島稔	清水啓	清水啓	川名隆治	川名隆治	川名隆治	神宮寺一夫	神宮寺一夫	神宮寺一夫	神宮寺一夫	神宮寺一夫
細田多穂										
谷島朝生	谷島朝生	谷島朝生	谷島朝生	谷島朝生	大内二男	大内二男	大内二男	大内二男	大内二男	村井貞夫
種村夕ネ	種村夕ネ	種村夕ネ	種村夕ネ	種村夕ネ	種村夕ネ	藤巻寿雄	藤巻寿雄	藤巻寿雄	倉島信作	倉島信作
川尾明平	西川浩									
杉本一夫	今井章夫	山黒春男	山黒春男	山黒春男	山黒春男	浜出茂治	浜出茂治	浜出茂治	谷口克郎	谷口克郎
中山数男	中山数男	中山数男	中山数男	佐々木良一	佐々木良一	佐々木良一	佐々木良一	佐々木良一	佐々木良一	今川達男
窪田準	窪田準	窪田準	窪田準	窪田準	藤本欽也	藤本欽也	藤本欽也	長沢寿昭	長沢寿昭	長沢寿昭
伊藤求	伊藤求	伊藤求	伊藤求	丸茂周二	佐藤弘一	佐藤弘一	佐藤弘一	佐藤弘一	佐藤弘一	佐藤弘一
松田宣昭	松田宣昭	松田宣昭	松田宣昭	松田宣昭	竹谷春逸	竹谷春逸	竹谷春逸	竹谷春逸	津沢保	津沢保
				古川文郎	古川文郎	古川文郎	古川文郎	伊藤浦安	伊藤浦安	伊藤浦安
野々垣嘉男	野々垣嘉男	古川良三	古川良三	古川良三	吉田和昭	吉田和昭	岡西哲夫	岡西哲夫	野々垣嘉男	野々垣嘉男
				小林一也	小林一也	落合兵吉	落合兵吉	加藤靖雄	紀平久喜	西山行保
宮風隆夫	渡辺隆	渡辺隆								
砂川勇										
石森豊熊	石森豊熊	石森豊熊	石森豊熊	石森豊熊	川村邦男	川村邦男	川村邦男	川村邦男	川村邦男	川村邦男
荻野周一	荻野周一	荻野周一	荻野周一	荻野周一	木下賢治	木下賢治	木下賢治	山内富和	山内富和	山内富和
浅野達雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄	武富由雄	首藤茂香	首藤茂香	首藤茂香	首藤茂香	首藤茂香
古賀友弥	山下隆昭									
梅田晃昌	片山喜二郎	片山喜二郎	古米幸好	古米幸好	古米幸好	古米幸好	古米幸好	横原孝	伊藤康信	伊藤康信
馬場久夫	佐々木久登									
出路成治	角井秀男	角井秀男	角井秀男							
太田博士	久保英二	久保英二	久保英二	久保英二	竹下保男	竹下保男	竹下保男	錦織清	錦織清	錦織清
久保裕	久保裕	久保裕	久保裕	久保裕	末富芳則	末富芳則	末富芳則	中島敏和	中島敏和	中島敏和
上田正信	上田正信	上田正信	小山義一	小山義一	小山義一	上田正信	上田正信	奥村建明	奥村建明	奥村建明
北野嘉孝	中屋久長									
山下岩男	篠原英樹	篠原英樹	篠原英樹	山下岩男	山下岩男	山下岩男	山下岩男	清水光芳	清水光芳	清水光芳
村瀬和夫	村瀬和夫	村瀬和夫	村瀬和夫	村瀬和夫	大塚彰	森中義広	渡辺敏弘	渡辺敏弘	渡辺敏弘	渡辺敏弘
下畑博正										
高木輝彦	田羽多猛									
諸富国彦	深水英俊	池辺正治	池辺正治	高柳朝司						
松原正勝	野上貞夫	野上貞夫	高橋寛							
				副島正道						
川村和夫	長田良晴	長田良晴	長田良晴							
佐々木順一										
須藤三世士	神村朝勲	深見次郎	神村朝勲	神村朝勲	神村朝勲	神村朝勲	神村朝勲	神村朝勲	渡辺洋介	渡辺洋介

士 会 員 数 変 遷

		昭和43	昭和44	昭和45	昭和46	昭和47	昭和48	昭和49	昭和50	昭和51	昭和52	昭和53	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60
1	北海道	13				53	60	66	71	72	77	81	79	82	89	92	112	141	155
2	青森	3				15	13	13	14	15	15	16	16	19	22	28	41	54	64
3	秋田	1				5	6	8	10	10	13	17	18	22	24	28	34	36	45
4	岩手	0				9	8	10	11	11	11	12	13	20	22	22	40	53	60
5	宮城	5				12	14	18	20	19	21	22	24	34	35	37	40	46	56
6	山形	1				5	6	6	6	8	8	11	14	14	19	22	25	31	37
7	福島	6				11	12	13	14	14	14	16	18	21	23	28	34	36	43
8	茨城	1				11	10	11	11	13	14	17	18	21	20	24	23	27	31
9	栃木	0				7	10	16	20	20	24	23	30	36	34	35	32	37	39
10	群馬	2				10	10	9				11	12	14	13	21	21	23	27
11	埼玉	6				12	12	19	22	24	23	31	36	40	50	58	70	92	106
12	千葉	4				9	8	9	10	10	12	15	16	24	33	41	49	65	82
13	東京	77				163	180	185	200	212	245	262	271	288	296	329	345	404	451
14	神奈川	33				96	100	121	122	128	148	148	152	153	166	197	206	223	243
15	新潟	5				17	19	23	23	27	29	32	35	43	46	57	57	66	72
16	富山	1				4	5	6	7	7	10	10	13	16	19	22	27	39	47
17	石川	5				8	9	8	10	11	15	19	27	31	38	51	52	59	68
18	福井	0				3	3	4	11	11	12	15	15	16	17	17	23	22	27
19	山梨	2				21	22	24	31	31	34	31	32	37	32	39	48	59	62
20	長野	3				24	27	30	36	37	41	48	48	58	62	75	84	94	111
21	静岡	9				28	30	35	38	38	46	45	52	53	60	70	69	75	103
22	岐阜	5				10	10	11	東海				16	20	22	27	32	37	49
23	愛知	4				32	38	47	71	78	80	86	86	87	91	112	125	145	182
24	三重	0				4	5	5					9	9	8	8	15	19	27
25	京都	3				30	27	29	32	36	38	45	48	52	60	63	62	75	88
26	滋賀	0				4	6	6	6	7	10	10	15	19	20	26	35	39	47
27	奈良	1				4	3	3	3	3	4	4	4	6	10	14	12	14	22
28	和歌山	5				19	20	22	22	24	26	28	27	28	27	34	40	52	58
29	大阪	38				103	122	132	148	168	186	210	235	266	272	359	366	419	468
30	兵庫	11				50	57	66	69	77	83	84	103	114	120	152	162	184	220
31	岡山	5				19	17	23	25	25	30	37	39	41	38	43	53	58	71
32	広島	6				25	26	35	41	40	43	43	47	59	68	74	92	100	116
33	鳥取	0				18	19	24	25	25	26	29	30	31	31	35	36	36	38
34	島根	0				13	14	18	16	16	16	20	22	25	30	36	34	34	38
35	山口	1				9	10	14	15	16	14	15	14	17	18	21	25	29	36
36	徳島	3				19	19	18	28	28	30	31	38	44	46	56	67	80	88
37	高知	0				13	18	21	31	33	43	48	58	63	69	89	87	105	113
38	香川	3				14	18	21	19	18	26	25	27	32	34	41	51	61	72
39	愛媛	1				9	8	14	18	23	24	24	29	32	37	54	67	94	110
40	福岡	17				39	40	51	52	59	65	75	78	87	94	103	118	141	157
41	長崎	2				16	20	20	22	26	28	30	34	36	41	44	47	66	84
42	熊本	5				18	18	20	19	24	26	28	30	35	40	47	61	70	86
43	大分	1				15	15	18	19	20	20	20	23	27	30	32	40	44	63
44	佐賀	2				4	4	4					5	7	11	14	17	23	31
45	宮崎	1				3	4	9	9	10	10	10	11	12	12	14	23	24	41
46	鹿児島	1				10	8	10	11	12	12	13	16	20	22	23	31	33	45
47	沖縄					8	11	9	1	2	2	3	4	4	5	9	14	22	34
	合計	282			860	1028	1120	1285	1408	1508	1666	1805	1994	2225	2386	2827	3144	3689	4325

学会評議員選考委員，学会評議員の変遷

〈学会評議員選考委員〉

昭和56年4月現在（歴代会長により構成される）												
遠藤	文雄	谷岡	淳	後藤	宣久	平川	教次	和中	才屋	嘉久	昭長	
浅野	達雄	古川	良三	山内	孝彦	高橋	長生	中貴	田正	久正	長秀	
宮風	隆夫	山口	二郎	濱島	良知	谷島	朝生					
奈良	勲	関川	博									

〈学会評議員〉

昭和48年～昭和52年3月						施設部門別に選出される						
古米	幸好	古川	良三	野々	垣嘉	男	河村	東一	溝呂	木忠		
細田	多穗	福田	修	山口	二	郎	武富	由雄	奈良	木順		
中屋	久長	山下	隆	吉村	数	行	鈴木	一司	田口	沢正		
遠藤	文雄	伊藤	求	一柳	勝	治	若月	督長	松紀	伊伊		
金子	実与	下畑	博正	谷島	朝	生	高橋	東彦	紀伊	克昌		
三島	与志	大内	二男	松本	隆	幸	西本		鈴木	弘		

昭和52年4月～昭和56年3月						地区ブロック別の選出が行われる						
福田	修	池内	峯雄	斎藤	和	平	鈴木	一	鈴木	賢	治	
駒沢	治夫	藤沢	しげ子	細田	多	穂	一柳	勝	田口	順	子	
鶴見	正彦	柿田	謙三	伊藤	藤	求	藤本	欽也	武富	由哲	夫	
西本	東彦	宮風	隆夫	渡山	辺	隆	奈良	也	岡高	西橋	長	
野々	嘉和	溝呂	木忠	片山	喜	二	古遠	好	高平	川教	次	
村瀬	和郎	小嶋	裕	下畑	博	也	米藤	幸文	古川	良	三	
山口	二宣	谷岡	淳知	和山	才	昭	野	達				
後藤	久	浜島	良	山内	孝	彦						

昭和56年4月～昭和60年3月												
池内	峯雄	水本	善四	駒沢	治	夫	大東	章	竹村	和		
細田	多穂	藤沢	しげ子	井上	保	男	村瀬	多計	伊武	求		
溝呂	木忠	竹谷	春逸	野々	垣	嘉	岡西	哲夫	富瀨	由		
紀伊	克昌	藤林	英樹	富士	本	隆	渡辺	隆一	村本	和		
鶴見	隆正	小嶋	裕	橋元	元	隆	中山	彰	西本	東		

全国研修会の変遷

回(開催年)	テ　　マ	研修会会長	開催地	参加者数
昭和 1回 (41)	PT部門管理運営	駒沢治夫	東京	30
2回 (42)	ファシリテーション	小池信雄	東京	80
3回 (43)	痛　　み	川畑光雄	大阪	150
4回 (44)	脳　　卒　　中	野本　　卓	東京	120
5回 (45)	ファシリテーションテクニック	野々垣嘉男	愛知	380
6回 (46)	理学療法におけるリスク管理	鈴木達司	東京	140
7回 (47)	リウマチ	梅田晃昌	岡山	400
8回 (48)	疼痛の解消	奈良　　勲	東京	200
9回 (49)	農村における脳卒中	伊藤日出男	秋　田	140
10回 (50)	関　節　　症	宮風隆夫	京　都	237
11回 (51)	歩　　行	古賀友弥	兵　庫	333
12回 (52)	早期リハビリテーションの重要性と諸問題	下畑博正	福　岡	293
13回 (53)	評　　価	細田多穂	東京	719
14回 (54)	評価Part II	武富由雄	大阪	898
15回 (55)	フォローアップを考える	竹谷春逸	静岡	399
16回 (56)	合　併　　症	福田　　修	北海道	370
17回 (57)	難病と理学療法	吉田和昭	愛知	828
18回 (58)	評価と記録	鈴木　　一	宮　城	599
19回 (59)	老　　化	松本英雄	長野	662
20回 (60)	理学療法における治療効果	中屋久長	高知	1,271

長期講習会の変遷

理学療法士・作業療法士養成施設等長期講習会
(厚生省主催) 以下, PT・OT長期講習会という)

第1回	(50.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	29
第1回	(50.1)	PT・OT長期講習会	(九州地区)	19
第2回	(50.7)	PT・OT長期講習会	(大阪地区)	20
第2回	(50.8)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	30
第3回	(51.10)	PT・OT長期講習会	(北海道地区)	26
第3回	(52.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	33
第4回	(53.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	28
第4回	(53.2)	PT・OT長期講習会	(大阪地区)	25
第5回	(54.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	23
第5回	(54.2)	PT・OT長期講習会	(大阪地区)	24
第6回	(55.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	23
第6回	(55.1)	PT・OT長期講習会	(中部地区)	30
第6回	(55.3)	PT・OT長期講習会	(大阪地区)	24
第7回	(56.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	31
第7回	(56.2)	PT・OT長期講習会	(大阪地区)	34
第8回	(57.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	33
第8回	(57.1)	PT・OT長期講習会	(宮城地区)	25
第9回	(58.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	
第9回	(58.1)	PT・OT長期講習会	(京都地区)	35
第10回	(59.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	37
第10回	(59.2)	PT・OT長期講習会	(大阪地区)	36
第11回	(60.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	43
第11回	(60.2)	PT・OT長期講習会	(大阪地区)	32
第12回	(61.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	31
第12回	(61.2)	PT・OT長期講習会	(名古屋地区)	33
第13回	(62.1)	PT・OT長期講習会	(東京地区)	45
第13回	(62.1)	PT・OT長期講習会	(大阪地区)	63

現職者講習会の変遷

回 (S.年月)	テ ー マ	開催地	参加者数
1回 (47.7)	治療計画の作成	東 京	20
2回 (47.8)	治療計画の作成	東 京	20
3回 (48.6)	ICU・CCUとPTの役割	東 京	46
4回 (48.8)	治療プログラムの作成	東 京	20
5回 (49.2)	脳卒中の理学療法 (厚生省主催)	神奈川	33
6回 (49.7)	片まひのリハビリテーション (厚生省主催)	大 阪	34
7回 (49.10)	片まひの評価・治療プログラムの計画	鳥 取	20
8回 (50.3)	義肢装具	東 京	16
9回 (50.8)	物理療法	福 岡	10
10回 (50.10)	PNF	兵 庫	32
11回 (50.11)	片麻痺の評価・治療プログラム作成	鹿児島	13
12回 (51.2)	車椅子	神奈川	24
13回 (51.10)	片まひの治療と評価	高 知	27
14回 (51.11)	PNF	神奈川	35
15回 (51.11)	切断	東 京	17
16回 (52.12)	片まひの評価・治療プログラム	新 潟	25
17回 (53.2)	切断のリハビリテーション	東 京	10
18回 (53.3)	中枢性疾患に対する神経生理学的アプローチ	山 梨	43
19回 (53.6)	肩関節を中心として	兵 庫	47
20回 (53.8)	呼吸器疾患のリハビリテーション	静 岡	23
21回 (54.2)	中枢性疾患のリハビリテーション	札 幌	25
22回 (55.3)	義肢コース	東 京	12
23回 (55.3)	脳卒中片まひの理学療法	石 川	16
24回 (55.3)	医用電子工学	高 知	15
25回 (55.10)	CVA・理学療法の実践	大 阪	30
26回 (56.3)	脊髄損傷	北九州	15

回 (S.年月)	テ ー マ	開催地	参加者数
27回 (56.9)	切断とリハビリテーション	東 京	12
28回 (57.2)	モビリゼーション	浜 松	40
29回 (57.3)	片麻痺のPNF	東 京	30
30回 (57.6)	PNF基礎コース	東 京	30
31回 (57.7)	PNF応用編	北海道	22
32回 (57.8)	片麻痺の評価と治療のPT技術	大 阪	20
33回 (58.3)	研究法	東 京	33
34回 (58.8)	脳性麻痺児の評価と理学療法の実際	大 阪	25
35回 (58.11)	PNF理論と実技	長 崎	30
36回 (59.1)	スポーツと理学療法	東 京	28
37回 (59.2)	切断のリハビリテーション	東 京	12
38回 (59.3)	関節運動学的アプローチ	大 阪	40
39回 (59.7)	PNF基礎コース	東 京	30
40回 (59.8)	片麻痺の評価と治療	大 阪	20
41回 (59.8)	脳性麻痺児の評価と治療の実際	大 阪	20
42回 (59.11)	呼吸器疾患における理学療法	石 川	30
43回 (60.2)	水中運動療法の実際	神奈川	15
44回 (60.7)	PNF臨床編	東 京	26
45回 (60.8)	片麻痺の評価と治療	大 阪	20
46回 (60.8)	脳性麻痺の評価と治療	大 阪	20
47回 (61.2)	水中運動療法	神奈川	15
48回 (61.2)	切断のリハビリテーション	東 京	12
49回 (61.7)	水中運動療法の実際	神奈川	20
50回 (61.7)	PNF基礎編	東 京	25
51回 (61.8)	成人片麻痺の評価と治療	大 阪	20
52回 (61.8)	脳性麻痺児の評価と治療	大 阪	20

協会出版物一覽

1. 協会ニュース・会報

No.	発行日	編集人	備考
1号	昭和41年9月1日	田口 順子 (事務局長)	タブロイド版(手書き, タイプ)
}			
21号			
22号	昭和43年6月29日	山崎 忠 (事務局長)	タブロイド版(手書き, タイプ)
}			
24号			
25号	昭和45年7月15日	関川 博 (事務局長)	タブロイド版(手書き, タイプ)
}			51号よりB5版タイプ印刷
68号			
69号	昭和52年1月1日	森永 敏博 (広報部長)	
}			
89号			
90号	昭和56年7月10日	北目 茂 (広報部長)	
}			
102号			
103号	昭和58年8月11日	柳沢 健 (広報部長)	
}			
114号			
115号	昭和60年8月15日	菊地 延子 (広報部長)	
}			

		発行日	編集者
会報	第1巻第1号	昭和45年5月1日	細田 多穂 (広報部)
〃	〃 第2号	昭和46年1月10日	細田 多穂 (広報部)
〃	第2巻第1号	昭和47年4月30日	星 虎男 (広報部)
〃	〃 第2号	昭和48年3月20日	星 虎男 (広報部)

2. 機関誌

巻・号	発行年	頁数	備考
臨床理学療法			
創刊号	昭和48年	164	特集：第7回全国研修会 (リウマチ)

第1巻1号	昭和49年	67	特集：第8回全国研修会
〳 2号	〳 49年	61	
〳 3号	〳 50年	52	
〳 4号	〳 50年	105	特集：脳卒中の理学療法（第5回現職者講習会）
第2巻1号	〳 50年	74	特集：第10回学会・長期講習会
〳 2号	〳 51年	85	特集：車椅子
〳 3号	〳 51年	64	特集：コミュニティ・ケア
〳 4号	〳 51年	74	特集：関節症・腰痛症
第3巻1号	〳 51年	60	
〳 2号	〳 52年	55	特集：ADL
〳 3号	〳 52年	76	特集：歩行
第4巻1号	〳 53年	64	特集：バイオフィードバック
〳 2号	〳 53年	60	特集：第12回全国研修会
〳 3号	〳 53年	78	特集：呼吸器疾患の理学療法
第5巻1号	〳 53年	194	第13回学会演題抄録
〳 2号	〳 54年	76	第13回全国研修会（評価）
〳 3号	〳 54年	70	
第6巻1号	〳 54年	168	特集：第14回学会
〳 2号	〳 55年	86	特集：第14回全国研修会
第7巻1号	〳 55年	63	特集：日本のPTの原点を振り返って
〳 2号	〳 55年	190	特集：第15回学会
〳 3号	〳 56年	90	特集：第15回全国研修会
第8巻1号	〳 56年	37	
〳 2号	〳 56年	169	特集：第16回学会
〳 3号	〳 56年	47	特集：第16回全国研修会
〳 4号	〳 57年	114	臨時増刊号特集：股関節疾患のすべて
第9巻1号	〳 57年	37	
〳 2号	〳 57年	68	第17回学会演題抄録
〳 3号	〳 66年	66	〳
〳 4号	〳 58年	48	
第10巻1号	〳 58年	62	特集：WCPT
〳 2号	〳 58年	64	特集：第17回全国研修会
〳 3号	〳 58年	48	
〳 4号	〳 58年	96	特集：第18回学会演題抄録

◇ 5・6号	◇ 58年	71	
誌名変更『理学療法学』			
第11巻1号	◇ 59年	48	
◇ 2号	◇ 59年	76	特集：第18回全国研修会（評価と記録）
◇ 3号	◇ 59年	56	
◇ 4号	◇ 59年	64	
◇ 5号	◇ 59年	82	特集：第19回学会
◇ 6号	◇ 59年	46	
◇ 学会特別号	◇ 59年	162	
第12巻1号	◇ 60年	84	特集：ACPT
◇ 2号	◇ 60年	68	特集：第19回全国研修会
◇ 3号	◇ 60年	80	
◇ 4号	◇ 60年	86	
◇ 5号	◇ 60年	66	特集：第20回学会
◇ 6号	◇ 60年	82	特集：第20回学会
◇ 学会特別号	◇ 60年	183	
第13巻1号	◇ 61年	88	
◇ 2・3号	◇ 61年	166	特集：第20回全国研修会
◇ 4号	◇ 61年	60	
◇ 5号	◇ 61年	60	
◇ 6号	◇ 61年	70	
◇ 学会特別号	◇ 61年	179	

3. 会員名簿

昭和43年（1968）7月発行
 昭和44年（1969）11月発行
 昭和45年（1970）7月発行
 昭和46年（1971）7月発行
 昭和49年（1974）4月発行
 昭和52年（1977）8月発行
 昭和55年（1980）12月発行
 昭和58年（1983）4月発行
 昭和61年（1986）4月発行

*昭和41年から44年迄はニュース内への掲載であり、会員名簿として発行されたのは昭和46年からであり、以後、原則として3年に一度、定期的に発行

*会員名簿発行後の会員の勤務先変更、勤務先名称変更はニュース内で毎号掲載されているが、昭和59年10月以後より、会員数の増加に伴い第9回（3月、10月）に別冊の形で一括して編集する方針となっている。

この別冊は広報部の編集責任で発行されていたが、会員数の増加や、移動、転居、事務局のコンピュータ導入と事務上の管理の関係で昭和61年3月より別冊発行も事務局扱いとなる。

4. 学会誌

第3回日本理学療法士学会誌		昭和43年
4回	〃	〃 44年
5回	〃	〃 45年
6回	〃	〃 46年
7回	〃	〃 47年
8回	〃	〃 48年
9回	〃	〃 49年
10回	〃	〃 50年
11回	〃	〃 51年
12回	〃	〃 52年

5. 全国研修会誌

第4回全国研修会誌	“脳卒中”	昭和45年
5回	〃 “ファシリテーション・テクニック”	〃 46年
6回	〃 “リスク管理”	〃 47年

6. その他出版物

文献抄録 No.1	片マヒ第1集	昭和44年
〃	〃 2集	〃 45年
〃 Vol2.No.1	下肢の術後装着義肢	〃 47年
臨床実習教育の手引き		昭和52年
〃	第2版	〃 58年
演題索引集 (学会20周年記念出版)		〃 60年
理学療法白書		〃 60年
理学療法パンフレット,		〃 44年
〃 のしおり		〃 51年
〃 パンフレット		〃 59年
日本理学療法士協会十年史		〃 50年
沈黙の医療戦士 (医療技術者の実態と役割)		
日本医療技術者団体連絡協議会編	山手書房	昭和50年
家庭でできる機能訓練 全7冊・別冊1		
厚生省保健医療局老人保健部老人保健課監修		
日本理学療法士協会・日本作業療法士協会編	保健同人社	昭和59年

各士会等の出版活動

士会の出版活動は、士会員はもとより他団体への広報活動であるとともに、学術誌発行などの学術活動でもあり、各県士会の重要な業務である。

出版物としては、ニュース・会報・学術誌・記念誌・その他がある。士会によっては士会員名簿・定款・会則を別冊にして発行している所もあるが、ニュースに載せている所もあり、ここでは出版物の項から除いた。

調査方法は、士会の対外活動の調査と同時にを行ったので、詳細は士会の対外活動の項（P. 79）を参照とされたい。

都道府県名	出版物の名称	創刊号年月日	現在の号数	発行年月日	昭和61年発行回数
北海道	THE HOKKAIDO PHYSICAL THERAPY ASSOCIATION NEWS (定)	昭和46年2月	35号	61年10月	3回
	北海道理学療法 (定)	〳 59年11月	3巻1号	61年9月	1回
	北海道士会15年史	〳 59年3月			
青森	青森県理学療法士会ニュース (定)	〳 56年4月	56号	61年11月	8回
	青森県理学療法研究発表会抄録 (定)	〳 45年12月	10号	61年3月	1回
	理学療法研究(青森県理学療法士会誌)(定)	〳 58年12月	3号	61年3月	1回
	青森県士会PT研究会合同会報	〳 44年12月			
	家族のためのリハビリ教室テキスト「歩む日のために」	〳 46年4月			
	青森県理学療法士会年表	〳 57年2月			
	昭和58年度卒後研修についての中間報告				
	CADIORESPIRATORY FITNESS	〳 59年6月			
	青森県理学療法士会15周年記念誌	〳 59年7月			
	VOITA法の理論と実際(文献集)	〳 59年10月			
	股関節疾患と理学療法(文献集)	〳 60年7月			
	HAND SURGERY & REHABILITATION	〳 60年7月			
	肺理学療法法の理論と実際(文献集)	〳 60年8月			
	理学療法士のための統計学入門	〳 60年8月			
秋田	秋田県理学療法士会ニュース (定)	〳 49年11月	61-5号	61年10月	
	秋田県理学療法士会会誌 (定)	〳 58年12月			
	学術研究論文集—第2集—	〳 56年12月			
岩手	岩手士会ニュース (定)	〳 58年7月	9号	61年11月	3回
宮城	宮城県士会ニュース (定)	〳 45年3月	15号	61年10月	
	宮城県士会15年のあゆみ	〳 58年11月			
	宮城県理学療法士集談会会誌	〳 59年12月			
山形	山形県理学療法士会会誌 (定)	〳 61年5月			
福島	福島県理学療法士会 NEWS (定)	〳 61年4月	2号	61年9月	2回
茨城	茨城県士会ニュース (定)	〳 61年6月			
栃木	栃木県理学療法士会ニュース (定)	〳 54年			
	栃木県理学療法士会十年史	〳 54年12月			

	「ファシリテーション テクニック」誌 「リスク管理」誌	♪ 46年 ♪ 48年			
群馬	群馬県理学療法士会ニュース (定)	♪ 60年	8号	61年12月	4回
埼玉	埼玉県理学療法士会会報 (定)	♪ 60年9月	6号	61年12月	4回
千葉	千葉県理学療法士会ニュース (定)	♪ 59年3月	12号	61年11月	4回
東京	東京都士会ニュース (定) 理学療法—進歩と展望— (定) 東京士会十年史 十五周年記念誌	♪ 44年11月 ♪ 61年3月 ♪ 54年10月 ♪ 60年3月	54号	61年12月	5回
神奈川	神奈川県理学療法士会ニュース (定) 理学療法—技術と研究— (定) 10周年記念特集 (会報第6号)	♪ 46年6月 ♪ 49年3月 ♪ 54年3月	92号 13号	61年11月 61年3月	6回 1回
新潟	新潟県理学療法士会ニュース (定) 創立10周年記念誌 老人保健法における機能訓練事業に関する アンケート—結果報告—	♪ 56年7月 ♪ 56年 ♪ 60年1月	24号	61年12月	5回
山梨	山梨県理学療法士協会ニュース“和” (定) 創立十周年記念誌	♪ 49年12月 ♪ 57年7月	29号	61年11月	3回
長野	長野県理学療法士会ニュース (定) 学術誌 (定) 創立十周年記念誌 (学術誌第10号)	♪ 47年8月 ♪ 48年8月 ♪ 56年11月	57号 14号	61年11月 60年3月	4回 1回
富山	富山県士会ニュース (定) 富山県士会年報 (定) 富山県士会10周年記念誌	♪ 58年5月 ♪ 58年 ♪ 57年	61-3号	61年11月	6回 1回
石川	石川県理学療法士会ニュース (定) 石川県理学療法士会会誌 (定)	♪ 56年6月 ♪ 59年6月	16号 2巻1号	61年10月 61年5月	3回
福井	福井県理学療法士会ニュース (定) 10周年記念誌	♪ 59年4月 ♪ 61年3月	12号	61年11月	
静岡	ひゆまにて L'humanite (ニュース) (定)		20号	61年9月	4回
岐阜	らいちょう (ニュース) (定)	♪ 59年	3巻1号		
愛知	愛知県理学療法士会ニュース (定) 愛知県理学療法士会会誌 (定)	♪ 58年6月 ♪ 55年12月	20号	61年11月	6回
三重					
京都	京都理学療法士会ニュース (定) 京都理学療法士会会誌 (定)	♪ 46年6月	118号 12号	61年10月 58年5月	10回
滋賀	滋賀県理学療法士会ニュース (定) 学術ニュース (定) 滋賀県理学療法士会会誌 (定) 十年のあゆみ (会誌5号)	♪ 55年11月 ♪ 59年6月 ♪ 52年6月 ♪ 60年3月	19号 9号 5号	61年6月 61年3月 60年3月	
奈良	奈良県理学療法士会ニュース (定) 奈良県会誌 (定)	♪ 56年5月	33号	61年11月	6回
和歌山	和歌山県理学療法士会ニュース	♪ 60年11月	2号	61年7月	1回

大 阪	大阪理学療法士会ニュース	(定)	♪ 48年 8月	79号	61年 1月	6 回
	大阪理学療法士会会誌	(定)	♪ 46年 3月	14巻 2号	60年	2 回
	十五年史		♪ 56年10月			
	臨床実習教育に実践録 理学療法と評価		♪ 60年			
兵 庫	兵庫県士会だより	(定)	♪ 56年 3月	15号	61年 6月 60年	
	兵庫県理学療法士会会誌	(定)	♪ 51年	9 巻 2号		
	15年のあゆみ		♪ 58年 3月			
	MOBILZATION 骨・関節 X線像のみかた		♪ 58年 3月			
岡 山	理学療法岡山	(定)	♪ 51年	6.7合併号 19号	59年 5月	2 回
	岡山市会ニュース	(定)	♪ 52年 4月		61年 6月	
広 島	広島士会だより	(定)	♪ 46年 4月	66号	61年11月	6 回
	老人および脳血管障害のリハビリテーショ ウ (講演録)		♪ 51年 3月			
	広島 PT10年史		♪ 56年 3月			
島 根	島根士会だより	(定)	♪ 59年	86-3号		6 回
鳥 取	鳥取理学療法士会ニュース	(定)	♪ 58年 9月	7 号	61年 9号	
山 口	山口士会ニュース	(定)	♪ 59年 6月	8 号	62年 1月	2 回
徳 島						
高 知	士会ニュース	(定)	♪ 54年 9月	61-2号	61年	3 回
	創立10年のあゆみ		♪ 56年10月			
香 川	ニュース香川士会	(定)	♪ 60年12月	2 号	61年 7月	1 回
愛 媛	愛媛県士会ニュース	(定)	♪ 52年 7月	25号	61年10月	
	愛媛県理学療法士協会誌一結成 5周年記念誌一		♪ 52年 1月			
	愛媛県理学療法士会誌一10周年記念誌一		♪ 56年 1月			
	愛媛県理学療法士会15周年記念誌		♪ 61年 3月			
福 岡	福岡県士会広報	(定)	♪ 48年 5月	42号		2 回
	第 1 回九州地区理学療法士研修会誌		♪ 54年12月			
	福岡士会発足10周年記念誌		♪ 55年10月			
	痙性をいかに把えるか Manual therapy 四肢における理論と実際		♪ 57年10月			
長 崎	長崎県理学療法士会ニュース	(定)	♪ 57年 3月	27号	61年 5月	
熊 本	かくどけい	(定)	♪ 59年 7月	9 号	61年12月	3 回
大 分	大分県士会ニュース	(定)		7 号	61年10月	3 回
佐 賀	士会ニュース	(定)	♪ 59年 7月	3 号	61年12月	1 回
宮 崎	宮崎県士会ニュース	(定)	♪ 58年10月	7 号	61年 4月	1~21回
鹿児島	鹿児島県理学療法士会ニュース	(定)	♪ 60年 5月	3 号	61年 7月	2 回
沖 縄	沖縄県理学療法士会ニュース	(定)	♪ 60年 2月	16号	61年10月	12回
東北地区	第 3 回東北士会研修学会誌 第 3 回青森・秋田・岩手・三県合同研修会 資料集 (肺理学療法の理論と実際)	(定)	♪ 60年 8月		60年11月	

関東甲信越	第1回関東甲信越ブロック理学療法士学会誌 (定)	♪ 57年9月	第5回学会誌	61年9月	1回
東海北陸	第1回合同研修会会誌(愛知県・三重県) 十五年のあゆみ(愛知県士会・岐阜県士会・三重県士会) 第4回東海理学療法士学会誌—15周年記念—	♪ 56年3月 ♪ 60年2月 ♪ 60年2月			
近畿	近畿理学療法士学会会誌 (定)	♪ 43年9月	15号	60年11月	
中国	中国ブロック理学療法士会研修会会誌 (定)			59年11月	
四国	四国理学療法士会研修会誌 (定)	♪ 54年3月	8号	61年8月	1回
九州	九州地区PT・OT合同研究会誌 (定)	♪ 57年11月	8号	61年11月	

注・(定)は定期的に発行されているもの

調査・報告書一覧

期 日	各部・委員会	タイトル及び内容	掲 載 物	備 考
S.41.10.1	学術部	研修会に関するアンケート調査 研修内容、時期・期間、内容別 希望講師、希望事項について	協会ニュース No.2	44名解答
S.43.5.30	企画調査部	国内PT養成機関の実態調査（5 校） WCPT からの依頼 カリキュラム、科目内容、教師 構成等について	協会ニュース No.12	
S.43.12.31	調査部	理学療法士実態調査（中間報告） アンケート回収率63.8%	協会ニュース No.19	
S.46.8.31	調査部	学会部門別・PT.OT 誌自由購読 についてアンケート調査 中間報告66%	協会ニュース No.32	
S.46.	調査部	理学療法に関する診療保険点数の アンケート調査		第1回総会・代議員会資料
S.46.	広報部	一般の人達のリハビリテーション に対する意識調査		第1回総会・代議員会資料
S.47.2.	調査部	理学療法実態調査		第2回総会・代議員会資料
S.47.	東京都特養老人ホーム派遣部会	特養理学療法実態調査		第2回総会・代議員会資料
S.48.	調査部	アンケート調査（協会について、 「臨床理学療法」について等）	第3回総会・代議員会資料	
S.50.2.22	規約審議委員会	定款細則改正について（答申）	第4回総会・代議員会資料	
S.50.	調査部	国公立の採用の条件の調査		協会ニュース No.56
S.50.	身分部	身分制度に対する意向調査		第5回総会・代議員会資料
S.51.1.1	身分部	業務制限についてのアンケート集 計報告	協会ニュース No.57	
S.51.1.	調査部	「地方自治体における新卒理学療 法士の給与並びに格付基準」		第5回総会・代議員会資料
S.51.	調査部	昇給停止者の実態調査 民間病院における新卒理学療法士 の給与基準に関する調査		第6回総会・代議員会資料
S.52.1.30	調査部	昭和52年度新卒理学療法士の給与 調査 昭和52年度における理学療法実態 調査	協会ニュース No.71 協会ニュース No.71	
S.52.	学術部	士会学術部に対するアンケート調 査	全国学術部長会議（九州）	第7回総会・代議員会資料
S.53.3.11	規約審議委員会	規約審議委員会答申	第7回総会・代議員会資料	
S.53.	調査部	理学療法士待遇調査 新卒理学療法士給与調査		第8回総会・代議員会資料
S.53.	教育部	全国臨床実習地の機能実態の調査		第8回総会・代議員会資料
S.53.7.1	学術部	士会研修会調査（回答率 81.4%）片麻痺・整形外科・ CP他	協会ニュース No.72	
S.54.1.	調査部	理学療法士待遇調査 新卒理学療法士の給与調査及び待 遇の調査 資格を有しない理学療法従事者の 実態調査（回収率 67.8%） 初号制限問題の調査	協会ニュース No.78 協会ニュース No.78	第9回総会・代議員会資料

S.55.1.10	調査部	昭和54年度新卒理学療法士の給与実態調査	協会ニュース No.85	
S.55.	教育部	臨床実習施設の実態調査		第10回総会・代議員会資料
S.55.9.1	教育規定委員会	養成校(19校)を対象にアンケートによる実態調査	協会ニュース No.85	
S.56.3.20	規約審議委員会	規約審議委員会答申	第10回総会・代議員会資料	
S.56.12.4	会館建設委員会	会館建設委員会答申		第10回総会・代議員会資料
S.57.	調査部	各都道府県の今後10年間に於ける理学療法士の必要数に関するアンケート調査	第12回総会・代議員会資料	
S.57.3.1	老人福祉部	特別養護老人ホームに対するPT実施状況調査(士会長対象)	協会ニュース No.96 第11回総会・代議員会資料	
S.57.3.1	老人福祉部	地域リハビリテーション活動実施状況	協会ニュース No.99	
S.57.3.29	表彰審査会	被表彰者推薦について答申	第11回総会・代議員会資料	
S.57.	教育部	第8回東京地区長期講習会受講者追跡調査報告→各PT養成施設・学校		第12回総会・代議員会資料
S.57.	身分部	調整額獲得のための調査	協会ニュース No.101	
S.57.12.5	会館建設委員会	会館建設委員会答申	協会ニュース No.100	第12回総会・代議員会資料
S.57.12.15	教育部	教育部の現状と展望(金子)	理学療法学 Vol.9 No.3	
S.57.12.15	身障スポーツ委員会	身障スポーツ委員会の活動と将来の展望(中川)	理学療法学 Vol.9 No.3	
S.58.	調査部	救護施設に関する調査		第13回総会・代議員会資料
S.58.	学術部	第1回アンケート:全国研修会及び学術部活動についての要望事項調査 (各学術部長宛) 第2回アンケート:国内留学の要望状況と研修受け入れ施設の可能性について (各学術部長宛)		第13回総会・代議員会資料 回収率30%
S.58.12.1	調査部	PT養成校に寄せられた求人の状況調査(22校)	協会ニュース No.105	
S.59.2.1	老人福祉部	PTの老健法に関する対応についてのアンケート調査	協会ニュース No.106	
S.59.2.1	調査部	昭和57年度PT校卒業者の求人・就職状況	協会ニュース No.106	
S.59.4.1	調査部	本協会の男女別地域別年令分布	協会ニュース No.107	
S.59.	身分部(待遇)	2等級受給者及び技師長(国家公務員)の調査		第14回総会・代議員会資料
S.59.	身分部(業務独占)	業務独占・開業権に関するアンケート調査		第14回総会・代議員会資料
S.59.6.10	学会企画部(学術部)	会員の实態と志向性に関する意識調査(第1報)	理学療法学 Vol.11 No.3	
S.59.8.1	会館建設委員会	会館建設委員会具申書	協会ニュース No.110	第14回総会・代議員会資料
S.59.8.10	理学療法白書委員会	理学療法士実態調査報告	理学療法学 Vol.11 No.4	

S.59.10.1	調査部	昭和58年度養成校卒業者の求人・就職状況	協会ニュース No.110	
S.60.2.28	渉外部	日本医療技術者団体連絡協議会再建委員会報告書	第14回総会・代議員会資料	
S.60.6.10	スポーツ委員会	「理学療法（士）とスポーツ」調査報告	理学療法学 Vol.12 No.3	
S.60.6.10	保険部	診療報酬に関するアンケート報告	理学療法学 Vol.12 No.3	
S.60.	調査部	PTの将来と職業・生活設計に関する調査報告（Ⅰ） （40才以上のPTについて）	理学療法学 Vol.12 No.4	
S.60.	会館建設委員会	会館建設に関する調査		第15回総会・代議員会資料 事務局保存（資料）
S.60.	身分部	米国以外の諸外国のPT教育制度について調査（継続中）		第15回総会・代議員会資料
S.60.	身分部（四年制）	国内の四年制の看護学校カリキュラムについて調査（継続中）		第15回総会・代議員会資料
S.60.	身分部（待遇）	初号制限調整額の現状把握のための調査（継続中）		第15回総会・代議員会資料
S.60.	身分部	開業権独占権に関するアンケート調査		第15回総会・代議員会資料
S.60.	学術部	物理療法の効果と機器に関する実態調査（455ヶ所）		第15回総会・代議員会資料
S.60.8.10	規約審議委員会	理学療法士賠償責任保険の検討について（中屋）	理学療法学 Vol.12 No.4	
S.60.10.1	身分部（待遇改善部会）	公務員給与改訂の勧告について（第一報）	協会ニュース No.116	
S.60.12.1	調査部	昭和59年度全国の求人・就職状況（一部報告） （求人施設と求人数）	協会ニュース No.117	
S.61.2.1	調査部	昭和59年度養成校卒業者の求人・就職状況	協会ニュース No.118	
S.61.4.1	理学療法白書委員会	理学療法白書発送先リスト	協会ニュース No.119	
S.61.6.10	老人福祉部	地域リハビリテーションと理学療法士（溝呂木・香川）	理学療法学 Vol.13 No.4	
S.61.6.10	調査部	PTの将来と職業・生活設計に関する調査報告（Ⅱ） （20才以上のPTについて）	理学療法学 Vol.13 No.4	
S.61.6.10	会館建設委員会	会館建設の必要性について（大内）	理学療法学 Vol.13 No.4	
S.61.10.10	身分部類似職種対応委員会	類似職種について調査	理学療法学 Vol.13 No.6	
S.61.12.20	調査部	昭和57年度～60年度就職者数（新卒者）	協会ニュース No.123	
S.61.12.20	身分部	四年制大学推進へ向けてのアンケート	協会ニュース No.123	
S.62.2.10	調査部	昭和60年度（61年3月）養成校卒業者の求人・就職状況	協会ニュース No.124	

協会賞受賞者一覧

第1回（昭和57年度） 12名

浅見敏克（山形）・井上三郎（大阪）・梅田晃昌（岡山）
 江原定吉（東京）・河村東一（愛知）・後藤宣久（東京）
 須藤泰二郎（大阪）・高橋長（広島）・濱島良知（宮城）
 松為信二（神奈川）・山口二郎（福島）・山野久和（大阪）

第2回（昭和58年度） 15名

片寄章二（茨城）・川畑光雄（大阪）・楠一義（福岡）
 鈴木達司（東京）・関川博（東京）・中野幸吉（広島）
 西村岩男（静岡）・平川教次（兵庫）・細川忠義（福岡）
 松原正勝（大分）・丸茂周二（長野）・森一正（岡山）
 山内孝彦（北海道）・若月督司（神奈川）・渡部平八（北海道）

第3回（昭和59年度） 10名

池田政隆（東京）・内山清之輔（神奈川）・大塚欣壮（北海道）
 加藤照芳（埼玉）・斎藤章二（東京）・種村夕ネ（新潟）
 出路成晴（鳥取）・宮腰正雄（東京）・保田良彦（東京）
 綿貫吉一（兵庫）

第4回（昭和60年度） 5名

斎藤友吉（埼玉）・斎藤和平（北海道）・山田長一（宮城）
 吉田実（愛知）・和才嘉昭（福岡）

学会奨励賞受賞者一覧

日本理学療法士学会 矢郷賞・学会奨励賞

第10回学会	「脳卒中後遺症による片マヒ患者の諸動作における酸素消費量（第1報）」	岩崎 富子 荻島 秀男 真島 東一郎	山田 道廣 丸山 仁司 大橋 正洋
第10回学会	「慢性閉塞性肺疾患の評価」	溝呂木 忠	
第11回学会	「広背筋の筋動作学的研究」	伊東 元 山田 道廣 田中 繁	岩崎 富子 矢崎 潔 飯田 勝
第11回学会	「メトロノームに合わせた歩行の周期上の“ばらつき”について」	石田 卓 石井 俊夫 達橋 和良 津沢 保	杉野美貴子 土井 啓司 宗内 賢二
第12回学会	「大腿四頭筋初期訓練法における筋電図学的分析」	岡西 哲男 倉田 茂子	小島 泉
第14回学会	「片麻痺患者の上肢パラシュート反応と上肢Brunnstrom Stageの関連について」	新保 松雄 曾根 政富	佐藤 恭
第15回学会	「褥瘡の発生と予防について（第2報）」	加藤 祝也 土嶋 政宏	富田 昌夫 藤井 直人
第16回学会	「MMTで評価した末梢性顔面神経麻痺の経過と予後」	前田 哲男	若山 佐一
第17回学会	「F.J. footについて（第3報）」	中野 裕之 岡安 正夫 野本 彰 磯部 饒	細田 多穂 石原 正文 竹内 孝仁
第18回学会	「重度障害児の坐位姿勢に関する研究（第2報）——PMD Duchenne typeの椅座位姿勢における座圧分布と肺機能について——」	青木 主税	広瀬 秀行
第19回学会	「理学療法士の就業実態」	伊東 元	松村 秩
第20回学会	「膝・足関節・足部における新しい動的関節訓練の実際」	中山 彰一 高柳 清美	堤 文生

理学療法士養成校一覧

- 開設年度 開設者
1. 昭和38年 国（厚生省） 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院理学療法学科
〒204 東京都清瀬市梅園1-2-7
TEL 0424-91-1311
 2. 39年 国（文部省） 筑波大学附属盲学校高等部専攻科理学療法科
〒112 東京都文京区目白台3-27-6
TEL 03-943-5421
 3. 39年 大阪府 大阪府立盲学校高等部専攻科理学療法科
〒558 大阪府大阪市住吉区山之内1-10-12
TEL 06-693-3471
 4. 41年 徳島県 徳島県立盲学校高等部専攻科理学療法科
〒770 徳島県徳島市南二軒屋町2-4-55
TEL 0886-22-6255
 5. 41年 国（労働省） 九州リハビリテーション大学校理学療法学科
〒800-02 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-5-1
TEL 093-471-7912（代），7939
 6. 43年 学校法人 高知リハビリテーション学院理学療法学科
〒780 高知県高知市旭天神町陣ヶ森292
TEL 0888-40-1121，44-4330
 7. 44年 東京都 東京都立府中リハビリテーション専門学校理学療法学科
〒183 東京都府中市武蔵台2-9-2
TEL 0423-22-0881
 8. 45年 準学校法人 行岡医学技術専門学校リハビリテーション科
〒530 大阪府大阪市北区浮田2-2-11
TEL 06-372-2835
 9. 48年 国（厚生省） 国立療養所近畿中央病院附属リハビリテーション学院理学療法学科
〒591 大阪府堺市長曾根町1180
TEL 0722-51-1919
 10. 48年 財団法人 専門学校社会医学技術学院理学療法学科
〒184 東京都小金井市中町2-22-32
TEL 0423-84-1030
 11. 49年 財団法人 川崎リハビリテーション学院理学療法学部
〒701-01 岡山県倉敷市松島672
TEL 0864-62-1111
 12. 52年 国（厚生省） 国立犀潟療養所附属リハビリテーション学院理学療法学科
〒949-31 新潟県中頸城郡大潟町大字犀潟468-1
TEL 025534-3131

13. 52年 医療法人 清恵会第二医療専門学院理学療法士科
〒591 大阪府堺市向陵西町4-214
TEL 0722-22-6226
14. 53年 医療法人 高知医療学院リハビリテーション科
〒781-02 高知県高知市長浜字東並松6012-1
TEL 0888-42-0412
15. 54年 国(厚生省) 国立療養所東名古屋病院附属リハビリテーション学院理学療法学科
〒465 愛知県名古屋市名東区天白町大字植田字梅森坂21-8
TEL 052-801-1151
16. 54年 国(厚生省) 国立善通寺病院附属リハビリテーション学院理学療法学科
〒765 香川県善通寺市仙遊町2-1-1
TEL 08776-2-2211
17. 54年 国(文部省) 金沢大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒920 石川県金沢市小立野5-11-80
TEL 0762-22-2211
18. 54年 財団法人 愛媛十全医療学院理学療法学科
〒791-03 愛媛県温泉郡川内町大字南方字町裏甲561
TEL 0899-66-4573
19. 54年 学校法人 東京衛生学園専門学校リハビリテーション科
〒143 東京都太田区大森北2-4-2
TEL 03-763-6621, 762-9926
20. 55年 財団法人 岩手リハビリテーション学院
〒020 岩手県盛岡市長田町15-16
TEL 0196-54-2788
21. 55年 国(厚生省) 国立仙台病院附属リハビリテーション学院理学療法学科
〒983 宮城県仙台市宮城野2-8-8
TEL 0222-95-7714-5
22. 55年 国(文部省) 弘前大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒036 青森県弘前市本町66-1
TEL 0172-33-5111
23. 56年 国(厚生省) 国立療養所箱根病院附属リハビリテーション学院理学療法学科
〒250 神奈川県小田原市風祭412
TEL 0465-22-3196
24. 56年 学校法人 長崎リハビリテーション学院
〒856 長崎県大村市赤佐古町42
TEL 09575-3-7883

25. 56年 医療法人 医療法人聖十字会西日本リハビリテーション学院
〒862 熊本県熊本市長嶺町3153
TEL 096-380-6311
26. 56年 医療法人 熊本リハビリテーション学院
〒861-22 熊本県熊本市小山町400-1
TEL 096-389-1133
27. 56年 国(文部省) 北海道大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒060 北海道札幌市北区北12条西5丁目
TEL 011-716-2111
28. 57年 財団法人 財団法人潤和リハビリテーション振興財団
潤和会記念病院附属宮崎リハビリテーション学院
〒880-21 宮崎県宮崎市大字小松字上川原1119-8
TEL 0985-48-2734
29. 57年 国(厚生省) 国立療養所福岡東病院附属リハビリテーション学院理学療法学科
〒811-31 福岡県粕屋郡古賀町大字久保1612-2
TEL 092-943-2331
30. 57年 国(厚生省) 国立呉病院附属リハビリテーション学院理学療法学科
〒737 広島県呉市青山町3-1
TEL 0823-22-3111, 内線570-572
31. 57年 医療法人 中部リハビリテーション専門学校
〒453 愛知県名古屋市中村区羽衣町9
TEL 052-461-1677
32. 57年 学校法人 専門学校愛知医療学院理学療法士科
〒452 愛知県西春日井郡清洲町田中町32-3
TEL 052-409-3311
33. 57年 国(文部省) 神戸大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒654 兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2
TEL 078-792-2555
34. 57年 国(文部省) 京都大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒606 京都府京都市左京区聖護院川原町53
TEL 075-751-3903
35. 58年 北海道 札幌医科大学衛生短期大学部理学療法学科
〒060 北海道札幌市中央区南三条西17丁目
TEL 011-611-2111 (代), 内線2877 (理学療法学科合同研究室)
36. 58年 国(文部省) 信州大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒390 長野県松本市旭3-1-1
TEL 0263-35-4600

37. 58年 社会福祉法人 埼玉リハビリテーション専門学校
〒350-04 埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷38
TEL 0492-95-1111
38. 58年 学校法人 藍野医療技術専門学校理学療法学科
〒567 大阪府茨木市太田3-9-25
TEL 0726-26-2361
39. 59年 国（文部省） 名古屋大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒461 愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20
TEL 052-723-1111
40. 59年 国（文部省） 群馬大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒371 群馬県前橋市昭和町3-39-15
TEL 0272-31-7221
41. 59年 医療法人 岐阜リハビリテーション専門学院理学療法学科
〒501-01 岐阜県岐阜市黒野728
TEL 0582-30-1280
42. 59年 学校法人 福井医療技術専門学校理学療法学科
〒910 福井県福井市新田塚1-42
TEL 0776-21-8138
43. 60年 国（文部省） 長崎大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒852 長崎県長崎市坂本町7-1
TEL 0958-47-2111
44. 61年 国（文部省） 鹿児島大学医療技術短期大学部理学療法学科
〒890 鹿児島県鹿児島市宇宿町1208-1
TEL 0992-64-2211
45. 61年 東京都 東京都立医療技術短期大学理学療法学科
〒116 東京都荒川区東尾久7-2-10
TEL 03-819-1211

賛助会員の変遷

会 員 名	期 間														
	昭和47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
八重州リハビリ株式会社	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
酒井医療株式会社	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
タイガー医療器株式会社	B	B	B												B
OG 技研株式会社	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
パール・シャープK. K	B	B	B	B	B	B	B	B		B	B	B	B	B	B
ジョンソン・エンド・ジョンソン	B	B	B	B											
志賀器械株式会社		B													
パシフィックサブライ株式会社						B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
株式会社東京衛材研究所		B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
武田薬品工業株式会社医用機器部		B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
持田製薬株式会社	A														
ミナト医科学株式会社	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B
河村医療		B													
日本ライトサービス株式会社					B	B									
日製産業株式会社					B	B	B								
株式会社ドルフィン				B	B	B	B	C	C	C					
稲畑プレストン株式会社					A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A
住友製薬株式会社															
多比良商会						B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
メリコ株式会社						A	A								
住友スリーエム株式会社						B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
ピジョン							B	B	B	B	B	B	B	B	B
ダイシン							C	C	C	C	C	C	C	C	
株式会社日本アビリティーズ社									B	B	B	B	B	B	B
木村寝台工業株式会社									B	B	B	B	B	B	B
株式会社東京プレス													B	B	B
フランスベッド販売株式会社														B	B
伊藤超短波株式会社															B

A：A会員， B：B会員， C：C会員

寄付者名簿

(敬称略・五十音順)

北海道

- 5口 大塚 欣壮
 3口 福田 修
 2口 斎藤 和平
 2口 花見 勇
 2口 吉村 茂和
 1口 太田 誠
 1口 大道 憲一
 1口 金子 実
 1口 蒲地 昌視
 1口 佐々木 昇
 1口 高田 博光
 1口 橘内 勇
 1口 田村 博
 1口 丹羽 忠義
 1口 南波 良和
 1口 花田 隆
 1口 林 徹哉
 1口 水本 善四郎
 1口 吉田 信弘
 1口 吉見 彰徳
 1口 渡辺 孝昭
 1口 渡部 平八

青森県

- 1口 伊藤 日出男
 1口 進藤 伸一

岩手県

- 3口 貴田 正秀
 1口 大星 茂
 1口 高橋 俊明
 1口 藤原 弘

宮城県

- 1口 田中 文男

1口 濱島 良知

1口 山上 弘義

1口 山田 長一

山形県

2口 駒沢 治夫

福島県

1口 小野 睦夫

1口 小崎 吉三郎

1口 鈴木 利夫

1口 竹村 和

1口 山口 二郎

茨城県

10口 福屋 靖子

2口 片寄 章三

1口 大内 厚

1口 岡安 利夫

1口 佐藤 弘行

1口 龍崎 庄八郎

群馬県

3口 遠藤 文雄

1口 榛名荘病院

1口 戸所 芳男

埼玉県

1口 加藤 照芳

1口 神田 俊之

1口 小林 幹幸

1口 斎藤 友吉

1口 鈴木 正彦

1口 高橋 昌

1口 塚田 勇

1口 長久 武史

1口 増川 一郎

1口 松永 隆

1口 横山 隆幸
千葉県

2口 大橋 孝子

1口 池野 路子

1口 石田 静江

1口 江沢 省司

1口 斉藤 みち子

1口 神宮寺 一夫

1口 永田 和宏

1口 古晒 百合枝

1口 保坂 昭治

東京都

10口 三愛会伊藤病院リハ部

10口 帝京大学医学部附属病院

リハ部理学療法士一同

5口 池田 政隆

5口 菊地 延子

5口 関川 博

5口 多摩丘陵病院リハ科一同

5口 多摩緑成会リハ部

5口 藤沢 しげ子

5口 松村 秩

5口 渡辺 一雄

3口 赤坂 潤

3口 永井 隆

(多摩丘陵病院院長)

2口 金森 正恭

2口 細田 多穂

2口 柳沢 健

2口 菊地 茂徳

2口 斉藤 章二

2口 田村 美枝子

2口 吉川 政巳

(東京警察病院院長)

1口 秋山 純和

1口 伊東 元

1口 今井 基次

1口 奥村 洋

1口 江原 皓吉

1口 加藤 栄昭

1口 金子 誠喜

1口 川上 聡

1口 木下 継信

1口 工藤 俊輔

1口 黒川 幸雄

1口 小池 信雄

1口 江 啓一

1口 後藤 宜久

1口 小林 量作

1口 佐藤 昭代

1口 佐藤 金次郎

1口 佐藤 幹枝

1口 椎名 健二

1口 鈴木 徹

1口 末吉 稔

1口 高橋 章夫

1口 高橋 守

1口 玉川病院リハビリ理学療法部

1口 都立神経病院リハ科

1口 日大板橋病院リハ科 (4名)

1口 前田 哲男

1口 松江 弘光

1口 松沢 正

1口 眞鍋 克博

1口 丸山 仁司

1口 水上 信明

1口 水信 一夫

1口 宮腰 正雄

- 1口 矢島 幸昌
 1口 矢島 芳次
 1口 山川 詔
 1口 山川 邦子
 1口 山本 隆
 1口 横前 卓治
 1口 吉川 哲夫
 1口 若山 佐一
 1口 渡辺 昭二
- 神奈川県
- 20口 大内 二男
 10口 田口 順子
 10口 谷島 朝生
 5口 横浜市立大学医学部病院リハ科
 3口 内山 清之輔
 3口 滝沢 恭子
 3口 横浜市老人リハ友愛病院
 2口 井上 保
 2口 松瀬 多計久
 2口 横浜市立港湾病院理学診療科
 2口 米沢 幸子
 1口 一山 静香
 1口 稲坂 恵
 1口 大槻 かおる
 1口 岡安 正夫
 1口 金田 一男
 1口 岸本 久美
 1口 菊谷 修
 1口 北村 百江
 1口 腰越 正男
 1口 小松原 定夫
 1口 酒井 雅治
 1口 嶋田 勝英
 1口 下田 宏登
- 1口 須佐 栄和
 1口 富田 昌夫
 1口 中平 陽子
 1口 畠山 友義
 1口 広瀬 好郎
 1口 福田 光祐
 1口 星野 フヨ
 1口 増田 次郎
 1口 町田 富美子
 1口 松沢 博
 1口 三浦 昭
 1口 望月 圭一
 1口 森井 和枝
 1口 安間 治和
 1口 若月 督司
 1口 若原 宣彦
 1口 渡辺 松雄
 1口 横浜市リハセンター準備室
- 新潟県
- 3口 種村 タネ
 3口 新潟労災病院リハ科 PT 一同
 1口 新井 馨太
 1口 池山 八重子
 1口 大宗 謙昭
 1口 神林 直二
 1口 藤巻 寿雄
- 山梨県
- 2口 長沢 寿昭
 1口 山梨温泉病院
- 長野県
- 1口 伊藤 直栄
 1口 伊藤 求
 1口 岩崎 富子
 1口 土田 正勝

1口 向山 博夫

富山県

1口 塘添 誠次

1口 西川 浩

石川県

1口 谷口 克郎

1口 奈良 勲

福井県

1口 今川 達男

1口 奈須田 鎮雄

静岡県

2口 津澤 保

1口 石塚 和重

1口 太田原 勝司

1口 岡田 佳子

1口 鏡 文雄

1口 杉山 憲示

1口 石井 正二

1口 八木 久夫

14口 愛知県理学療法士会
 岐阜県理学療法士会
 三重県理学療法士会

愛知県

5口 古川 良三

2口 岡西 哲夫

2口 富安 信

(富安病院院長)

2口 愛知医大リハ部

2口 吉田 實

1口 飯田 文彦

1口 小澤 勝博

1口 島村 文昭

1口 対島 明

1口 土井 順二

1口 野々垣 嘉男

1口 吉金 英二

1口 吉元 郁美

1口 吉元 洋一

三重県

1口 大西 昇一

1口 西山 行保

京都府

3口 森永 敏博

1口 今井 善信

1口 内田 森夫

1口 鈴木 康三

1口 津田 正太郎

1口 中島 靖夫

1口 橋村 啓己

1口 福本 誠

滋賀県

1口 大西 弘子

奈良県

1口 辛保 保成

和歌山県

1口 奥山 ふみ

1口 木下 賢治

1口 塩路 清

1口 浜田 幸子

1口 高田 常一

1口 中西 靖治

1口 中前 和夫

1口 原 雅之

1口 春谷 誠一

1口 細川 等

1口 森川 澄夫

大阪府

- 20口 紀伊 克昌
 10口 旭 輝雄
 5口 首藤 茂香
 3口 坂本 隆弘
 3口 真鍋 清則
 2口 浅野 達雄
 2口 岩谷 修
 2口 武富 由雄
 2口 西本 東彦
 1口 池田 弘
 1口 石橋 和子
 1口 井上 三郎
 1口 医療法人仁生会内藤病院リハ室
 1口 上田 信一
 1口 江崎 聡
 1口 川口 学
 1口 川畑 光雄
 1口 市立酒井病院 P.T.D.
 1口 須藤 泰二郎
 1口 高槻赤十字病院理学診療科
 1口 坪井 孝夫
 1口 西本 勝夫
 1口 前川 吉治
 1口 将木 軍男
 0.5口 あさしお園 (4名)

兵庫県

- 10口 医療法人甲風会有馬温泉病院
 理学療法科一同
 5口 信原病院理学診療科一同
 4口 兵庫県リハセンター
 PT スタッフ一同
 3口 医療法人明和病院リハ科 (4名)
 3口 平川 教次

- 2口 後藤 祝子
 2口 金沢 映
 2口 中田 雅子
 2口 習田 佳子
 2口 山下 隆昭
 2口 郷田 英機
 2口 藤林 英樹
 1口 秋田 敏勝
 1口 一瀬 良和
 1口 井上 昭美
 1口 岩井 信彦
 1口 魚住 光洋
 (松本病院医師)
 1口 上谷 清隆
 1口 岡部 隆二
 1口 沖山 努
 1口 神沢 信行
 1口 古賀 友弥
 1口 武政 誠一
 1口 浜崎 孝正
 1口 八木 範彦
 1口 芳本 孝太郎

岡山県

- 3口 森 一正
 1口 内田 収
 1口 太安 耕三
 1口 岩崎 真奈美
 1口 片山 喜二郎
 1口 米山 敬
 1口 榎原 孝
 1口 古米 幸好
 1口 堀口 修

広島県

- 10口 広島県士会事務局

- 5口 梅田 晃昌
 5口 高橋 長
 3口 馬場 久夫
 1口 有藤 孝治
 1口 後藤 末男
 1口 佐々木 浩二
 1口 野田 雅子
 1口 松浦 貢
- 鳥取県
 10口 鳥取県理学療法士会事務局
- 島根県
 17口 島根県士会
- 山口県
 32口 山口県士会
 1口 西崎 辰巳
- 徳島県
 1口 阿部 義博
 1口 奥村 建明
 1口 戸田 徳
 1口 八木 徳夫
 1口 渡部 寛
- 高知県
 3口 中屋 久長
 1口 板場 英行
 1口 一圓 貞昭
 1口 尾崎 充
 1口 川村 博文
 1口 北川 美智子
 1口 北野 嘉孝
 1口 高知城東病院機能訓練室
 1口 筒井 宏益
 1口 鶴見 隆正
 1口 徳弘 孝子
 1口 広瀬 勇
- 1口 町田 英人
 1口 元吉 明
 1口 結城 節夫
- 香川県
 0.7口 西本 由紀美
- 愛媛県
 1口 河野 浩邦
 1口 村瀬 和夫
 1口 渡辺 敏弘
- 福岡県
 2口 北九州総合病院リハ科
 2口 萬谷 清
 1口 井上 靖朗
 1口 江頭 啓介
 1口 楠 一義
 1口 佐々木 直美
 1口 佐藤 繁男
 1口 立石 吉弘
 1口 細川 忠義
 1口 吉竹 正博
- 長崎県
 1口 小金丸 敬仁
- 熊本県
 1口 大島 正道
 1口 熊本リハ学院理学療法部（6名）
 1口 小森田 宏
- 佐賀県
 1口 田中 耕作
 1口 山田 道廣
- 宮城県
 1口 川村 和夫
 1口 佐藤 克朗
 1口 佐藤 忠司
- 鹿児島県

1口 酒元 一雄

沖縄県

1口 神村 朝勲

1口 崎原 敏弘

無名 2口

不明 1口

取消 2.5口

20周年記念事業準備委員

日本理学療法士協会会長

松村 秩

設立20周年記念行事準備委員長

田口順子

委員（五十音順）

浅野 達雄	紀伊 克昌	神内 拡行	奈良 勲	松沢 博
遠藤 文雄	菊地 延子	鈴木 正彦	福田 修	丸山 仁司
遠藤由香里	佐々木久登	関川 博	福屋 靖子	溝呂木 忠
大内 二男	篠原 英二	高橋 輝雄	藤沢しげ子	森永 敏博
大河原和夫	嶋田 勝英	高柳 朔司	古川 良三	谷島 朝生
大原 政子	下田 宏登	武富 由雄	細田 多穂	安間 治和
小野田英也	首藤 茂香	中屋 久長	松瀬多計久	柳沢 健

20年史 執筆協力者 (五十音順)

- 浅野達雄 (大阪大学医学部附属病院)
 伊東元 (東京都老人総合研究所)
 遠藤文雄 (群馬大学衛生技術短期大学部)
 金子誠喜 (国立武蔵療養所)
 紀伊克昌 (ボバース記念病院)
 菊地延子 (東京大学医学部附属病院)
 小林量作 (東京大学医学部附属病院)
 首藤茂香 (大阪府済生会中津病院)
 鈴木正彦 (国立身体障害者リハビリテーションセンター)
 関川博 (有隣ヶアセナター)
 高橋輝雄 (三愛会伊藤病院)
 高橋文夫 (東京都立墨東病院)
 武富由雄 (神戸大学衛生技術短期大学部)
 田口順子 (神奈川リハビリテーション病院)
 田中正則 (東京大学医学部附属病院)
 田村美枝子 (国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院)
 千島睦美 (東京大学医学部附属病院)
 奈良勲 (金沢大学衛生技術短期大学部)
 藤沢しげ子 (慶応大学病院)
 福屋靖子 (筑波大学)
 古川良三 (愛知医科大学附属病院)
 前田哲男 (東京大学医学部附属病院)
 松村秩 (東京都医療技術短期大学)
 丸山仁司 (東京都老人総合研究所)
 森永敏博 (京都大学医療技術短期大学部)
 安間治和 (神奈川リハビリテーション病院)
 若山佐一 (東京大学医学部附属病院)
 大原政子 (協会事務局)

20年史 編集委員

(五十音順)

浅野 達雄	嶋田 勝英	田中正 則	松村 秩
伊東 元	関川 博	千島 睦美	安間 治和
遠藤 由香里	高橋 輝雄	福屋 靖子	若山 佐一
菊地 延子	高橋 文夫	藤沢 しげ子	
小林 量作	田口 順子	前田 哲男	

あとがき

昭和41年に日本理学療法士協会が発足し、昭和61年は20年に当ることから、設立20周年記念行事準備委員会が設けられました。昭和61年10月6日には同じく20年を迎えました日本作業療法士協会と合同で記念式典、厚生大臣表彰、特別記念講演会、記念シンポジウムを挙行することが出来ました。お陰様で盛大に成功裡に終了し、直ちに会館建設資金並びに20年誌出版資金の募金活動に入り、同年12月には当初の目標額500万円を越え、早速20年誌の資料編さんに取りかゝることができました。

事務局の移転に伴う整備で資料収集には大変苦労いたし、総会、代議員会議事録はじめ協会ニュース、活動報告書等、保存されている記録を分類整理していきました。かなり活動記録及び報告の未整理が目立ち記憶に頼れるところは穴うめを致しましたが、以上のような事情をご理解の上、不備な点は何卒ご容赦下さいますようお願い申し上げます。

しかし、歴史は正確でなければなりませんので、記録は完璧を期すように努め記録の再整備により改めて資料が整理できたのは収穫だったと思います。執筆者、編集委員共々、資料性を重んじ記事を作っていましたが、編集にたずさわって下さった方々には連日、連夜、努力していたゞき感謝で一杯です。十分、意を尽くせないところもありますが、協会の変遷をお読みいたゞき、時代の流れを感じとっていたゞければ幸いです。

10年前には協会10年史を編集させていただきました。今回再び20年史出版にたずさわれたことの意義を深くかみしめております。これからの10年、皆様方の着実な一歩と協会活動の展開の足跡と益々の発展を30年史に溢れるほど盛り込むことが出来るなら編集の苦勞もふっ飛びましょう。10年、20年、30年史の発行にかゝることが出来るなら、それまで理学療法士であったことに感謝し、その作業に喜んで参加したいものだと思います。

昭和62年3月31日

日本理学療法士協会設立20周年記念
事業準備委員長 20年史編集委員会
委員長 田口 順子

社団法人

日本理学療法士協会20年史

昭和62年3月31日発行

発行——社団法人日本理学療法士協会

東京都新宿区住吉町2-18-810

03-357-6120

編集——設立20周年記念事業準備委員会

20年史編集委員会

(非売品)

